2022 年 非正規雇用労働者の働き方・意識と労働組合に関する調査

-連合総研「2022 年 非正規雇用労働者の働き方・意識と労働組合に関する調査」報告書-

目 次

はじめに

調査実施の概要

回答者の属性

第1章 就業状況・職場環境

第2章 公的年金や社会保険の加入状況

第3章 新型コロナウイルス拡大の影響

第4章 非正規労働に関するルール

第5章 労働組合について

第6章 暮らしと家計の状況

2023 年 8 月 公益財団法人 連合総合生活開発研究所 日本における非正規雇用労働者の割合は、バブル経済崩壊以降上昇を続けており、総務省が2022年1月に発表した「労働力調査(基本集計)」(2022年平均)では、非正規雇用労働者は2101万人(男性669万人・女性1432万人)、役員を除く雇用者に占める非正規雇用労働者の割合は、36.9%に達しています。連合総研は、2014年10月、2015年10月の2回にわたり、「非正規労働者の働き方・意識に関する実態調査」を実施し、非正規で雇用される労働者の生活実態を明らかにしてきました。第1回・第2回の調査によって、非正規雇用労働者の「生活・失業不安」、「処遇格差」、「将来不安」をめぐる問題が改めて浮き彫りになったものといえます。

2015 年 10 月に行った第 2 回調査から約 7 年が経過し、その間、2018 年の働き方改革関連法による「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律(パート有期法)」への改正をはじめとして、非正規雇用に関する法制度は大きく進展する一方、2020 年以降、新型コロナウイルス感染拡大がもたらしたコロナ禍において、特に非正規で働く労働者が深刻な影響を受けるなど、非正規雇用をめぐる社会情勢に大きな変化が生じました。このような変化を踏まえ、連合総研では、改めて非正規雇用労働者の置かれた状況・課題を正確に把握し、課題への対応策を検討する必要があると考え、2022 年3 月より「非正規で雇用される労働者の働き方・意識に関する実態調査と労働組合の役割に関する調査研究委員会(非正規雇用研究会)」(主査:森ます美 昭和女子大学名誉教授)を立ち上げました。

本研究委員会は、実態調査を通じて、非正規雇用労働者の就労実態、課題を把握すると共に、非正規雇用労働者をめぐる課題について労働組合が果たす役割についても検討を行うこと、現状整理を踏まえた上で、今後求められる対応策を提言として取りまとめることを目指し、調査研究を行っております。第一のアプローチとして、2022 年 11 月にアンケート調査(「2022 年非正規雇用労働者の働き方・意識と労働組合に関する調査」)を実施しました。本調査結果については、既に 2023 年 3 月 7 日、連合総研ホームページにて速報を公表していますが、本報告書において詳細な調査結果を公表いたします。

本件調査では、民間の非正規で雇用される労働者(パートタイマー・アルバイト、契約社員・準社員、派遣労働者、嘱託社員)2500人(組合員500人、非組合員2000人)を対象に、現在の「就業状況や職場環境」の実態、「公的年金や社会保険の加入状況」、同一労働同一賃金など「非正規労働に関するルール」についての認知、「新型コロナウイルス感染症拡大による仕事への影響」、「労働組合について」、「暮らしや家計の状況」等について調べました。非正規雇用をめぐる問題に労働組合が果たす役割を考察するため、組合員500人にも調査を実施したことに、大きな特徴があります。本件調査の内容が、非正規雇用労働者の実態や課題の把握に役立ち、今後の非正規雇用をめぐる法政策・雇用労働政策・人事管理・労働組合運動等の各領域における、より良い対応策を考える際の一助となれば幸いです。

本調査の設計・実施にあたっては、非正規雇用研究会の森主査・委員・アドバイザーの皆さまに、長期間、研究委員会において活発な議論をしていただき、多大なご尽力をいただきました。また、本件調査の調査票作成、分析については、労働調査協議会に委託し、担当の後藤嘉代主任研究員に多大なご尽力をいただきました。この場を借りて、厚く御礼申し上げます。そして、最後に、貴重なお時間を割いて調査にご協力いただいた、(株)インテージリサーチのモニターの皆さまに、心より御礼申し上げます。

2023 年 8 月 (公財) 連合総合生活開発研究所 所長 市川 正樹

非正規で雇用される労働者の働き方・意識に関する実態調査と労働組合の役割に関する 調査研究委員会(非正規雇用研究会)について

1. 研究体制

主査 森 ます美 (昭和女子大学名誉教授)

委員 本田 一成(武庫川女子大学教授)

上田 真理(東洋大学教授)

緒方 桂子(南山大学教授)

南雲 智映(東海学園大学教授)

久保 啓子(連合 フェアワーク推進センター局長)

オブザーバー 岩城 みのり (連合 フェアワーク推進センター部員)

連合総研 神津 里季生 連合総研理事長 市川 正樹 連合総研所長

事務局 新谷 信幸 連合総研事務局長

平川 則男 連合総研副所長

石黒 生子 連合総研主幹研究員(事務局副担当)

石川 茉莉 連合総研研究員(事務局主担当)

(肩書は2023年8月31日現在)

2. 研究期間と経過

非正規雇用研究会は、2022 年 3 月から調査研究を開始し、2023 年 8 月 31 日時点で、計 15 回、研究委員会を開催しています。研究委員会では、本件アンケート調査のほかに、計 9 件の労働組合・NPO・団体へのインタビュー調査を行ったほか、今後、研究成果の取りまとめとして書籍を公刊する予定です。

目 次

調了	[実]	施の概要	1
回答	答者(の属性	2
1	Ι.	性別・年齢	2
2	2.	最終学歴	3
3	3.	就業形態	4
4	1.	勤め先について	6
Ę	5.	職種	7
ϵ	ó .	労働組合の加入	8
7	7.	家族について	10
8	3.	収入について	14
第 :	l 章	就業状況・職場環境	.19
1	1.	勤続年数	19
2	2.	仕事の数	20
3	3.	正社員との仕事の違い	21
4	1.	現在の雇用契約期間	23
Ę	5.	現在の勤め先での契約更新回数	24
ϵ	ó .	1 時間あたりの時給額	25
7	7.	労働時間	27
8	3.	仕事の不満や不安	29
Ç	€.	非正規労働者であることを理由としたハラスメント・差別	31
1	10.	女性が置かれている状況	32
第2	2章	公的年金や社会保険の加入状況	.33
1	l .	加入している公的年金	33
2	2.	2016 年 10 月以降の社会保険への加入の変化	34
3	3.	労働組合からの情報提供や支援(組合員)	36
4	1.	望ましい社会保険制度	37
第3	3章	新型コロナウイルス拡大の影響	.39
1	l .	勤め先の変化	39
2	2.	休業支援金・給付金の受給	42
3	3.	生活面での精神的ストレス・不満	44
第4	1章	非正規労働に関するルール	.48
]	1.	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	•	法改正や「同一労働同一賃金」ルールによって改善されたこと	
	3.	無期契約への転換の希望	
	1.	正社員への転換の希望	
	5.	必要な労働法	
	-	労働組合について	
-	-	労働組合の活動を知る方法(組合員)	

	2.	労働組合の会議やイベントなどへの参加(組合員)	60
	3.	労働組合に加入しているメリット(組合員)	61
	4.	労働組合のイメージ	62
	5.	賃上げに対する考え方	64
	6.	非正規労働者の労働条件、職場環境の改善のために必要な取り組み	65
	7.	労働組合への加入継続(組合員)	67
	8.	労働組合への加入希望(非組合員)	68
	9.	労働組合をやめたい、加入したくない理由	69
	10.	仕事上の問題が生じたときの相談先	70
第	6章	暮らしと家計の状況	.76
	1.	世帯全体の年間収支	
	2.	家計のやりくり	78
	3.	受給・利用している制度	81
	4.	家族や子どもに対する考え方	83
	5.	家事・育児・介護の分担	
	6.	現在の仕事や生活への満足度	87
	7.	仕事や生活に対しての将来見通し	90

調査実施の概要

- 調査名:「非正規で雇用される労働者の働き方・意識に関するアンケート」
- 調査機関:公益財団法人 連合総合生活開発研究所(株式会社インテージリサーチに調査委託)
- 調査対象:全国の20~64歳の民間企業に雇用されている非正規労働者(パートタイマー・アルバイト、契約社員・準社員、派遣労働者、嘱託社員)の①労働組合の組合員(500件)と②非組合員(2000件)である。なお、対象は「平成29年就業構造基本調査」に基づき、①組合員については、性・年代、②非組合員については、性・年代・配偶者の有無別に割り付けを行った。
- 調査時期:2022年(令和4年)11月30日~12月5日
- 調査方法:インターネットによる Web 画面上での個別記入方式
- 回答者の構成(上段:%、下段:件数)

		20代	30 代	40 代	50 代	60 代前半	件数
全体	全体	17.6	18.5	26.9	22.2	14.8	100.0
		(441)	(462)	(672)	(554)	(371)	(2500)
	男性	28.7	16.3	15.9	13.7	25.5	100.0
		(188)	(107)	(104)	(90)	(167)	(656)
	女性	13.5	19.1	31.1	25.1	11.2	100.0
		(246)	(347)	(565)	(457)	(204)	(1819)
組合員	全体	17.6	18.4	27.0	22.2	14.8	100.0
		(88)	(92)	(135)	(111)	(74)	(500)
	男性	28.2	16.8	16.0	13.7	25.2	100.0
		(37)	(22)	(21)	(18)	(33)	(131)
	女性	13.7	18.9	31.2	24.9	11.2	100.0
		(50)	(69)	(114)	(91)	(41)	(365)
非組合員	全体	17.7	18.5	26.9	22.2	14.9	100.0
		(353)	(370)	(537)	(443)	(297)	(2000)
	男性	28.8	16.2	15.8	13.7	25.5	100.0
		(151)	(85)	(83)	(72)	(134)	(525)
	女性	13.5	19.1	31.0	25.2	11.2	100.0
		(196)	(278)	(451)	(366)	(163)	(1454)

※性別については、「どちらともいえない/答えたくない」という選択肢があるため、「男性」と「女性」の合計は、「全体」とは合致しない。

● 調査項目

- 1. 就業状況や職場環境について
- 2. 公的年金や社会保険の加入状況について
- 3. 新型コロナウイルス感染症拡大による仕事への影響について
- 4. 非正規労働に関するルールについて
- 5. 労働組合について
- 6. 暮らしと家計の状況について

回答者の属性

1. 性別・年齢

性別構成は、「女性」が 72.8%と多数を占め、「男性」は 26.2%である。就業形態別にみると、パートタイマー・アルバイトでは「女性」が 8割を占めるが、契約社員・準社員や嘱託社員については、「男性」が「女性」を上回る(第 1 表)。

年齢構成については40代を中心に分布しており、平均45.0歳である。就業形態別にみると、契約社員・準社員と嘱託社員は60歳以上、派遣労働者については20代以下が他の就業形態に比べて多い。

第1表 性別・年齢

_			性別							年齢						件
		男性	女性	/答えたくないどちらともいえない	2 0 2 4 歳	2 5 6 2 9 歳	3 0 3 4 歳	3 5 3 9 歳	4 0 4 4 歳	4 5 4 9 歳	50~54歳	55~59歳	60歳以上	中央値・歳	平均値・歳	数
_	総計	26.2	72.8	1.0	4.6	13.0	6.8	11.7	10.7	16.2	11.9	10.2	14.8	46.5	45.0	2500
	無期転換後の労働者	38.1	61.9		• • • •	19.0	4.8	14.3	4.8	28.6	14.3	9.5	4.8	46.5	43.7	21
業形	パートタイマー・アルバイト	<u>18.9</u>	80.1	0.9	4.9	12.2	7.1	12.0	11.2	16.5	13.0	10.8	12.2	45.5	44.7	1837
	契約社員・準社員	50.4	<u>48.9</u>	0.8	3.3	13.3	5.5	11.5	10.0	12.3	8.3	9.5	26.3	47.5	47.1	399
別	派遣労働者	34.5	62.9	2.5	6.1	20.8	8.1	11.2	9.1	20.8	9.6	7.1	7.1	42.5	41.4	197
	嘱託社員	67.4	32.6		2.2	4.3	2.2	2.2	4.3	10.9	8.7	6.5	58.7	61.5	55.3	46
	男性計	100.0	•••		8.4	20.3	5.6	10.7	6.6	9.3	6.4	7.3	25.5	43.5	44.2	656
	29歳以下	100.0			29.3	70.7	• • • •				•••	•••	• • • •	26.5	26.3	188
性年	30~39歳	100.0			• • • •		34.6	65.4	• • • •	• • • •	• • • •	• • •	• • •	36.5	36.1	107
	40~49歳	100.0			• • • •	• • • •	• • • •	• • • •	41.3	58.7	• • •	•••	• • • •	46.5	45.5	104
別	50~59歳	100.0			• • • •	• • • •	• • • •				46.7	53.3		55.5	55.3	90
	60歳以上	100.0											100.0	62.5	62.7	167
	女性計		100.0		3.2	10.3	7.2	11.9	12.3	18.8	14.0	11.2	11.2	46.5	45.3	1819
	29歳以下		100.0		24.0	76.0	• • • •	• • • •		•••	•••	•••	• • • •	26.5	26.7	246
性年	30~39歳	• • • •	100.0				37.8	62.2		• • • •		•••		36.5	35.9	347
齢	40~49歳	• • • •	100.0				• • • •	• • • •	39.5	60.5		•••		46.5	45.6	565
別	50~59歳		100.0								55.6	44.4		54.5	54.7	457
	60歳以上	•••	100.0				•••						100.0	62.0	62.1	204

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

2. 最終学歴

「高校卒」が 41.8%と最も多く、これに「四年制大学卒」(20.6%)、「専修・各種学校卒」(17.0%)、「短大・高専卒」(15.4%) が 2 割前後で続いている。「高校卒」が 4 割強を占める点は男女で変わらないが、男性は「四年制大学卒」、女性は「短大・高専卒」の割合がそれぞれ多くなっている。

年齢別にみると、29 歳以下で「高校卒」が5割前後とやや多い。また、女性の30代では、高校卒が少なく、女性のなかでは「四年制大学卒」の割合が多くなっている(第2表)。

第2表 最終学歴

		中学校卒	高校卒	専修・各種学校卒	短大・高専卒	四年制大学卒	大学院修了	無回答	数
	総計	4.4	41.8	17.0	15.4	20.6	8.0	• • • •	2500
就	無期転換後の労働者		23.8	4.8	14.3	57.1	•••		21
業 形	パートタイマー・アルバイト	5.0	44.0	17.1	16.4	16.7	8.0		1837
態	契約社員・準社員	2.5	<u>33.6</u>	17.8	13.0	32.1	1.0		399
別	派遣労働者	4.6	39.1	18.8	13.2	23.9	0.5		197
	嘱託社員		41.3	4.3	<u>6.5</u>	43.5	4.3		46
-	男性計	4.7	43.8	15.2	<u>3.2</u>	32.0	1.1	•••	656
男	29歳以下	4.8	52.1	17.6	3.2	21.3	1.1		188
性 年	30~39歳	5.6	43.0	16.8	<u>3.7</u>	29.9	0.9		107
齢	40~49歳	8.7	38.5	19.2	<u>2.9</u>	29.8	1.0		104
別	50~59歳	7.8	42.2	12.2	<u>2.2</u>	33.3	2.2		90
	60歳以上		38.9	10.8	<u>3.6</u>	46.1	0.6		167
	女性計	4.2	41.1	17.6	20.0	16.4	0.7		1819
女	29歳以下	3.7	47.2	16.3	12.2	19.9	8.0		246
性年	30~39歳	8.6	34.3	21.9	10.4	23.6	1.2		347
齢	40~49歳	3.4	42.1	17.9	21.6	14.5	0.5		565
別	50~59歳	3.5	38.3	16.2	27.8	13.3	0.9		457
	60歳以上	1.5	48.5	14.7	23.5	<u>11.8</u>			204

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

3. 就業形態

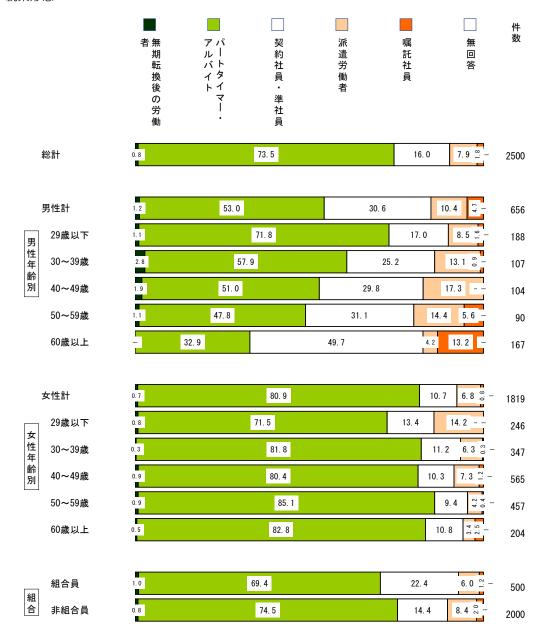
(1) 現在の就業形態

現在の就業形態をみると、「パートタイマー・アルバイト」が 73.5%と多数を占める。それ以外は、「契約社員・準社員」が 16.0%、「派遣労働者」が 7.9%、「嘱託社員」が 1.8%、「無期転換後の労働者が 0.8%である (第1図)。

女性は、パートタイマー・アルバイトが8割に及ぶが、男性の同割合は5割強で、「契約社員・準社員」が3割、「派遣労働者」が1割を占める。

年齢別にみると、男性は、29歳以下で「パートタイマー・アルバイト」が多い。一方、女性は、29歳以下で「パートタイマー・アルバイト」が30代以上に比べて少なく、「派遣労働者」が相対的に多くなっている。

第1図 就業形態



(2)60歳以上の回答者の60歳以前の働き方

60歳以上の回答者に「正社員として定年退職」 したのちに、非正規で働いているかどうかをたず ねたところ、「はい」(正社員として定年退職後に 非正規)は43.4%である。この割合は、男女で大 きく異なり、男性は7割強を占めるのに対し、女 性は2割程度にとどまる(第3表)。

第3表 「正社員として定年退職」したのちに、非正 規で働いているかどうか(60歳以上の方)

		はい	いいえ	無回答	数
	総計	43.4	56.6		371
性	男性計	71.3	<u>28.7</u>		167
別	女性計	<u>20.6</u>	79.4		204

- ※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

(3) 初職の就業形態

学校卒業又は中退後に就いた仕事(初職)の就業形態は、「正社員・会社役員」(60.2%)が 6 割を占める。そのほか、「パートタイマー・アルバイト」が 27.1%、「契約社員・準社員」が 6.5%、「派遣労働者」が 2.6%などとなっている(第 4 表)。

就業形態別に「正社員・会社役員」の割合をみると、無期転換後の労働者と派遣労働者で5割強とやや少なく、60歳以上の割合が多い嘱託社員では8割近くに及んでいる。

性別では、「正社員・会社役員」の割合は、男性(52.6%)に比べて女性(63.2%)で多い。男女ともに年齢が高い層で同割合が多くなっている。

第4表 学校卒業又は中退後に最初に就いた仕事(初職)の就業形態

		正社員・会社役員	ルバイトパートタイマー・ア	契約社員・準社員	派遣労働者	嘱託社員	自営業・内職	家業の手伝い	その他	無回答	数
	総計	60.2	27.1	6.5	2.6	0.6	0.7	0.6	1.7		2500
就	無期転換後の労働者	52.4	19.0	19.0	4.8	•••	4.8				21
業形	パートタイマー・アルバイト	60.6	31.1	3.9	1.0	0.4	0.5	0.7	1.8		1837
態	契約社員・準社員	59.9	<u>13.8</u>	19.0	2.8	0.3	1.0	8.0	2.5		399
別	派遣労働者	<u>53.3</u>	22.3	5.1	17.8		1.5				197
	嘱託社員	76.1	<u>8.7</u>	4.3		10.9					46
	男性計	<u>52.6</u>	29.9	7.3	4.3	0.6	1.2	1.1	3.0		656
	29歳以下	20.7	54.8	12.8	7.4	0.5	1.1	0.5	2.1		188
性 年	30~39歳	36.4	44.9	6.5	4.7	0.9	0.9	2.8	2.8		107
齢	40~49歳	<u>51.0</u>	27.9	8.7	7.7		1.0	1.0	2.9		104
別	50~59歳	74.4	12.2	2.2	1.1		3.3	1.1	5.6		90
	60歳以上	88.0	3.0	3.6	• • •	1.2	0.6	0.6	3.0		167
	女性計	63.2	25.9	6.2	2.0	0.5	0.5	0.4	1.2		1819
女	29歳以下	33.3	50.0	7.7	6.1	•••	0.4	1.2	1.2		246
性 年	30~39歳	<u>48.4</u>	38.6	8.9	1.7	0.3	0.9	0.3	0.9		347
齢	40~49歳	64.1	24.8	6.4	2.1	1.1	0.2	0.4	1.1		565
別	50~59歳	81.2	11.8	4.2	0.9	0.2		0.2	1.5		457
	60歳以上	81.4	9.8	3.9		1.0	2.0	0.5	1.5		204

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

4. 勤め先について

(1) 業種

勤め先の業種(派遣労働者は派遣先の会社等、複数就労している場合は、主たる仕事)は、「卸売・小売業」が 20.4%と最も多く、これに「サービス業」(14.5%)、「医療・福祉」(13.4%)、「製造業」 (10.9%) が 1 割台で続いている (第5表)。

就業形態別にみると、契約社員・準社員と派遣労働者は、パートタイマー・アルバイトに比べて、「卸売・小売業」が少なく、「情報通信業」が多いといった特徴がみられる。また、派遣労働者については、「製造業」が3割近くと多い。

性別にみると、男女ともに「卸売・小売業」が2割前後、「サービス業」が1割台半ばと上位にあげられているが、「製造業」については、男性(16.0%)に比べて女性(8.9%)で少ない。

また、組合加入別にみると、組合員では「卸売・小売業」が 35.0%を占め、非組合員 (16.8%) を 18 ポイント上回っている。

第5表 勤め先の業種

		建設業	製造業	給・水道業電気・ガス・熱供	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療•福祉	教育・学習支援業	郵便局・協同組合	サービス業	公務等	その他の業種	わからない	無回答	
_	総計	1.8	10.9	0.6	2.8	5.4	20.4	3.0	0.6	6.8	13.4	4.1	1.1	14.5		12.1	2.3		2500
	無期転換後の労働者		23.8	• • • •	4.8		14.3	9.5			14.3	9.5	4.8	14.3		4.8			21
業形	パートタイマー・アルバイト	1.5	8.4	0.6	0.7	4.4	23.6	1.9	0.5	8.8	15.0	4.1	0.6	15.1		12.2	2.6		1837
態	契約社員・準社員	2.3	12.8	0.5	8.8	7.8	14.5	5.8	0.5	<u>1.5</u>	9.0	4.5	3.3	15.5		12.3	1.0		399
別	派遣労働者	4.6	28.4	0.5	10.2	10.2	<u>5.6</u>	5.1	1.5	1.5	7.6	1.0	0.5	<u>8.1</u>		12.7	2.5		197
	嘱託社員		13.0	4.3	4.3	8.7	<u>13.0</u>	10.9	2.2	2.2	10.9	10.9	2.2	8.7		6.5	2.2		46
	男性計	2.0	16.0	0.8	4.0	10.1	16.9	2.7	0.3	4.4	<u>6.1</u>	2.1	2.1	15.5		14.5	2.4		656
	29歳以下	1.1	11.7		2.1	9.0	18.6	0.5		4.3	8.0	1.6	2.1	19.1		16.0	5.9		188
性 年	30~39歳	3.7	15.0		6.5	7.5	17.8	0.9	0.9	4.7	<u>6.5</u>	4.7	2.8	16.8		11.2	0.9		107
齢	40~49歳	1.0	26.9			10.6	18.3	1.0		3.8	3.8		2.9	11.5		18.3	1.9		104
別	50~59歳	1.1	11.1		2.2	17.8	16.7	4.4	1.1	4.4	4.4	3.3	3.3	14.4		14.4	1.1		90
	60歳以上	3.0	17.4	3.0	7.8	8.4	13.8	6.6		4.8	6.0	1.8	0.6	13.8		12.6	0.6		167
	女性計	1.8	8.9	0.6	2.3	3.8	21.8	3.1	0.8	7.8	16.0	4.8	0.7	14.1		11.3	2.1		1819
	29歳以下	1.6	8.1	0.4	4.1	2.8	20.7	1.6	8.0	11.4	11.4	4.9	1.6	18.7	• • • •	10.6	1.2		246
性年	30~39歳	1.4	8.6	0.9	2.3	4.6	19.6	2.0	0.3	9.2	17.0	2.9	0.6	16.1		10.1	4.3		347
齢	40~49歳	2.5	11.5	0.9	2.3	4.1	22.5	3.4	0.5	6.9	15.0	5.0	0.4	13.1		10.8	1.2		565
別	50~59歳	1.1	7.7	0.4	1.1	3.9	23.4	3.9	0.9	6.1	17.9	5.5	0.2	13.3		12.0	2.4		457
	60歳以上	2.5	5.9		2.9	2.9	21.1	3.9	2.0	6.9	18.1	6.4	2.0	9.8		14.2	1.5		204
	組合員	0.6	8.2	0.6	3.6	5.8	35.0	2.6		6.4	9.4	3.0	2.2	12.6		8.8	1.2		500
合	非組合員	2.2	11.6	0.7	2.6	5.4	16.8	3.1	8.0	7.0	14.4	4.4	8.0	15.0		13.0	2.6		2000

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

(2)企業規模

勤め先の企業規模は「29 人以下」から「1000 人以上」に幅広く分布している。なお、「わからない」 (26.6%) も 2 割台半ばと少なくない (第 6 表)。

就業形態別では、パートタイマー・アルバイトで「29 人以下」が 2 割強と他の就業形態に比べて多いのに対し、契約社員・準社員、派遣労働者、嘱託社員は「100~999 人」や「1000 人以上」が多い。 性別でみると、女性で「29 人以下」が多くなっている。

組合加入別では、組合員で「1000人以上」が45.0%と際立って多いのに対し、非組合員では同割合は15.6%にとどまり、99人以下の規模で働く割合が多くなっている。

5. 職種

職種別にみると、「サービス職業」(23.4%)と「事務職」(18.2%)がいずれも2割前後を占める。これに、「営業・販売職」(15.4%)と「製造・生産工程職」(11.0%)などが1割台で続いている。性別でみると、「製造・生産工程職」は男性で、「事務職」は女性で多い。男女ともに29歳以下で「サービス職業」が3割弱を占め、やや多くなっている。

組合加入別にみると、組合員は「営業・販売職」が3割弱を占め、非組合員を上回っている。

第6表 勤め先の企業全体の従業員規模・職種

_				企業	規模								職種						件
		29人以下	3 0 9 9 人	1 0 0 5 9 9 9	1000人以上	わからない	無回答	製造・生産工程職	建設・採掘職	輸送・機械運転職	営業・販売職	サービス職業	専門・技術的職業	管理的職業	事務職	ど)その他(保安職な	わからない	無回答	数
_	総計	18.4	14.3	19.3	21.5	26.6	•••	11.0	0.3	2.3	15.4	23.4	8.2	0.8	18.2	10.6	9.6	• • • •	2500
	無期転換後の労働者		•••	47.6	33.3	19.0	• • • •	14.3	•••	•••	19.0	9.5	4.8	• • • •	47.6	4.8	•••	• • • •	21
業形	パートタイマー・アルバイト	23.4	14.8	16.3	17.8	27.7		9.8	0.4	1.5	16.8	26.9	7.2	0.3	15.4	10.6	11.2	• • • •	1837
態	契約社員・準社員	<u>4.5</u>	15.8	26.3	34.6	18.8	• • •	9.5	0.3	6.3	14.8	<u>15.5</u>	11.5	2.5	21.6	13.3	4.8	• • • •	399
別	派遣労働者	<u>3.0</u>	<u>8.1</u>	26.4	24.9	37.6		26.9	• • • •	2.5	3.6	<u>11.7</u>	9.6		32.0	7.6	6.1	• • • •	197
	嘱託社員	<u>10.9</u>	13.0	34.8	34.8	<u>6.5</u>	• • • •	<u>4.3</u>	• • • •	• • • •	17.4	<u>6.5</u>	13.0	10.9	32.6	<u>4.3</u>	10.9	• • • •	46
_	男性計	<u>12.3</u>	17.7	22.7	23.9	23.3	• • • •	14.5	0.5	6.1	14.0	22.4	6.6	1.7	9.3	15.4	9.6	•••	656
	29歳以下	14.9	24.5	16.0	<u>13.8</u>	30.9	• • • •	15.4	0.5	4.3	11.2	29.8	<u>1.6</u>		<u>7.4</u>	16.0	13.8	•••	188
13 年	30~39歳	17.8	17.8	27.1	<u>14.0</u>	23.4	• • • •	15.9	0.9	5.6	<u>10.3</u>	27.1	7.5	0.9	<u>12.1</u>	10.3	9.3	• • • •	107
断	40~49歳	<u>7.7</u>	<u>8.7</u>	19.2	30.8	33.7	• • • •	20.2	• • • •	5.8	19.2	19.2	3.8	• • • •	<u>4.8</u>	17.3	9.6	•••	104
万	50~59歳	<u>12.2</u>	11.1	20.0	33.3	23.3	• • • •	13.3	1.1	11.1	16.7	12.2	10.0	• • • •	<u>6.7</u>	17.8	11.1	• • •	90
	60歳以上	9.0	19.2	31.1	32.3	<u>8.4</u>	• • •	9.6	• • •	6.0	15.0	18.6	11.4	6.0	13.8	15.6	4.2	• • • •	167
_	女性計	20.7	13.1	18.1	20.6	27.5	• • • •	9.7	0.3	0.9	16.0	23.8	8.8	0.5	21.4	9.0	9.5	•••	1819
	29歳以下	19.1	14.6	16.7	<u>13.0</u>	36.6	• • • •	8.5	• • • •	8.0	19.9	28.5	7.7	0.4	18.3	<u>4.5</u>	11.4	• • • •	246
13 年	30~39歳	23.1	12.1	17.6	19.0	28.2	•••	10.1	• • •	0.9	14.4	25.6	7.5	0.6	20.7	8.9	11.2		347
_	40~49歳	19.5	12.4	17.7	21.8	28.7	•••	11.3	0.5	1.2	16.5	23.5	7.6	0.5	21.4	8.3	9.0		565
別	50~59歳	20.6	14.0	17.3	23.6	24.5	•••	8.3	0.2	1.1	14.0	20.4	10.7	0.7	25.2	10.7	8.8		457
	60歳以上	22.1	13.2	23.5	22.5	<u>18.6</u>	•••	8.8	0.5	• • •	17.2	23.5	11.3	0.5	18.1	12.7	7.4		204
	組合員	<u>5.4</u>	8.6	15.4	45.0	25.6	•••	9.0	•••	3.0	28.4	25.2	5.2	0.8	15.4	8.2	4.8		500
合	非組合員	21.6	15.7	20.3	<u>15.6</u>	26.9		11.6	0.4	2.2	12.2	22.9	8.9	0.9	19.0	11.3	10.9		2000

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

6. 労働組合の加入

(1) 労働組合の有無

今回の調査は労働組合の加入者と非加入者それぞれに人数の割り当てを行っているが、以下では、回答者全体の勤め先(派遣労働者は派遣元会社)にある組合の有無と、組合の加入状況をみる。

まず、勤め先の労働組合の有無をみると、「労働組合があるかどうかわからない」が37.6%と最も多く、「労働組合はない」(28.4%)も3割近くを占める。それ以外をみると、「正社員と非正規が加入できる」が21.1%、「非正規のみ加入できる」が2.4%で、勤め先に非正規が加入できる労働組合がある割合は2割台半ばにとどまる。なお、「正社員だけが加入できる」は10.5%を占める(第7表)。

組合加入別にみると、組合員の8割強が「正社員と非正規が加入できる」組合があると回答しているのに対し、非組合員は、「労働組合はない」が35.2%、「労働組合があるかどうかわからない」は45.7%と半数近くを占める。

(2) 労働組合の加入状況

次に、加入状況についてみると、組合員のうち、「勤め先にある労働組合に加入」が86.6%と9割近くに達しており、「勤め先以外の労働組合に加入」は1割強となっている。また、非組合員の労働組合の加入経験をみると、「現在も過去も加入したことはない」が7割強を占め、「現在は加入していないが過去に加入したことがある」は3割弱となっている。

第7表 労働組合の有無と加入状況(複数選択)

_			労働:	組合の	有無				加入	状況			件
			入正で社	き非	労働	う労か働			い現が在	た現	* 加	* 加	数
		員 だ	き員ると	規 の	組合	わ組 か合			過は 去加		入し	入し	
		け が	非正	み が	はな	らがなあ	ある	外	に入加し	な去	てい	てい	
		加入	規が	加入	()	いるか	労働	労働	入てい	加入	る 計	ない	
		くだ	加	で		ر ځ	組	組	な	î	ī	計	
	総計	10.5	21.1	2.4	28.4	37.6	17.3	2.7	22.8	57.2	20.0	80.0	2500
	無期転換後の労働者	42.9	19.0	4.8	14.3	19.0	19.0	4.8	14.3	61.9	23.8	76.2	21
業形	パートタイマー・アルバイト	8.4	20.4	2.4	30.4	38.4	16.9	2.0	22.5	58.6	18.9	81.1	1837
態	契約社員・準社員	13.8	29.6	1.8	26.1	<u>28.8</u>	24.8	3.3	23.1	<u>48.9</u>	28.1	<u>71.9</u>	399
別	派遣労働者	15.7	<u>10.7</u>	3.6	<u>15.2</u>	54.8	<u>7.1</u>	8.1	21.3	63.5	15.2	84.8	197
	嘱託社員	30.4	19.6	2.2	32.6	<u>15.2</u>	<u>10.9</u>	2.2	41.3	<u>45.7</u>	<u>13.0</u>	87.0	46
	男性計	12.3	19.5	3.8	29.1	35.2	18.0	2.0	22.9	57.2	20.0	80.0	656
	29歳以下	6.9	16.5	7.4	14.9	54.3	17.0	2.7	<u>11.7</u>	68.6	19.7	80.3	188
性年	30~39歳	10.3	19.6	2.8	27.1	40.2	16.8	3.7	<u>13.1</u>	66.4	20.6	79.4	107
齢	40~49歳	16.3	19.2	3.8	20.2	40.4	18.3	1.9	<u>15.4</u>	64.4	20.2	79.8	104
別	50~59歳	11.1	21.1	3.3	42.2	22.2	20.0		33.3	<u>46.7</u>	20.0	80.0	90
	60歳以上	18.0	22.2	0.6	44.9	14.4	18.6	1.2	40.7	<u>39.5</u>	19.8	80.2	167
_	女性計	10.0	21.6	1.9	28.3	38.3	17.1	3.0	22.7	57.2	20.1	79.9	1819
	29歳以下	5.7	18.7	3.7	11.4	60.6	13.8	6.5	16.7	63.0	20.3	79.7	246
性年	30~39歳	7.5	19.6	2.6	22.2	48.1	16.4	3.7	17.3	62.8	19.9	80.1	347
齝	40~49歳	10.4	21.8	1.9	29.4	36.5	18.1	2.1	21.4	58.4	20.2	79.8	565
別	50~59歳	12.7	21.9	0.4	36.3	28.7	17.3	2.6	26.5	53.6	19.9	80.1	457
	60歳以上	11.8	27.0	2.0	38.2	<u>21.1</u>	19.1	1.0	34.3	<u>45.6</u>	20.1	79.9	204
	組合員	3.6	82.2	7.6	1.2	<u>5.4</u>	86.6	13.6	• • • •	• • • •	100.0		500
合	非組合員	12.3	<u>5.8</u>	1.1	35.2	45.7			28.5	71.5		100.0	2000

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

非組合員の過去の組合加入の経験に注目すると、派遣社員や 30 代以下の層では、「現在も過去も加入したことはない」が 6~7 割と多いが、嘱託社員、男性 50 代以上、女性の 60 歳以上で「現在は加入していないが過去に加入」が 3~4 割を占める。

(3) 労働組合への加入方法(組合員)

組合員について、労働組合の加入方法をみると、「自動的に加入した」(79.9%)が 8 割を占め、「自主的に加入した」が 13.4%、「わからない・覚えていない」が 6.7%である(第 8 表)。

就業形態別にみると、「自動的に加入した」はパートタイマー・アルバイトで82.3%と8割強を占め、契約社員・準社員(69.7%)を13ポイント上回る。

第8表 労働組合への加入方法(組合員)

		自動的に加入した	自主的に加入した	いない・覚えて	無回答	件 数
	総計	79.9	13.4	6.7		433
業	パートタイマー・ アルバイト	82.3	11.6	6.1		311
形態	契約社員・準社員	<u>69.7</u>	21.2	9.1		99
性別	男性計	<u>69.5</u>	16.9	13.6	•••	118
	女性計	83.6	12.2	4.2		311

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

7. 家族について

(1) 配偶者の有無

「配偶者がおり、同居している」が 54.4%と過半数を占め、これに「配偶者はいるが別居している」 (2.3%) を合わせた < 配偶者がいる> 割合は 56.7% と 6 割近くを占める。一方、「配偶者はいない」は 43.3%である(第 9 表)。

男性は「配偶者はいない」が64.0%を占める。一方、女性は<配偶者がいる>が64.4%となっている。男女ともに年齢が高くなるにつれて<配偶者がいる>が多くなる傾向がみられるが、男性は60歳以上を除き、「配偶者はいない」が<配偶者がいる>を上回る。女性は、30代で<配偶者がいる>が6割を占め、40代以上では7~8割に及んでいる。

(2) 生計を同一にしている家族

生計を同一にしている家族(複数選択)は、「本人以外にいない」が17.0%と2割弱を占める。同一生計の家族については、「配偶者」(54.4%)、「子ども」(33.1%)、「親」(27.6%)の順で比率が高い(第10表)。

男性は 40 代以下で「親」が 5~6 割と多く、30~40 代で同一生計内に「配偶者」がいる割合は 2 割程度にとどまっている。なお、男性の 60 歳以上については、「配偶者」と「子ども」の比率が高いが、これは、正社員を定年退職後に非正規として働いている割合が多いことも影響している。一方、女性は「配偶者」が 62.0%と男性 (33.8%)に比べて多く、30 代で 6 割弱、40 代以上で7割強を占める。また、30~50代では「子ども」が 4~5 割と多い。

第9表 配偶者(事実婚を含む)の有無

_		*			配	無	件
		配	し配	居配	偶	回	数
		偶者	て偶い者	し偶て者	者は	答	
		がが	るが	いは	い		
		Ü	お	るい	な		
		る	<u>y</u>	る	い		
		計	同居	が 別			
_	総計	56.7	54.4	2.3	43.3		2500
	無期転換後の労働者	38.1	33.3	4.8	61.9		21
業形	パートタイマー・アルバイト	60.5	58.5	2.1	39.5		1837
態	契約社員・準社員	<u>48.6</u>	<u>45.6</u>	3.0	51.4		399
別	派遣労働者	<u>35.5</u>	<u>33.5</u>	2.0	64.5		197
	嘱託社員	71.7	65.2	6.5	<u>28.3</u>		46
	男性計	<u>36.0</u>	33.8	2.1	64.0		656
男	29歳以下	<u>5.3</u>	3.2	2.1	94.7		188
性	30~39歳 40~49歳	<u>21.5</u>	<u>19.6</u>	1.9	78.5		107
齢	40~49歳	<u>25.0</u>	<u>24.0</u>	1.0	75.0		104
別	50~59歳	<u>45.6</u>	<u>42.2</u>	3.3	54.4		90
	60歳以上	81.4	79.0	2.4	<u>18.6</u>		167
	女性計	64.4	62.0	2.4	<u>35.6</u>		1819
	29歳以下	<u>19.5</u>	<u>17.9</u>	1.6	80.5		246
性年齢	30~39歳	59.7	58.5	1.2	40.3		347
齢	40~49歳	74.3	72.6	1.8	<u>25.7</u>		565
別	50~59歳	76.4	72.0	4.4	<u>23.6</u>		457
	60歳以上	72.1	69.6	2.5	<u>27.9</u>		204

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

第10表 生計を同一にしている家族(複数選択)

		む)配偶者(事実婚を含	子ども	親	孫	祖父母	兄弟姉妹	その他	本人以外にいない	無回答	件 数
	総計	54.4	33.1	27.6	0.7	1.9	9.0	1.3	17.0		2500
	男性計	33.8	<u>15.2</u>	40.2	0.5	4.3	14.2	1.1	25.3	•••	656
男	29歳以下	<u>3.7</u>	<u>1.6</u>	62.8	1.1	11.2	26.6	2.1	27.7	•••	188
性年	30~39歳	<u>21.5</u>	<u>9.3</u>	47.7		2.8	19.6	1.9	29.0		107
齢	40~49歳	<u>23.1</u>	<u>10.6</u>	52.9		2.9	14.4	• • • •	26.0		104
別	50~59歳	<u>41.1</u>	<u>16.7</u>	27.8			5.6	1.1	32.2		90
	60歳以上	78.4	36.5	9.0	0.6	0.6	1.2		16.2		167
	女性計	62.0	39.7	23.0	0.8	1.0	7.0	1.4	13.7	• • • •	1819
女	29歳以下	<u>17.9</u>	9.3	48.4		5.7	20.3	4.1	26.0	•••	246
性 年	30~39歳	57.3	42.1	29.1	0.3	1.4	9.8	2.3	8.9		347
齢	40~49歳	71.7	52.7	19.6	0.4		4.4	0.7	<u>11.0</u>		565
別	50~59歳	73.7	42.9	<u>15.8</u>	0.9		<u>3.1</u>	0.4	<u>11.8</u>		457
	60歳以上	70.1	29.4	<u>7.4</u>	3.4		<u>2.0</u>	0.5	18.6		204

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

同一生計内の子どもがいる人の末子の年齢をみると、<6 歳以下>の子どものいる割合が 20.0%、<7 歳以上 12 歳以下>の子どもがいる割合が 21.3%を占める一方、年齢が上がるにつれて子どもの年齢も高くなり、末子の年齢が 23 歳以上も 23.2%を占める (第 11 表)。

男性の場合、末子の年齢が「23歳以上」が5割近くを占めるが、女性は「1~3歳」から「23歳以上」まで幅広く分布している。女性について年齢別にみると、30代以下では<6歳以下>、40代は<10歳以上18歳以下>、50代以上では、<16歳以上>が中心となっている。

第11表 末子の年齢(子どもと生計を同一にしている方)

		歳	1歳~3歳	4歳~6歳	7歳~9歳	10歳~12歳	13歳~15歳	16歳~18歳	19歳~22歳	2 3 歳以上	無回答	件 数	中央値・歳	平均値・歳
	総計	2.9	7.4	9.8	9.7	11.6	11.4	12.9	11.2	23.2		828	15.5	15.9
	男性計	2.0	5.0	5.0	10.0	<u>1.0</u>	6.0	8.0	14.0	49.0	• • • •	100	22.5	21.1
男	29歳以下		100.0	• • • •	• • • •	• • • •	• • • •	• • • •		• • • •	• • • •	3	2.5	2.5
13 年	30~39歳	20.0	20.0	30.0	20.0	10.0	• • • •	• • • •		• • • •		10	5.5	5.1
性年齢別	40~49歳			18.2	45.5		27.3	9.1		• • • •		11	9.5	10.7
別	50~59歳			• • • •	20.0		20.0	20.0	13.3	26.7		15	18.5	17.7
	60歳以上							<u>6.6</u>	19.7	73.8		61	27.5	27.4
	女性計	2.9	7.7	10.5	9.5	13.1	12.2	13.6	10.8	19.6	•••	723	14.5	15.2
女	29歳以下	21.7	60.9	4.3	13.0			• • • •		•••	•••	23	2.5	2.8
性	30~39歳	9.6	21.9	29.5	22.6	6.8	6.2	2.7	0.7			146	6.0	6.4
齢	29歳以下 30~39歳 40~49歳	0.7	3.4	10.4	10.4	24.5	21.1	18.8	8.4	2.3		298	13.5	13.1
別	50~59歳			0.5	1.0	6.1	8.2	18.9	24.0	41.3		196	21.5	21.6
	60歳以上				•••	•••	•••	<u>1.7</u>	8.3	90.0		60	31.5	30.5

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

(3) 配偶者の雇用形態

配偶者が賃金収入を得ている人の配偶者の就業形態をみると、「正社員・会社役員」が 69.8%と 7 割を占め、「パートタイマー・アルバイト」が 10.6%、「自営業・内職」が 6.9%、「契約社員・準社員」が 5.3%などとなっている。いわゆる<非正規カップル>の割合は、18.6%である(第 12 表)。

配偶者の雇用形態は男女で大きく異なり、男性は「パートタイマー・アルバイト」が 5 割を占め、「正社員・会社役員」は 2 割にとどまる。一方、女性は「正社員・会社役員」が 8 割近くを占め、とりわけ 40 代以下の年齢層では 9 割前後に達している。

<非正規カップル>の割合は男性で68.2%と7割近くに及んでいるが、女性は10.9%である。

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

第12表 配偶者の就業形態(配偶者が賃金収入を得ている方)

		正社員・会社役員	ルバイトパートタイマー・ア	契約社員・準社員	派遣労働者	嘱託社員	自営業・内職	家事手伝い	その他	無回答	件 数	*非正規カップル
	総計	69.8	10.6	5.3	1.6	1.1	6.9	0.3	4.5		1115	18.6
	男性計	<u>19.6</u>	50.7	11.5	6.1		4.7	0.7	6.8		148	68.2
男	29歳以下	40.0	20.0	20.0	• • • •	• • • •			20.0		5	40.0
性 年	30~39歳	36.8	31.6	10.5	15.8	• • • •	5.3	• • • •	• • • •		19	57.9
性年齢別	40~49歳	46.7	40.0	6.7	• • •	• • •	6.7	• • • •	• • •		15	46.7
別	50~59歳	24.0	48.0	8.0	12.0		4.0		4.0		25	68.0
	60歳以上	<u>8.3</u>	59.5	13.1	3.6		4.8	1.2	9.5		84	76.2
	女性計	77.5	<u>4.4</u>	4.4	0.9	1.2	7.3	0.2	4.1	•••	962	10.9
女	29歳以下	93.9							6.1		33	•••
女性年	30~39歳	86.8	3.4	1.7	1.7	0.6	5.7				174	<u>7.5</u>
齢	40~49歳	86.0	2.2	2.5	0.6	0.3	6.9	0.3	1.4		363	<u>5.5</u>
別	50~59歳	73.9	6.1	5.4	0.7	1.8	7.9		4.3		280	13.9
	60歳以上	<u>40.2</u>	9.8	13.4	1.8	4.5	11.6	0.9	17.9		112	29.5

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

- ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
- ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
- ※件数30以下なら網掛等非表示

(4) 生計を同一にしている親の雇用形態

一「正社員・会社役員」が3割一

親が賃金収入を得ている人の親の就業形態は、「正社員・会社役員」は30.7%で、「パートタイマー・アルバイト」が26.1%、「自営業・内職」が9.3%で続いている(第13表)。

性別では目立った違いはないが、29歳以下層では、男女ともに「正社員・会社役員」が5~6割と際立って多く、30~40代では「パートタイマー・アルバイト」が相対的に多い。

第 13 表 生計を同一にしている親の就業形態 (親が賃金収入を得ている方)

	(100.0 94.3	正社員・会社役員	ルバイト パートタイマー	契約社員・準社員	派遣労働者	嘱託社員	自営業・内職	家事手伝い	その他	無回答	 件 数
_	総計	30.7	・ ア 26.1	5.2	1.2	2.3	9.3	3.5	21.7		345
_	男性計	31.1	25.8	6.0		2.0	7.9	4.6	22.5		151
男	29歳以下	51.4	27.0	8.1	•••	2.7	5.4	•••	<u>5.4</u>		74
性年	30~39歳 40~49歳	<u>20.0</u>	31.4	2.9		2.9	14.3	2.9	25.7		35
齢	40~49歳	7.7	26.9	7.7	• • • •		7.7	3.8	46.2		26
別	50~59歳		10.0	•••	• • • •	• • • •	10.0	30.0	50.0	•••	10
	60歳以上		•••	• • • •	• • • •	• • • •	• • • •	33.3	66.7	•••	6
	女性計	30.2	26.5	4.8	2.1	2.1	10.6	2.6	21.2	•••	189
女	29歳以下	57.7	18.3	5.6	2.8	2.8	9.9	1.4	<u>1.4</u>	•••	71
性年	30~39歳 40~49歳	22.9	35.4	6.3	• • • •	4.2	8.3	2.1	20.8	•••	48
齢	40~49歳	<u>6.3</u>	37.5	4.2	4.2	• • • •	12.5	2.1	33.3	•••	48
別	50~59歳	9.1	9.1	•••	• • • •	• • • •	13.6	9.1	59.1	•••	22
	60歳以上										0

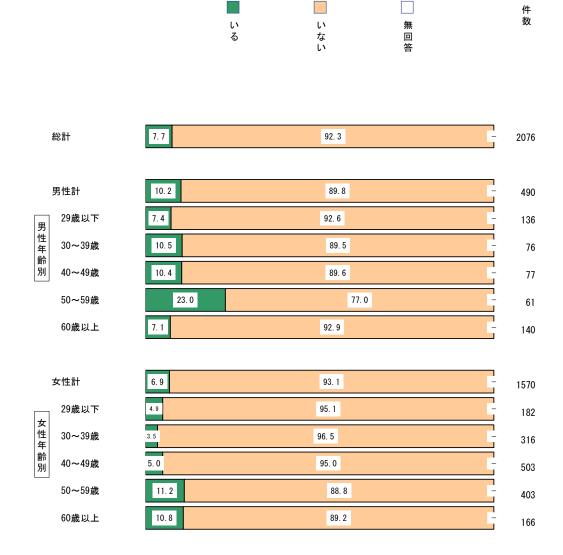
- ※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
- ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
- ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
- ※件数30以下なら網掛等非表示

(5) 要介護家族の有無

要介護家族の有無をみると、「いる」は7.7%で、大多数が「いない」(92.3%) と回答している (第2図)。

男性の場合、「いる」割合は、30~40代で1割、50代では2割強を占める。女性は、50代以上で「いる」が1割強を占める。50代以下の年齢層では、いずれも「いる」割合は女性に比べて男性で多い。

第2図 要介護家族の有無(同一生計内に本人以外はいないを除く)

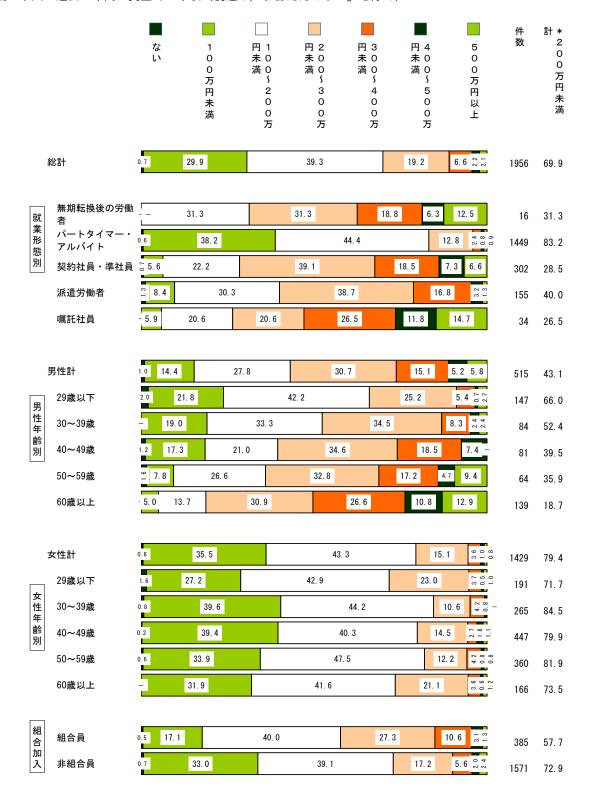


8. 収入について

(1)過去1年間の賃金収入(税込み)

過去 1 年間の税込みの賃金収入(「答えたくない」を除く)は、「100 万円台」が 39.3%と最も多く、これに「ない」(0.7%) と「100 万円未満」(29.9%) を合わせた < 200 万円未満 > は 69.9% と 7 割に及んでいる(第 3 図)。

第3図 本人の過去1年間の賃金での年収(税込み)(「答えたくない」を除く)



就業形態別にみると、<200万円未満>の割合は、パート・アルバイトで83.2%と多数を占めるのに対し、契約社員・準社員では28.5%、派遣労働者は40.0%である。

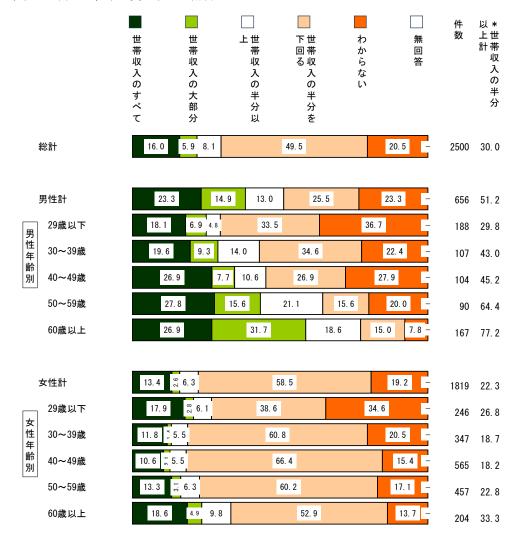
性別にみると、<200 万円未満>は男性 43.1%、女性 79.4%である。<200 万円未満>は、男性は年齢が高くなるにつれて少なくなるが、女性は、いずれの年齢層でも 7~8 割と多数に及んでいる。<200 万円未満>の割合は組合員(57.7%)に比べて非組合員(72.9%)で多い。

(2) 賃金収入が世帯収入に占める割合

世帯収入に占める賃金収入の割合は、「世帯収入の半分を下回る」が49.5%と半数を占める一方、「世帯収入のすべて」も16.0%と少なくない。<世帯収入の半分以上>(「すべて」+「大部分」+「半分以上」)の割合は3割を占める(第4図)。

男性は<世帯収入の半分以上>が 51.2%と 5 割強を占め、40 代以上の層では、「世帯収入のすべて」が 3 割近くと 30 代以下に比べて多い。一方、女性は「世帯収入の半分を下回る」が 58.5%と多いものの、「世帯収入のすべて」(13.4%)も 1 割強を占める。

第4図 世帯収入に占める、本人賃金収入の割合



(3)賃金収入を得ている家族

本人以外で賃金収入を得ている家族(賃金収入が世帯年収のすべての人を除く、複数回答)についてみると、「配偶者」が70.3%と最も多く、「親」が21.7%、「子ども」が11.3%を占める(第14表)。

女性は「配偶者」が8割近くと多いが、男性の30~40代では「親」が5割台を占める。女性の場合、29歳以下では「親」が6割を占めるが、30代以上になると「配偶者」が最も多くなり、40代以上では8割以上に及ぶ。また、男性60歳以上、女性50代以上では、「子ども」が2~3割を占める。

第 14 表 本人以外で賃金収入を得ている家族 (賃金収入が世帯年収のすべての方を除く・複数 選択)

	×23/ (/						
		む)配偶者(事実婚を含	親	子ども	その他	無回答	
	総計	70.3	21.7	11.3	10.0	• • • •	1587
	男性計	<u>42.3</u>	43.1	12.9	19.4	• • • •	350
	29歳以下	<u>5.9</u>	87.1	<u>3.5</u>	20.0		85
性 年	30~39歳	<u>30.6</u>	56.5	3.2	29.0		62
齢	40~49歳	<u>31.9</u>	55.3	6.4	23.4		47
別	50~59歳	53.2	21.3	6.4	27.7		47
	60歳以上	77.1	<u>5.5</u>	31.2	8.3		109
	女性計	78.5	<u>15.4</u>	10.8	7.2		1226
女	29歳以下	28.2	60.7	0.9	22.2		117
性年	30~39歳	74.0	20.4	0.9	9.4		235
齢	40~49歳	86.8	<u>11.5</u>	6.7	3.6		418
別	50~59歳	88.1	6.9	22.3	3.8		318
	60歳以上	81.2		22.5	9.4		138

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

(4)世帯年収

過去 1 年間の税込みの世帯収入は、幅広く分布しており、<300 万円未満>の割合は 41.5%である (第 15 表)。

<300 万円未満>の割合は、男性(51.4%)で5割強を占め、女性(37.2%)を大きく上回る。年齢別にみると、男性の29歳以下は<300万円未満>が7割と際立って多いが、30~50代でも5~6割を占める。女性は29歳以下では<300万円未満>が6割強と多いが、30~50代では3~4割と同年代の

第15表 過去1年間の世帯年収(税込み)(世帯年収に回答のあった方)

		1	未 1	未 2	未 3	未 4	未 5	未 6	未 7	未 8	円 9	1	無	件	*
		Ö		満0	満0	満0	満0	満0	満0	満0	未 0	Ö	回	数	3
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	満Ο	0	答		0
		万	5	\$	S	S	S	\$	S	\$	S	0			0
		円	2	3	4	5	6	7	8	9	1	万			万
		未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	以 上			円 未
		一一	万	万	万	万	万	万	万	万	0	_			満
			円	퓌	円	円	円	円	円	円	万				計
	総計	8.1	16.7	16.7	11.3	11.1	11.5	7.2	6.2	4.2	3.1	3.9		1632	41.5
	男性計	7.7	19.0	24.7	13.4	12.4	9.4	4.9	3.2	1.3	2.1	1.9		469	51.4
男	29歳以下	11.0	30.7	28.3	8.7	8.7	1.6	2.4	1.6	0.8	2.4	3.9		127	70.1
性年	30~39歳	10.7	20.0	25.3	14.7	8.0	13.3	5.3	1.3			1.3		75	56.0
齢	40~49歳	9.7	16.7	30.6	20.8	8.3	6.9	2.8			4.2			72	56.9
別	50~59歳	4.8	21.0	24.2	17.7	11.3	4.8	4.8	9.7	1.6				62	50.0
	60歳以上	3.0	<u>7.5</u>	18.0	11.3	21.1	18.0	8.3	4.5	3.0	3.0	2.3		133	28.6
_	女性計	8.1	15.7	13.4	10.6	10.6	12.5	8.1	7.4	5.4	3.5	4.8	•••	1156	37.2
女	29歳以下	14.6	26.8	19.7	11.5	7.0	<u>5.1</u>	3.8	4.5	2.5	1.9	2.5		157	61.1
性 年	30~39歳	7.1	16.9	12.4	11.6	14.7	15.1	8.0	7.6	2.7	1.3	2.7		225	<u>36.4</u>
齢	40~49歳	6.2	<u>8.4</u>	13.2	9.3	11.2	16.6	11.5	9.8	6.5	2.5	4.8		356	27.8
別	50~59歳	8.9	14.5	<u>11.0</u>	8.5	10.6	10.3	7.8	7.4	6.0	7.4	7.4		282	<u>34.4</u>
	60歳以上	5.9	22.1	13.2	15.4	6.6	10.3	5.1	4.4	8.8	2.9	5.1		136	41.2

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

男性に比べて少ない。

家族構成別にみると、男性の場合、配偶者なしで<300 万円未満>が 65.6%と多く、配偶者あり (29.9%) を 36 ポイント上回る。女性は、配偶者ありでは、<300 万円未満>は 2 割程度で、配偶者 が正社員の場合は 5.8%とわずかである。一方、配偶者なしでは<300 万円未満>は 68.8%と 7 割近くに達している。なかでも、配偶者なし・子どもあり、すなわちシングルマザー層では、 $100\sim200$ 万円未満」に 5 割近くが集中しており、<300 万円未満>は 7 割強に及んでいる(第 16 表)。

第16表 過去1年間の世帯年収(税込み)(世帯年収に回答のあった方)

	1	未 1	未 2	未3	未 4	未 5	未 6	未 7	未 8	円 9	1	無	件	*
	0	満 0	満 0	満 0	満0	満0	満0	満 0	満 O O	未 0 満 0	0	回答	数	3
	万	0	0	O \$	O {	O {	O {	0	\ \	海 (0	台		0
	円	2	3	4	5	6	7	8	9	1	万			万
	未	0	0	ō	0	0	ó	0	0	Ó	円			円
	満	Ö	Ö	Ö	Ö	Ö	Ö	Ö	Ö	Ö	以			未
		万	万	万	万	万	万	万	万	0	上			未満
		円	円	円	円	円	円	円	円	万				計
総計	8.1	16.7	16.7	11.3	11.1	11.5	7.2	6.2	4.2	3.1	3.9	• • • •	1632	41.5
男性計	7.7	19.0	24.7	13.4	12.4	9.4	4.9	3.2	1.3	2.1	1.9		469	51.4
配偶者あり計	3.7	9.1	17.1	12.3	19.3	16.0	8.6	5.9	2.7	2.7	2.7	• • •	187	29.9
配偶者・正規		4.3	4.3	8.7	13.0	21.7	17.4	13.0	8.7	4.3	4.3		23	8.7
配偶者・非正規	<u>2.4</u>	<u>4.7</u>	20.0	14.1	22.4	17.6	7.1	5.9	2.4	2.4	1.2		85	<u>27.1</u>
配偶者なし計	10.3	25.5	29.8	14.2	7.8	<u>5.0</u>	2.5	1.4	0.4	1.8	1.4	• • • •	282	65.6
女性計	8.1	15.7	13.4	10.6	10.6	12.5	8.1	7.4	5.4	3.5	4.8	• • • •	1156	37.2
配偶者あり計	7.0	<u>7.1</u>	6.8	10.4	13.0	16.4	10.9	10.2	7.0	4.7	6.6		762	20.9
配偶者・正規	0.2	<u>0.8</u>	<u>4.8</u>	9.7	14.7	18.9	13.3	13.7	9.1	6.2	8.7	• • • •	518	<u>5.8</u>
配偶者・非正規	<u>1.5</u>	<u>2.9</u>	10.3	20.6	17.6	22.1	10.3	5.9	2.9	4.4	1.5		68	<u>14.7</u>
子どもあり計	6.0	<u>5.6</u>	<u>6.5</u>	8.1	12.7	18.3	11.8	10.2	7.2	5.6	8.1	• • • •	432	<u>18.1</u>
子どもなし計	8.2	<u>9.1</u>	<u>7.3</u>	13.3	13.3	13.9	9.7	10.3	6.7	3.6	4.5	• • •	330	<u>24.5</u>
配偶者なし計	10.4	32.2	26.1	10.9	6.1	4.8	2.8	2.0	2.3	1.0	1.3	• • • •	394	68.8
子どもあり計	10.9	45.7	17.4	15.2	6.5	<u>4.3</u>	• • • •				• • • •		46	73.9
子どもなし計	10.3	30.5	27.3	10.3	6.0	<u>4.9</u>	3.2	2.3	2.6	1.1	1.4		348	68.1

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

(5)世帯における蓄え

世帯の蓄え(預金や有価証券などの合計)をみると、「ない」(27.2%)が3割弱を占め、「100万円

未満」(20.3%) が2割を占める。 一方で、「1000~2000万円未満」 (7.4%) や「2000万円以上」 (10.2%)も2割近くを占める(第 17表)。

性別による目立った違いはないが、男性年齢別にみると、50代以下では半数程度が「ない」または「100万円未満」である。一方、60歳以上については「ない」は1割程度のとどまり、「2000万円以上」が3割近くと際立って多い。

女性については、29 歳以下で「ない」や「100 万円未満」の割合がやや多い。男性同様、60 歳以上では、<1000 万円以上>の割合が多いが、「ない」も 25.0%を占め、男性を上回る。

第17表 世帯の蓄え(預金や有価証券などの合計) (世帯の蓄えに回答のあった方)

	(= 1)	少 田 /	/C /C		, ,, ,	,,,,,						
		ない	100万円未満	未満 200万円	未満200~300万円	未満 400万円	未満 500万円	円未満 1000万	万円未満 2000	2000万円以上	無回答	件 数
	総計	27.2	20.3	10.6	6.1	4.3	4.3	9.4	7.4	10.2		1175
	男性計	25.5	18.7	12.2	8.3	3.3	5.3	8.0	4.7	13.9	• • • •	337
	29歳以下	32.9	26.8	12.2	11.0	8.5	3.7	2.4		2.4	• • • •	82
性 年	30~39歳	32.0	20.0	12.0	10.0	6.0	4.0	2.0	6.0	8.0		50
齢	40~49歳	30.2	24.5	17.0	5.7		5.7	7.5	<u>1.9</u>	7.5	• • • •	53
別	50~59歳	33.3	18.8	22.9	4.2			4.2	<u>2.1</u>	14.6		48
	60歳以上	<u>10.6</u>	8.7	<u>4.8</u>	8.7	1.0	9.6	17.3	10.6	28.8		104
	女性計	27.7	20.7	10.1	5.3	4.8	4.0	10.0	8.6	8.8		830
女	29歳以下	37.3	32.7	13.6	4.5	3.6	0.9	<u>1.8</u>	4.5	0.9		110
性 年	30~39歳	24.4	22.6	14.3	8.9	5.4	3.6	12.5	6.0	<u>2.4</u>		168
齢	40~49歳	26.6	20.1	9.3	5.4	5.8	4.6	11.6	7.7	8.9		259
別	50~59歳	27.9	16.9	7.5	3.5	4.0	4.5	9.5	11.4	14.9		201
	60歳以上	25.0	<u>13.0</u>	6.5	3.3	4.3	5.4	12.0	14.1	16.3		92

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

本人の収入が世帯収入のすべて、また、世帯年収が 200 万円未満の層で「ない」が 3~4 割と相対的 に多くなっている。世帯年収が多くなるにつれて世帯の蓄えの額も大きくなることが確認できる (第 18 表)。

第18表 世帯の蓄え(預金や有価証券などの合計)(世帯の蓄えに回答のあった方)

		ない	1 0	未 1 満 0	未 2 満 0	未 3 満 0	未 4 満 0	円 5 未 0	万 1 円 0	2	無回	 件 数
			0 万	0	0	0	0	満 O	未 0 満 0	0 0	答	
			円	2	3	4	5	1	5	万		
			未満	0	0	0	0	0	2 0	円 以		
				万 円	万 円	万 円	万 円	0 万	0 0	上		
	総計	27.2	20.3	10.6	6.1	4.3	4.3	9.4	7.4	10.2		1175
	世帯収入のすべて	33.7	22.1	11.2	8.3	5.1	4.0	4.7	4.7	6.2	• • • •	276
合人 別賃	世帯収入の大部分	26.5	17.6	9.8	5.9	4.9	4.9	9.8	5.9	14.7		102
金	世帯収入の半分以上	31.5	18.9	14.2	2.4	2.4	2.4	10.2	7.1	11.0		127
収 入	世帯収入の半分を下回る	<u>18.7</u>	20.6	10.0	6.1	4.8	5.3	12.4	9.7	12.4		588
の	わからない	61.0	18.3	8.5	4.9	1.2	1.2	1.2	2.4	1.2		82
世	200万円未満	41.0	23.4	14.2	3.3	4.2	4.6	4.6	2.5	<u>2.1</u>		239
帯年	200~400万円未満	28.6	25.5	12.7	9.6	3.1	2.5	6.2	5.6	6.2		322
収	400~600万円未満	<u>20.9</u>	21.6	9.0	6.3	5.2	6.3	10.8	9.0	10.8		268
別	600~800万円未満	<u>11.1</u>	13.3	11.1	6.7	5.2	9.6	16.3	11.1	15.6		135
	800~1000万円未満	<u>5.9</u>	<u>11.8</u>	5.9	8.8	4.4	• • • •	23.5	13.2	26.5		68
	1000万円以上		<u>2.4</u>	<u>2.4</u>		9.8		14.6	24.4	46.3		41

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

第1章 就業状況・職場環境

1. 勤続年数

-4人に1人が勤続<10年以上>-

勤続年数(派遣労働者は派遣先の会社等での就業期間)は、幅広く分布しており、4人に1人程度が <10年以上>(24.7%)勤続している。平均年数は7.1年である(第1-1表)。

就業形態別にみると、派遣労働者は「6ヶ月未満」~「1年以上(2年未満)」が過半数を占め、平均 動続年数は2.8年と短いが、無期転換後の労働者、契約社員・準社員、嘱託社員では、平均勤続年数は 10年を超える。

性別に平均勤続年数をみると、男性 7.6 年、女性 6.9 年である。男女ともに年齢が高くなるにつれて平均勤続年数は長くなり、女性の 60 歳以上では半数が勤続 < 10 年以上>となっている。

組合加入別にみると、組合員の平均勤続年数は9.0年と、非組合員(6.6年)を3.4年上回る。

第1-1表 現在の勤め先での勤続年数(勤続年数に回答のあった方)

		6ヶ月未満	6ヶ月以上	1 年以上	2 年以上	3 年以上	5年以上	7 年以上	1 0 年以上	1 5 年以上	2 0 年以上	件 数	中央値・年	平均値・年	* 1 O 年以上計
	総計	5.7	6.9	13.8	10.9	15.8	10.8	11.7	12.1	6.0	6.6	2101	4.5	7.1	24.7
	無期転換後の労働者		•••	•••	•••	20.0	20.0	25.0	10.0	10.0	15.0	20	9.3	10.8	35.0
業形	パートタイマー・アルバイト	5.2	6.3	13.9	11.4	15.7	11.5	12.4	12.6	6.6	4.3	1519	4.6	6.5	23.6
態	契約社員・準社員	3.1	5.9	<u>8.7</u>	10.6	15.7	9.5	12.0	14.3	5.3	14.8	357	5.8	10.0	34.5
別	派遣労働者	17.0	15.2	27.9	9.1	15.2	6.7	3.6	3.0	1.8	0.6	165	1.5	2.8	<u>5.5</u>
	嘱託社員	2.5	5.0	<u>5.0</u>	<u>5.0</u>	20.0	<u>5.0</u>	<u>5.0</u>	10.0	2.5	40.0	40	10.7	18.7	52.5
	男性計	7.3	9.3	16.0	12.1	16.4	8.6	9.5	8.0	2.2	10.6	537	3.3	7.6	20.9
男	29歳以下	14.7	9.8	25.9	13.3	13.3	12.6	9.8	0.7	•••	• • • •	143	1.9	2.9	0.7
性 年	30~39歳	11.5	14.9	<u>8.0</u>	9.2	19.5	8.0	12.6	12.6	3.4		87	3.3	4.7	<u>16.1</u>
齢	40~49歳	3.9	7.8	19.5	13.0	11.7	9.1	7.8	11.7	3.9	11.7	77	4.1	7.0	27.3
別	50~59歳	4.1	9.6	9.6	16.4	23.3	<u>4.1</u>	9.6	15.1	2.7	5.5	73	3.5	6.3	23.3
	60歳以上	1.3	6.4	12.7	10.2	16.6	7.0	8.3	7.0	2.5	28.0	157	5.5	14.2	37.6
	女性計	5.2	6.1	13.1	10.3	15.4	11.4	12.5	13.6	7.4	5.2	1547	4.9	6.9	26.1
	29歳以下	11.0	13.0	25.0	15.0	19.5	6.5	8.0	2.0			200	2.0	2.9	2.0
性年	30~39歳	7.8	5.7	19.9	10.0	17.1	13.9	12.8	10.3	2.5		281	3.5	4.7	12.8
齢	40~49歳	3.5	5.8	10.7	10.7	16.9	12.3	15.2	14.4	5.3	5.1	486	5.3	6.9	24.9
別	50~59歳	3.2	4.7	<u>7.4</u>	9.4	13.1	11.9	12.1	17.6	12.4	8.2	404	7.1	8.7	38.1
	60歳以上	3.4	2.8	8.0	6.8	9.1	9.1	10.2	20.5	17.6	12.5	176	10.0	11.0	50.6
	組合員	2.4	3.8	10.0	10.0	13.3	12.1	17.1	12.1	9.3	9.8	420	6.7	9.0	31.2
合	非組合員	6.5	7.6	14.8	11.1	16.4	10.4	10.3	12.1	5.2	5.8	1681	4.1	6.6	23.0

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

2. 仕事の数

(1) 現在就いている仕事の数

-10.1%が複数就労-

現在就いている仕事の数(日雇いの仕事を除く)は「1つ」が89.9%と9割を占め、「2つ以上」は10.1%である。就業形態別にみると、パートタイマー・アルバイトと派遣労働者で「2つ以上」が1割前後を占め、他の就業形態に比べてやや多い(図表省略)。

性別では目立った違いはないが、女性の配偶者なし・子どもあり (シングルマザー)層では、「2つ以上」 (17.3%) が 2割近くと多い (第1-2表)。

第1-2表 現在就いている仕事数

	1 つ	2 つ以上	無回答	 件 数
総計	89.9	10.1		2500
男性計	90.2	9.8		656
配偶者あり計	90.7	9.3		236
配偶者なし計	90.0	10.0		420
女性計	89.8	10.2		1819
配偶者あり計	90.4	9.6		1171
配偶者・正規	91.0	9.0		746
配偶者・非正規	88.6	11.4		105
配偶者なし計	88.6	11.4		648
子どもあり計	<u>82.7</u>	17.3	•••	75

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

(2) ダブルワーク・副業の就業形態

-8割強が「パートタイマー・アルバイト」-

「2 つ以上」仕事をしていると回答した人に、主たる仕事以外の仕事を聞いたところ、「パートタイマー・アルバイト」が82.2%と多数を占め、それ以外は、「派遣労働者」(6.3%)、「契約社員・準社員」(4.7%)、「フリーランス」(同)、「自営業・内職」(4.3%)などとなっている(第1-3表)。

性別でみると、男性は女性に比べて「パートタイマー・アルバイト」が少なく、「派遣労働者」が多い。

第1-3表 主たる仕事以外の仕事(ダブルワーク・副業の仕事)の就業形態(2つ以上仕事をしている方・2つ以 内選択)

	ルバイトパー トタイマー・ア	派遣労働者	正社員・会社役員	契約社員・準社員	フリーランス	自営業・内職	嘱託職員	その他	不明	無回答	件数
総計	82.2 ①	6.3 ②	1.2	4.7 ③	4.7 ③	4.3	2.4	4.0	8.0		253
男性計	75.0 ①	15.6 ②	3.1	7.8 ③	3.1	6.3 ④	1.6	6.3 ④	• • • •	•••	64
女性計	84.4 ①	3.2	0.5	3.8	5.4 ②	3.8	2.7	3.2	1.1		186

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

3. 正社員との仕事の違い

(1) 仕事の難易度

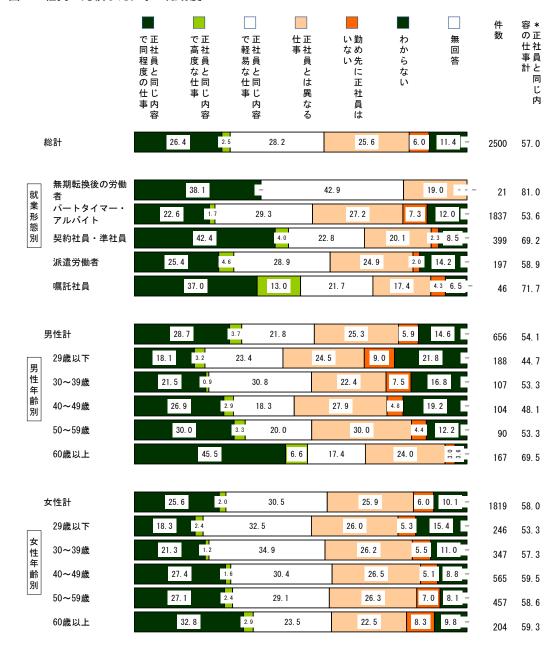
一「同じ内容で同程度」が 26.4%、 <正社員と同じ内容 > は 6 割近く一

正社員と比較した仕事の難易度をみると、「正社員と同じ内容で同程度の仕事」が 26.4%を占め、これに「正社員と同じ内容で高度な仕事」(2.5%)、「正社員と同じ内容で軽易な仕事」(28.2%)を合わせた<正社員と同じ内容の仕事>の割合は 57.0%と 6割近くを占める。そのほか、「正社員とは異なる仕事」が 25.6%、「勤め先に正社員はいない」が 6.0%、「わからない」が 11.4%である (第 1-1 図)。

就業形態別にみると、無期転換後の労働者、契約社員・準社員、嘱託社員で「正社員と同じ内容で同程度の仕事」が4割前後を占め、パートタイマー・アルバイトや派遣労働者を上回る。

性別では、「正社員と同じ内容で同程度の仕事」、<正社員と同じ内容の仕事>ともに男女で目立った 差はない。年齢が高い層ほど「正社員と同じ内容で同程度の仕事」が多くなる傾向がみられ、とりわけ 男性の60歳以上では5割近くと際立って多い。

第1-1図 正社員と比較した仕事の難易度



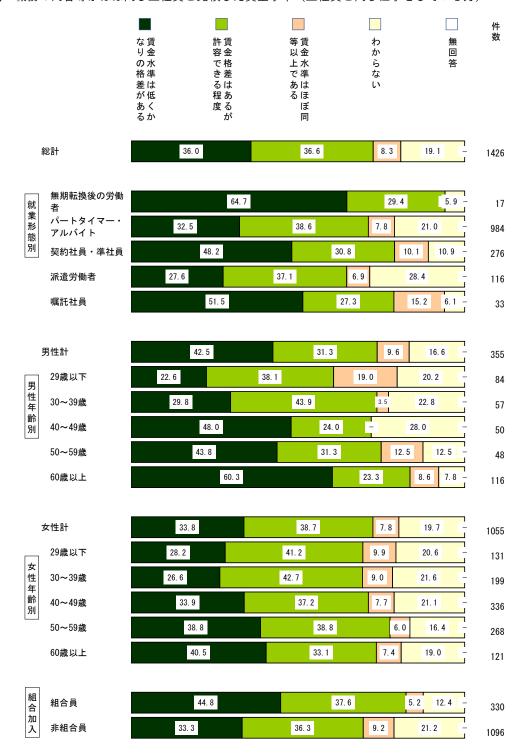
(2) 正社員と比較した賃金水準

一「かなり格差がある」(36.0%)と「許容できる程度」(36.6%)に二分一

正社員と同じ仕事をしている 6 割近くの回答者に対して、正社員と比較した賃金水準についてたずねたところ、「賃金水準は低くかなり格差がある」(36.0%)と「賃金格差はあるが許容できる程度」(36.6%)がともに 3 割台半ばを占め、回答は分かれている。そのほか、「賃金水準はほぼ同等以上である」は 8.3%、「わからない」が 19.1%を占める(第 1-2 図)。

就業形態別にみると、契約社員・準社員や嘱託社員は「賃金水準は低くかなりの格差がある」が5割前後を占めるのに対し、パートタイマー・アルバイトや派遣労働者では3割前後と少ない。性別では、

第1-2図 職務の内容等がほぼ同じ正社員と比較した賃金水準(正社員と同じ仕事をしている方)



「賃金水準は低くかなりの格差がある」は男性で 42.5%を占め、女性 (33.8%) に比べて多い。また、組合員は「賃金水準は低くかなりの格差がある」が 44.8%と 4割台半ばを占め、非組合員 (33.3%) に比べて多くなっている。

4. 現在の雇用契約期間

-<期間の定めがある>有期契約は 48.7%-

現在の雇用契約期間をみると、「期間の定めはない」(39.2%)は 4 割で、<期間の定めがある>契約で働いている割合は 48.7%とほぼ半数を占める。雇用契約期間は「6 ヵ月以上 1 年以下」や「1 年超 3 年以下」がやや多く、「わからない」(12.1%)も 1 割強を占める(第 1-4 表)。

就業形態別にみると、パートタイマー・アルバイトでは「期間の定めがない」が4割強を占め、契約 社員・準社員や派遣労働者に比べて多い。契約社員・準社員は「6ヵ月超1年以下」、派遣労働者は「1 か月以上3か月以下」がそれぞれ多い。

性別にみると、「期間の定めはない」は女性で 43.0%を占め、男性 (29.1%) を 14 ポイント上回る。 企業規模別にみると、29 人以下で「期間の定めはない」が際立って多いが、30 人以上の規模でも 3 ~4 割を占める。

組合加入別では、組合員は「期間の定めはない」は3割強と非組合員に比べてやや少ない。

第1-4表 雇用契約期間

	1か月未満	下1か月以上3か月以	3か月超6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5 年超	期間の定めはない	わからない	無回答	件 数	*期間の定めがある
総計	0.6	5.0	6.0	15.1	11.3	4.6	6.0	39.2	12.1	•••	2500	48.7
就無期転換後の労働者	• • • •	4.8	•••	•••	• • • •	4.8	•••	90.5	•••	•••	21	9.5
業 パートタイマー・アルバイト	0.7	3.1	5.7	13.3	10.1	3.7	6.6	43.7	13.2	• • •	1837	<u>43.1</u>
態契約社員・準社員	0.3	2.8	6.3	24.3	16.8	8.8	6.0	27.8	7.0	• • • •	399	65.2
別 派遣労働者	1.5	28.9	9.1	6.6	13.7	4.1	1.5	20.3	14.2	• • • •	197	65.5
嘱託社員	•••		4.3	50.0	8.7	8.7	2.2	<u>17.4</u>	8.7		46	73.9
性男性計	0.6	7.2	6.4	21.2	11.9	6.3	3.8	<u>29.1</u>	13.6	• • • •	656	57.3
^別 女性計	0.7	4.2	5.9	13.0	11.1	4.1	6.7	43.0	11.4	• • • •	1819	45.6
企29人以下	1.1	1.5	3.5	9.2	8.5	4.1	4.6	56.0	11.5	• • • •	459	<u>32.5</u>
業 規30~99人		2.8	5.6	16.5	11.5	4.5	5.6	42.9	10.6	• • • •	357	46.5
模 1 0 0 ~ 9 9 9 人	0.2	8.1	5.8	22.2	13.7	6.8	6.8	31.3	5.0		482	63.7
1000人以上	0.7	5.6	7.6	18.2	15.8	4.3	8.2	35.6	<u>3.9</u>		537	60.5
組合員	0.6	2.6	6.8	17.0	13.6	5.0	8.0	34.6	11.8	• • • •	500	53.6
非組合員	0.7	5.7	5.8	14.7	10.8	4.6	5.5	40.4	12.2		2000	47.5

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

5. 現在の勤め先での契約更新回数

-3人に1人が<5回以上>更新一

期間の定めのある雇用契約で働いている有期雇用契約の人を対象に、契約更新回数をたずねたところ、「10 回以上」が 17.4%と 2 割近くを占めるものの、「0 回」から「10 回以上」まで幅広く分布している。 <5 回以上>更新している割合は、31.1%である。なお、「わからない・覚えていない」も 15.8%を占める(第 1-5 表)。

就業形態別にみると、パートタイマー・アルバイトと派遣社員で<5回以上>更新している割合がや や多い。

<5回以上>更新している割合は、女性で34.3%を占め、男性(24.2%)を10ポイント上回る。 組合加入別では、組合員は<5回以上>更新している割合が37.3%と非組合員(29.4%)に比べて多くなっている。

第1-5表 契約更新回数(有期雇用契約の方)

		い)	1	2 回	3 🗊	4 回	5 9 0	10回以上	いない・覚えて	無回答	件 数	* 5 回以上計
	総計	13.9	11.3	11.6	9.1	7.1	13.7	17.4	15.8		1217	31.1
就業	無期転換後の労働者		• • • •	•••	50.0	• • • •	• • • •	50.0	• • • •	• • • •	2	50.0
業 形	パートタイマー・アルバイト	15.2	10.4	10.9	7.2	5.6	15.3	19.3	16.3	•••	792	34.6
態	契約社員・準社員	10.8	13.5	14.6	12.7	10.4	10.4	13.5	14.2	• • • •	260	<u>23.8</u>
別	派遣労働者	13.2	12.4	7.8	9.3	9.3	11.6	17.8	18.6	• • • •	129	29.5
	嘱託社員	11.8	14.7	20.6	23.5	11.8	11.8	• • • •	<u>5.9</u>		34	<u>11.8</u>
	男性計	13.6	15.4	14.4	12.0	8.8	11.2	13.0	11.7	• • • •	376	24.2
	29歳以下	15.1	21.5	12.9	8.6	6.5	11.8	9.7	14.0	• • • •	93	21.5
性 年	30~39歳	17.0	9.4	7.5	9.4	9.4	11.3	13.2	22.6		53	<u>24.5</u>
齢	40~49歳	10.9	8.7	17.4	2.2	4.3	<u>6.5</u>	21.7	28.3		46	28.3
別	50~59歳	<u>8.5</u>	14.9	<u>6.4</u>	12.8	12.8	17.0	21.3	<u>6.4</u>		47	38.3
	60歳以上	13.9	16.1	19.7	18.2	10.2	10.2	9.5	<u>2.2</u>		137	<u>19.7</u>
	女性計	13.9	9.5	10.5	8.0	6.3	14.8	19.4	17.6		829	34.3
	29歳以下	16.8	13.3	13.3	7.1	7.1	13.3	12.4	16.8	• • • •	113	<u>25.7</u>
性 年	30~39歳	20.6	10.0	9.4	8.1	8.8	11.9	10.0	21.3		160	<u>21.9</u>
齢	40~49歳	13.0	<u>6.3</u>	10.5	9.6	5.4	16.3	18.0	20.9		239	34.3
別	50~59歳	10.5	12.9	9.6	5.3	3.3	17.7	25.4	15.3		209	43.1
	60歳以上	9.3	<u>5.6</u>	11.1	10.2	9.3	12.0	32.4	<u>10.2</u>		108	44.4
	組合員	6.3	10.8	13.4	8.2	7.1	17.2	20.1	16.8		268	37.3
合	非組合員	16.0	11.5	11.1	9.4	7.2	12.8	16.6	15.5		949	29.4

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

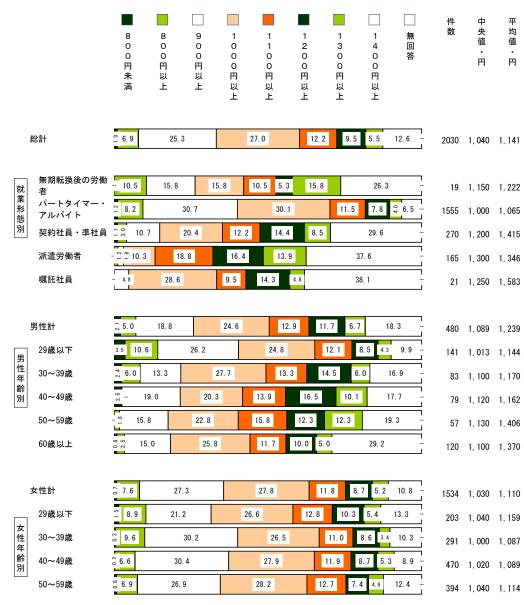
6. 1時間あたりの時給額

一平均 1,141 円、勤続年数に応じて時給額が上がる傾向はみられない一

1時間あたりの時給額をみると、「900円以上(1000円未満)」(25.3%)と「1000円以上(1100円未満)」(27.0%)を中心に分布しており、平均時給額は1,141円である(第1-3図)。

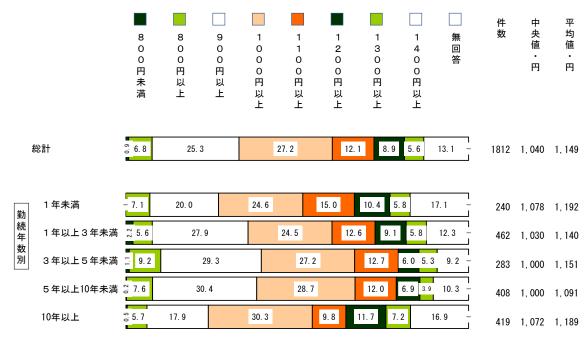
就業形態別にみると、パートタイマー・アルバイトは6割が900円~1000円台に集中しており、平均時給額は1,065円である。一方、派遣労働者や嘱託社員は「1400円以上」が4割弱、契約社員・準社員も3割を占め、平均時給額は1300円台~1500円台となっている。性別でみると、平均時給額は男性(1,239円)に比べて女性(1,110円)で低い。男性の場合は、50代以上で平均1400円前後と40代以下に比べて平均時給額は高くなるが、女性は年齢による目立った違いはみられない。

第1-3図 1時間あたりの賃金(時給)額(時給額に回答のあった方)



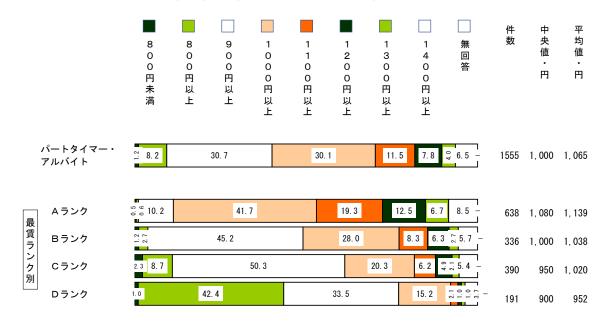
第1-4図は、勤続年数別に時給額をみたものである。勤続1年未満と10年以上で、時給額が1000円以上の割合がやや多く、平均時給額も1200円近くと高い。その他の層については、平均時給額は1000~1100円台で、勤続年数に応じて時給額が高くなる傾向はみられない。





パートタイマー・アルバイトについて、居住地の都道府県をもとに最賃ランク別にみると、A ランクでは「1000 円以上(1100 円未満)」、B ランク、C ランク地域では「900 円以上(1000 円未満)」、D ランク地域では、「800 円以上(900 円未満)」が多くなっている。平均時給額は、D ランクの 952 円に対し、A ランクでは 1,139 円と 187 円の差がある(第 1-5 図)。

第1-5図 1時間あたりの賃金(時給)額(時給額に回答のあった方)



7. 労働時間

(1) 1週間あたりの実労働時間

一<35 時間以上>が36.4%、契約社員・準社員、派遣労働者、嘱託社員では6~7割一

2022 年 11 月の主たる仕事の 1 週間あたりの実労働時間をみると、「20 時間未満」が 30.5%、「20~ 30 時間未満」が 23.0%を占め、過半数が 30 時間未満である。一方で、フルタイムに近い働き方である <35 時間以上>の割合は 36.4%を占める(第 1-6 表)。

就業形態別にみると、パートタイマー・アルバイトは「20 時間未満」が 4 割弱、「20 時間以上 30 時間未満」が 3 割弱を占め、約 3 分の 2 が 30 時間未満の就業となっている。一方、契約社員・準社員、派遣労働者、嘱託社員については、<35 時間以上>が 6~7 割を占める。

男性は<35 時間以上>が55.0%と過半数を占め、女性(29.7%)を大きく上回る。年齢別にみると、 男性は40代以上の年齢層を中心に<35 時間以上>の割合が多くなっている。一方、女性は、40代以 上の層で「20時間未満」が4割前後を占め、30代以下に比べて実労働時間が短い割合が多い。

組合加入別にみると、組合員は<35 時間以上>の割合 47.8%と半数近くを占め、非組合員(33.6%)を上回る。

第1-6表 主たる仕事の11月の1週間あたりの実労働時間(残業を含む)

		20時間未満	時間未満 2 0 時間以上3 0	時間未満 3 0 時間以上3 5	時間未満 35時間以上40	時間未満 4 0時間以上4 5	時間未満 45時間以上50	以	6 0 時間以上	無回答	件数	*35時間以上計
	総計	30.5	23.0	10.1	15.4	13.1	3.1	1.8	3.1		2500	36.4
就	無期転換後の労働者	4.8	9.5	9.5	28.6	23.8	9.5		14.3		21	76.2
業 形	パートタイマー・アルバイト	37.0	28.1	10.6	<u>10.4</u>	7.8	1.7	1.5	2.9		1837	24.3
態	契約社員・準社員	<u>10.0</u>	7.3	8.8	30.8	28.6	6.8	3.5	4.3		399	73.9
別	派遣労働者	<u>19.8</u>	10.2	9.1	28.9	23.4	6.1	1.5	1.0		197	60.9
	嘱託社員	<u>6.5</u>	13.0	8.7	17.4	41.3	8.7		4.3		46	71.7
	男性計	<u>16.0</u>	18.9	10.1	19.8	21.8	6.4	3.2	3.8		656	55.0
男	29歳以下	23.9	27.1	13.3	12.2	14.4	2.7	2.1	4.3		188	35.6
性	30~39歳	<u>15.0</u>	22.4	11.2	23.4	18.7	6.5	0.9	1.9		107	51.4
性年齢	40~49歳	<u>22.1</u>	<u>10.6</u>	6.7	12.5	25.0	13.5	6.7	2.9		104	60.6
別	50~59歳	<u>8.9</u>	12.2	6.7	27.8	25.6	10.0	3.3	5.6		90	72.2
	60歳以上	7.8	16.2	9.6	26.3	28.1	4.2	3.6	4.2		167	66.5
_	女性計	35.6	24.6	10.1	13.7	10.1	1.9	1.2	2.9		1819	29.7
女	29歳以下 30~39歳 40~49歳	27.6	21.1	9.8	16.7	15.9	2.4	1.6	4.9		246	41.5
性	30~39歳	34.0	27.4	12.4	12.1	10.4	1.2	• • • •	2.6		347	<u>26.2</u>
齢	40~49歳	36.8	23.9	8.8	14.9	9.2	2.5	1.6	2.3		565	30.4
別	50~59歳	37.4	25.8	9.8	11.8	8.8	1.5	1.3	3.5		457	26.9
	60歳以上	40.2	23.5	10.8	13.7	7.8	1.5	1.5	1.0		204	25.5
	組合員	21.6	19.2	11.4	22.4	16.6	4.2	1.6	3.0		500	47.8
合	非組合員	32.7	23.9	9.8	13.7	12.3	2.8	1.8	3.1		2000	33.6

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

(2) ダブルワーク・副業を含む実労働時間

--<35 時間以上>が 43.9%-

2 つ以上仕事をしている人のダブルワーク・副業を含む実労働時間をみると、<35 時間以上>が 43.9%を占め、前掲の主たる仕事の実労働時間の同割合(<math>36.4%)を 8 ポイント上回る(第 1-7 表)。 性別でみると、男性で<35 時間以上>が 62.5%と際立って多く、50 時間以上も 26.6%にのぼる。女性についても 4 割近くが<35 時間以上>仕事をしている。

第1-7表 ダブルワーク・副業等を含む仕事全体の、11月の1週間あたりの実労働時間(残業含む)(2つ以上仕事をしている方)

		2 0 時間未満	年間未満 2 0 時間以上3 0	時間未満 30時間以上35	時間未満 35時間以上40	時間未満 40時間以上45	時間未満 45時間以上50	50時間以上60	6 0 時間以上	無回答	数	*35時間以上計
	総計	22.9	22.5	10.7	13.0	7.9	5.9	7.1	9.9	• • • •	253	43.9
性	男性計	10.9	18.8	7.8	15.6	14.1	6.3	12.5	14.1		64	62.5
別	女性計	25.8	24.2	11.8	12.4	5.9	5.9	5.4	8.6	• • • •	186	38.2

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

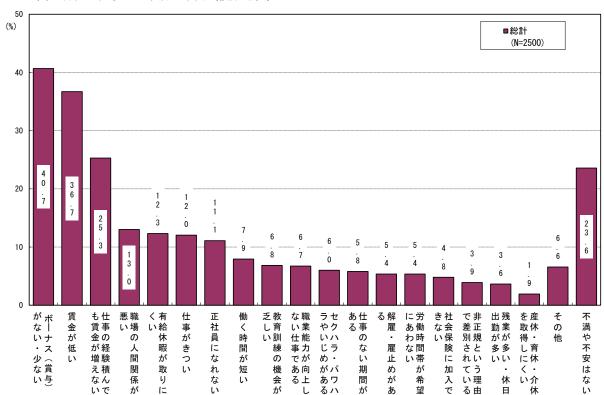
[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

8. 仕事の不満や不安

一上位は「ボーナスがない・少ない」、「賃金が低い」、「経験を積んでも賃金が増えない」一

現在の仕事への不満や不安(複数選択)をみると、「不満や不安はない」(23.6%)にとどまり、多くが不満や不安を抱えていることがわかる。「ボーナス(賞与)がない・少ない」(40.7%)と「賃金が低い」(36.7%)が4割前後と多く、これに「仕事の経験を積んでも賃金が増えない」が25.3%で続いており、賃金にかかわる不満が上位にあげられている。以下、「職場の人間関係が悪い」(13.0%)、「有給休暇が取りにくい」(12.3%)、「仕事がきつい」(12.0%)、「正社員になれない」(11.1%)などが1割台で続いている(第1-6図)。



第1-6図 現在の仕事への不満や不安(複数選択)

就業形態別にみると、契約社員・準社員は、パート・アルバイトに比べて「ボーナス(賞与)がない・少ない」、「賃金が低い」、「仕事の経験を積んでも賃金が増えない」などが多い。また、契約社員・準社員と派遣労働者は、「正社員になれない」が 2 割前後とパート・アルバイトに比べて多い点も特徴といえる(第 1-8 表)。

性別でみると、「正社員になれない」は男性30~50代で2割程度と相対的に多い。

組合加入別では、組合員の方が「ボーナス(賞与)ない・少ない」、「仕事の経験を積んでも賃金が増 えない」がやや多くなっている。

さらに、世帯収入に占める本人の賃金収入割合別にみると、自分の賃金収入が世帯収入のすべてや大部分と回答した層では、「賃金が低い」と「ボーナス(賞与)がない・少ない」が5割弱、「仕事の経験を積んでも賃金が増えない」が3割を占め、いずれも他の層に比べて多い(第1-9表)。

第1-8表 現在の仕事への不満や不安(複数選択)

		解雇・雇止めがある	賃金が低い		あわない 労働時間帯が希望に	が多い・休日	お給休暇が取りにく	働く時間が短い	社会保険に加入でき	仕事がきつい	場	仕事である	-が増えない・の経験積んで	も 教育訓練の機会が乏	正社員になれない	やいじめがあるセクハラ・パワハニ	事のない期間が	得しにくい休・育休・介休	差別されている非正規という理由で	その他	不満や不安はない	無回答	件 数
ŕ	総計	5.4	36.7 ②	40.7 ①	5.4	3.6	12.3	7.9	き 4.8	12.0	志 13.0 ⑤	な 6.7	25.3 ③	6.8	11.1	6.0	<u>あ</u> 5.8	<u>を</u> 1.9	3.9	6.6	23.6		2500
就業	黒期転換後の労働者	4.8	47.6	66.7	4.8	9.5	19.0	•••		23.8	4.8	23.8	38.1	14.3	38.1	19.0	14.3	4.8	9.5	14.3	9.5		21
形態	パートタイマー・アル バイト	3.7	34.4	36.9 ①	5.9	3.2	12.5	9.4	6.0	11.6	13.0	5.6	23.3	6.5	8.4	5.6	6.4	1.8	3.2	6.5	25.7		1837
別書	契約社員・準社員	7.8	46.6	52.6 ①	4.3	5.0	12.0 ⑦	3.8	1.0	13.0	12.0	8.8	30.3	8.5	16.3	6.5	3.0	1.8	3.5	7.5	16.8 ④		399
N	派遣労働者	15.2	35.5	50.8	3.0	5.1	10.7	3.6	2.5	14.7	15.2	11.2	29.4	5.6	22.3	8.6	6.6	2.5	9.1	3.6	17.3 ⑤		197
9	属託社員	8.7	43.5	32.6 3	2.2		10.9	6.5	2.2	<u>4.3</u>	15.2	6.5		6.5	10.9	2.2		4.3	8.7	8.7	28.3		46
	男性計	8.2	40.5	42.2	5.2	3.8	11.4	5.3	4.1	13.4	14.2	9.3	27.1	9.1	14.2	6.3	6.6	1.7	4.3	6.4	24.4		656
男 性	9歳以下	7.4	31.4 ②	30.3	6.4	3.7	10.6	7.4	3.7	12.8	14.9	9.6	21.8	9.0	12.8	8.0	6.9	2.1	3.7	3.7			188
	0~39歳	12.1	37.4	44.9	5.6	5.6	17.8	4.7	5.6	14.0	15.0	17.8	23.4	16.8	20.6	6.5	8.4	2.8	1.9	5.6	22.4		107
別4	0~49歳	5.8	41.3	51.0 ①	6.7	7.7	14.4	5.8	4.8	22.1	14.4	9.6	30.8	2.9	19.2	4.8	7.7	1.0	3.8	7.7	19.2		104
5	0~59歳	11.1	37.8	43.3	4.4	2.2	13.3	6.7	3.3	14.4	13.3	4.4	28.9	11.1	20.0	10.0	7.8	1.1	8.9	8.9	20.0		90
6	0歳以上	6.6	53.9	47.9 ②	3.0	1.2	<u>5.4</u>	2.4	3.6	7.8	13.2	6.0		7.2	<u>5.4</u>	3.0	3.6	1.2	4.2	7.8 ⑥	21.6		167
- 3	女性計	4.3	35.3	40.0	5.4	3.6	12.5	8.8	5.1	11.6	12.5	5.7	24.5	5.9	9.9	5.8	5.6	2.0	3.7	6.6	23.4	•••	1819
女 性	9歳以下	2.0	41.1	39.0 ②	7.3	6.1	11.8	8.9	3.7	9.3	13.8	7.3	17.9 ④	4.1	13.4	6.5	6.5	4.9	2.8	2.8	26.8		246
田市	0~39歳	4.0	38.0 ②	39.5 ①	6.6	4.0	11.2 ⑦	9.2	6.6	12.4	17.0 ⑤	6.3	23.1	5.8	9.5	7.2	6.3	3.2	2.0	8.4	22.2 ④		347
別4	0~49歳	5.1	34.7	41.2	4.1	3.9	12.9	8.1	4.6	11.5	12.7	6.9	26.5	7.6	10.4	6.2	4.6	1.4	4.2	7.3	21.1		565
5	0~59歳	4.6	32.6	40.7	5.0	2.6	12.3	10.3	5.5	12.9	10.5	4.2	27.1	5.3	9.8	4.6	6.1	0.7	4.2	7.7	23.2		457
6	0歳以上	4.9	31.9	37.3	5.9	1.0	15.2	6.4	4.9	10.3	6.9 ⑦	2.9	23.5	5.4	<u>4.9</u>	4.4	4.9	1.5	4.9	3.9	28.4		204
組紀合	且合員	4.8	37.6	46.2	5.8	4.8	14.6	7.0	1.8	13.0	16.2	5.2	30.2	7.0	10.6	5.8	4.0	2.2	4.6	7.2	18.6		500
4-1	非組合員	5.5	36.5	39.3	5.3	3.4	11.8	8.2	5.6	11.8	12.2	7.1		6.8	11.2	6.1	6.3	1.9	3.7	6.4	24.8		2000

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

第1-9表 現在の仕事への不満や不安(複数選択)

		解雇・雇止めがある	賃金が低い		わ動な時	勤が多い・休日出	い 有給休暇が取りにく	働く時間が短い	ない 社会保険に加入でき	仕事がきつい	の人間	あが る向	増経	しい教育訓練の機会が乏	正社員になれない	やいじめがあるセクハラ・パワハラ	事のない	取得しにくい産休・育休・介休を	さ規れと	その他	不満や不安はない	無回答	件 数
	総計	5.4	36.7 ②	40.7 ①	5.4	3.6	12.3 ⑥	7.9	4.8	12.0	13.0 ⑤	6.7	25.3 ③	6.8	11.1	6.0	5.8	1.9	3.9	6.6	23.6 ④		2500
本人	世帯収入のすべ て	8.2	46.1	47.4 ①	5.5	4.5	16.0 ⑥	7.2	4.7	16.7 ⑤	13.0	8.5	30.7	7.7	15.2	6.2	6.0	1.5	6.0	6.5	18.5 ④	•••	401
賃 金	世帯収入の大部 分	5.4	45.6 ②	49.7 ①	3.4	3.4	11.6	8.2	2.0	9.5	13.6 ⑤	6.1	30.6	4.8	12.2 ⑥	8.2	2.0	2.0	5.4	6.1	15.6 ④		147
	世帯収入の半分 以上	6.4	34.5	44.3 ①	3.9	3.4	12.3	7.4	2.0	10.3	10.8	7.9	26.1 ③	5.9	11.8	5.4	3.9	3.4	6.9	7.4	20.2		203
	世帯収入の半分 を下回る	4.3	35.2 ②	39.5 ①	5.9	3.6	12.0 ⑥	9.4	6.1	11.3	13.4	6.8	25.1 ③	7.2	9.7	6.1	6.6	2.0	2.9	6.3	22.9 ④		1237
	わからない	5.3	<u>31.4</u> ③	34.2 ①	5.1	3.3	10.4	5.1	3.7	11.5 ⑥	12.7 ⑤	4.9	19.5 ④	6.3	10.5 ⑦	5.3	5.5	1.4	2.9	7.0	32.8 ②		512

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]下級数子は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す ※九数字は比率の順位(第7位まで表示) ※件数30以下なら網掛等非表示

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第7位まで表示)

9. 非正規労働者であることを理由としたハラスメント・差別

-2割程度がハラスメント・差別を経験-

現在の勤め先で非正規労働者であることを理由としたハラスメントや差別の経験について複数選択でたずねたところ、「ハラスメントを受けたことはない」(63.6%)が6割強を占め、「答えたくない」(17.2%)を除いた<ハラスメント・差別を受けた経験あり>は19.2%と2割程度を占める。具体的なハラスメント・差別をみると、「休みたくても休めなかった」(6.4%)や「顧客などから叱責された」(5.6%)が上位にあげられている(第1-10表)。

第 1-10 表 現在の勤め先で非正規労働者であることを理由に、ハラスメントや差別などを受けたことの有無(複数選択)

受* で	件 数
経ス	
験メ	
おンりト 計・ けっか を	
場合 受力 をたな 無たな 身 長 め け	
差 た し 精 な 事 責 め け た こ 日本	
差 た し 精 な 事 責 め け た こ 日本	
た	
総計 19.2 0.4 1.3 2.4 4.9 4.1 5.6 6.4 3.0 63.6 17.2 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
 ボートタイマー・アルバイト 19.3 0.4 1.1 2.3 5.0 3.7 6.0 6.4 3.0 63.6 17.1 17.8 18.3 1.8 2.5 4.8 5.0 4.8 7.5 2.0 63.9 17.8 17.8 17.9 10. 2.0 2.5 4.6 4.6 4.1 4.6 5.1 62.9 16.8 17.4 2.2 2.2 2.2 4.6 3.8 5.0 5.3 2.6 63.0 19.8 19.9 19.8 19.9 19.8 19.8 19.8 19.8 19.8 19.8 19.9 19.8 19.9 19.8 	2500
B 契約社員・準社員	21
B 契約社員・準社員	1837
照置労働者 20.3 1.0 2.0 2.5 4.6 4.6 4.1 4.6 5.1 62.9 16.8 …	399
男性計 17.2 0.5 1.5 2.7 4.6 3.8 5.0 5.3 2.6 63.0 19.8 男29歳以下 18.1 1.1 3.7 3.7 3.2 5.3 6.9 6.4 1.1 62.2 19.7 性 30~39歳 23.4 0.9 4.7 8.4 4.7 9.3 6.5 0.9 54.2 22.4 齢 40~49歳 13.5 3.8 2.9 5.8 1.9 7.7 2.9 65.4 21.2 別 50~59歳 16.7 1.1 1.1 7.8 2.2 2.2 3.3 4.4 61.1 22.2	197
男29歳以下 18.1 1.1 3.7 3.7 3.2 5.3 6.9 6.4 1.1 62.2 19.7 … 性 430~39歳 23.4 0.9 … 4.7 8.4 4.7 9.3 6.5 0.9 54.2 22.4 … 齢 40~49歳 13.5 … … 3.8 2.9 5.8 1.9 7.7 2.9 65.4 21.2 … 別 50~59歳 16.7 … 1.1 1.1 7.8 2.2 2.2 3.3 4.4 61.1 22.2 …	46
世 年 30~39歳 齢 40~49歳 別 50~59歳 23.4 0.9 ··· 4.7 8.4 4.7 9.3 6.5 0.9 <u>54.2</u> 22.4 ··· 13.5 ··· ··· 3.8 2.9 5.8 1.9 7.7 2.9 65.4 21.2 ··· 16.7 ··· 1.1 1.1 7.8 2.2 2.2 3.3 4.4 61.1 22.2 ···	656
齢 40~49歳 13.5 ··· ·· ·· 3.8 2.9 5.8 1.9 7.7 2.9 65.4 21.2 ··· · 別 50~59歳 16.7 ··· 1.1 1.1 7.8 2.2 2.2 3.3 4.4 61.1 22.2 ··· ·	188
50~59歳 16.7 ··· 1.1 1.1 7.8 2.2 2.2 3.3 4.4 61.1 22.2 ···	107
[16.7] … 1.1 1.1 7.8 2.2 2.2 3.3 4.4 61.1 22.2 …	104
60歳以上 15.0 … 1.2 0.6 3.0 1.2 3.6 3.0 4.2 68.9 16.2 …	90
	167
女性計 19.8 0.4 1.2 2.3 5.0 4.2 5.8 6.8 3.0 64.3 15.9 …	1819
女 29歳以下 18.7 0.8 1.2 2.4 5.3 4.1 6.5 6.9 2.4 63.4 17.9 …	246
性	347
齢40~49歳 20.4 0.2 1.4 2.5 5.7 4.8 6.2 6.5 2.7 62.8 16.8 ・・・	565
50~59歳 20.1 ··· 0.7 3.3 4.8 3.7 6.1 6.3 2.8 66.1 13.8 ···	457
60歳以上 15.7 0.5 1.5 1.5 2.9 2.9 2.9 5.9 2.9 69.6 14.7 …	204
組組合員 24.4 0.8 2.0 3.8 7.2 5.6 8.0 9.0 2.8 60.0 15.6 …	500
計組合員 17.9 0.4 1.2 2.1 4.4 3.8 5.0 5.8 3.0 64.6 17.6 …	2000

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

10. 女性が置かれている状況

一「家事・育児などの家族責任が大きい〕男性 46.6%、女性 82.2%

女性が置かれている 10 の状況について、「そう思う」から「そう思わない」の 5 段階でたずねた。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた<そう思う>比率をみると、[家事・育児・介護などの家族責任が大きい]が 72.8%と最も多く、[ハラスメントの被害を受けやすい](57.1%)、[正社員で再就職しにくい](51.9%)、[仕事を続けにくい](50.5%) でも過半数に及んでいる。一方、「短い労働時間しか働けない」(26.4%) や[解雇・雇止めにあいやすい](32.6%) は 3 割前後と相対的に少ない(第 1-11 表)。

性別にみると、すべての項目で女性が男性を上回り、[家事・育児などの家族責任が大きい] は女性 (82.2%) が男性 (46.6%) を 36 ポイント上回る。

年齢別にみると、男性の場合、若い層で<そう思う>が少ない項目が多い。女性はいずれの年齢層においても、同年齢層の男性に比べて<そう思う>が多くなっている。

第 1-11 表 女性がおかれている状況について < そう思う > 計

		収入が低い	が小さい賃金保障	ない	なりやすい休業や時短の対象に	す雇	を受けやすいの被害	仕事を続けにくい	くい 正社員で再就職しに	責任が大きい事・育児などの家	貧困になりやすい	件数
	総計	47.8	41.0	26.4	38.2	32.6	57.1	50.5	51.9	72.8	47.0	2500
	男性計	<u>25.8</u>	20.0	14.6	<u>21.6</u>	<u>16.6</u>	39.2	<u>26.4</u>	<u>26.7</u>	<u>46.6</u>	23.2	656
性	29歳以下	<u>17.0</u>	16.0	<u>17.0</u>	23.4	17.6	36.7	20.7	19.7	37.2	19.7	188
年齢	30~39歳	<u>26.2</u>	<u>15.9</u>	10.3	24.3	14.0	<u>42.1</u>	26.2	24.3	43.0	<u>19.6</u>	107
別	40~49歳	<u>23.1</u>	21.2	<u>10.6</u>	<u>17.3</u>	<u>15.4</u>	<u>31.7</u>	24.0	29.8	<u>39.4</u>	<u>19.2</u>	104
	50~59歳	32.2	<u>25.6</u>	<u>17.8</u>	22.2	18.9	<u>45.6</u>	35.6	24.4	<u>58.9</u>	27.8	90
	60歳以上	33.5	<u>23.4</u>	<u>15.6</u>	<u>20.4</u>	<u>16.8</u>	41.3	<u>29.3</u>	<u>35.3</u>	<u>57.5</u>	<u>29.3</u>	167
	女性計	55.7	48.7	30.7	44.1	38.5	63.7	59.3	61.1	82.2	55.4	1819
性	29歳以下	52.8	46.3	30.5	42.7	39.4	69.1	59.8	54.5	76.4	58.1	246
年齡	30~39歳	54.8	45.5	35.4	45.8	36.9	65.4	64.6	60.8	79.0	52.4	347
別	40~49歳	58.1	48.8	32.6	49.7	41.2	65.0	63.2	62.3	83.5	56.1	565
	50~59歳	54.7	49.5	26.3	39.6	37.6	60.0	54.5	64.6	84.2	57.3	457
	60歳以上	56.4	54.9	27.9	37.7	34.3	58.8	49.5	58.3	86.3	51.0	204

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

第2章 公的年金や社会保険の加入状況

1. 加入している公的年金

一「本人の厚生年金に加入」が41.0%、女性の3割強が「配偶者が加入する年金の被扶養者」一

「本人の厚生年金に加入している」が 41.0%と最も多い。そのほか、「配偶者が勤務先で加入する年金の被扶養者」が 23.1%、国民年金加入者(「保険料を払っている」、「未納期間がある」、「免除もしくは未払い)の合計)は 21.7%である(第 2-1 表)。

パートタイマー・アルバイトでは、「本人の厚生年金に加入している」が3割程度と少なく、「配偶者が加入する年金の被扶養者」も3割を占める。

性別では、「配偶者が加入する年金の被扶養者」は、男性では 1.7%とごくわずかにすぎないが、女性は 31.0%を占める。男性は、半数強が「本人の厚生年金に加入している」(51.8%)と回答している。さらに、男性の場合、年齢層が高くなるにつれて「本人の厚生年金に加入している」が多くなるが、30代と 50代では、国民年金加入で「未納期間がある」と「免除もしくは未払い」が合わせて 2割弱と少なくない。女性は、いずれの年齢層においても「本人の厚生年金に加入している」が 3~4割と年齢の違いによる差は小さく、「配偶者が加入する年金の被扶養者」は 40~50代で 4割前後と多い。

組合加入別にみると、組合員で「本人の厚生年金に加入している」が6割を占め、非組合員を大きく 上回っている。

第2-1表 加入している公的年金

			料を払っている国民年金加入で保険		く年 は金 未加	技が養加		わからない	無回答	 数
	総計	41.0	14.2	3.0	4.5	23.1	3.7	10.6	• • • •	2500
就	無期転換後の労働者	85.7	9.5			4.8	• • • •			21
業 形	パートタイマー・アルバイト	<u>29.7</u>	15.5	3.3	5.4	30.2	4.5	11.4		1837
態	契約社員・準社員	76.9	10.5	1.3	1.0	2.8	1.3	6.3		399
別	派遣労働者	59.4	11.2	4.1	4.1	4.6	2.0	14.7		197
	嘱託社員	80.4	<u>6.5</u>	2.2		<u>6.5</u>	2.2	2.2		46
	男性計	51.8	15.9	5.2	6.1	1.7	5.5	13.9	•••	656
男	29歳以下	26.6	26.1	3.2	9.0	<u>1.1</u>	8.5	25.5		188
性年	30~39歳	38.3	17.8	9.3	9.3	<u>5.6</u>	5.6	14.0		107
齢	40~49歳	52.9	14.4	2.9	7.7	1.9	5.8	14.4		104
別	50~59歳	61.1	12.2	11.1	5.6	1.1	1.1	7.8		90
	60歳以上	83.2	6.0	3.0			4.2	3.6		167
	女性計	37.1	13.6	2.1	4.0	31.0	3.1	9.1		1819
女	29歳以下	34.1	22.8	3.3	6.1	6.1	6.9	20.7	•••	246
性 年	30~39歳	34.3	13.5	3.2	3.5	29.1	4.3	12.1		347
齢	40~49歳	37.3	9.7	1.4	3.0	40.0	1.6	6.9		565
別	50~59歳	37.0	15.3	1.5	3.7	36.5	1.5	4.4		457
	60歳以上	45.1	9.8	2.5	5.4	26.5	3.9	6.9		204
	組合員	59.0	11.6	3.0	2.0	14.0	1.8	8.6		500
合	非組合員	36.5	14.8	3.0	5.1	25.4	4.2	11.1		2000

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

2. 2016年10月以降の社会保険への加入の変化

(1) 社会保険の加入状況

--<2016年10月以降の加入>が23.2%-

2016年10月以降の社会保険への加入状況は、「変化はない」(55.7%)が過半数を占める。「2016年10月頃」(4.2%)、「2022年10月頃」(2.4%)に加入した割合はごくわずかで、「左記以外の時期で厚生年金に加入」(16.7%)を合わせた<2016年10月以降加入>は23.2%である(第2-2表)。

いずれの就業形態でも「変化はない」が最も多くなっているが、派遣労働者では「わからない」が3割と少なくない。性・年齢別にみると、年齢が若い層ほど「わからない」が多くなっているが、<2016年10月以降加入>の比率に目立った違いはない。

企業規模別にみると、規模が小さいほど「変化はない」が多くなり、29人以下では6割台半ばに及ぶ。一方、<2016年10月以降加入>は規模が大きいほど多く、1000人以上では35.6%を占める。

組合加入別では、組合員で<2016年10月以降加入>が36.4%と3割台半ばを占め、非組合員(20.0%)を16ポイント上回っている。

第2-2表 2016年10月以降、社会保険への加入状況の変化

		から厚生年金加入2016年10月頃	厚 2	生年金に加入左記の時期以外で厚	変化はない	わからない	無回答	件 数	米2016年10月
	総計	4.2	2.4	16.7	55.7	21.0		2500	23.2
	無期転換後の労働者	4.8	• • • •	38.1	47.6	9.5		21	42.9
業形	パートタイマー・アルバイト	3.8	2.4	14.5	58.4	21.0		1837	20.7
態	契約社員・準社員	5.8	2.8	24.8	<u>49.1</u>	17.5		399	33.3
別	派遣労働者	5.1	1.5	18.3	<u>44.7</u>	30.5		197	24.9
	嘱託社員	2.2		19.6	58.7	19.6		46	21.7
_	男性計	4.1	2.3	18.3	49.4	25.9		656	24.7
	29歳以下	5.9	6.4	12.2	40.4	35.1		188	24.5
性年	30~39歳	3.7	1.9	15.0	<u>50.5</u>	29.0		107	20.6
齢	40~49歳	2.9		25.0	42.3	29.8		104	27.9
別	50~59歳	7.8		21.1	<u>44.4</u>	26.7		90	28.9
	60歳以上	1.2	0.6	21.6	65.9	10.8		167	23.4
_	女性計	4.1	2.4	16.2	58.3	19.0		1819	22.7
	29歳以下	5.3	4.5	17.1	36.6	36.6		246	26.8
性年	30~39歳	3.2	2.3	15.6	51.6	27.4		347	21.0
齢	40~49歳	3.0	1.4	16.6	62.3	16.6		565	21.1
別	50~59歳	4.2	3.1	15.5	65.4	<u>11.8</u>		457	22.8
	60歳以上	7.4	1.5	16.2	69.1	<u>5.9</u>		204	25.0
企	2 9 人以下	2.8	1.3	10.2	65.8	19.8		459	14.4
業 規	30~99人	3.1	3.6	13.2	60.2	19.9		357	19.9
模	100~999人	6.4	3.5	19.9	56.4	<u>13.7</u>		482	29.9
別	1000人以上	6.9	2.0	26.6	52.7	11.7		537	35.6
	組合員	7.8	4.2	24.4	43.8	19.8		500	36.4
合	非組合員	3.3	1.9	14.8	58.7	21.4		2000	20.0

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

(2) 厚生年金加入直前に加入していた年金制度

─「国民年金の保険料を払っていた」が 45.4%─

2016年10月頃、2022年10月頃社会保険に加入した人を対象に、厚生年金加入直前に加入していた年金制度をみると、「国民年金加入で保険料を払っていた」が45.4%と最も多く、「配偶者が加入す

る年金の被扶養者」が 23.3%、「国民年金加入で未納期間があった」が 14.1%である (第 2-3 表)。

男性は「国民年金加入で保険料を支払っていた」が5割強、「国民年金加入で未納期間があった」が2割強といずれも女性を上回る。一方、女性は「配偶者が加入する年金の被扶養者」が3割強と男性に比べて多い。

組合加入別にみると、組合員で「国民 年金加入で保険料を払っていた」が5割 台半ばを占め、非組合員を大きく上回る。 非組合員は「配偶者が加入する年金の被 扶養者」が3割を占める。

第2-3表 厚生年金加入直前に加入していた年金制度(2016年の 10月頃または2022年10月頃社会保険に加入した方)

		料を払っていた国民年金加入で保険	期間があった国民年金加入で未納	もしくは未払い国民年金加入で免除	金の被扶養者配偶者が加入する年	わからない	無回答	件 数
	総計	45.4	14.1	8.0	23.3	9.2	•••	163
性別	男性計	52.4	21.4	7.1	2.4	16.7	•••	42
	女性計	42.9	11.8	8.4	31.1	5.9	•••	119
組合	組合員	55.0	16.7	8.3	<u>11.7</u>	8.3	•••	60
	非組合員	<u>39.8</u>	12.6	7.8	30.1	9.7	•••	103

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

(3) 労働時間の変化

-6割弱が「変わっていない」、<長くした> (28.1%) が<短くした> (8.8%) を上回る-

同様に、2016 年 10 月頃、2022 年 10 月頃社会保険に加入した人に厚生年金の加入対象者が拡大されたことで労働時間の調整をしたかどうかをたずねた。その結果をみると、「労働時間は変わっていない」が 58.8%と 6 割弱を占め、残りの 4 割は労働時間の調整を行っている。調整を行った人のうち、「自分から長くするように伝えた」が 19.3%と多く、これに「会社から長くすると言われ快諾した」 (7.0%) と「会社から長くするといわれ応じた」(1.8%) を合わせた<長くした>は 28.1%を占める。一方、「会社から短くすると言われて快諾した」(2.6%) と「会社から短くすると言われ応じた」(同)、「自分から短くするように伝えた」(3.5%) を合わせた<短くした>は 8.8%である(第 2-1 図)。

第 2-1 図 2016 年 10 月及び 2022 年 10 月から厚生年金の加入対象者が拡大されたことによる労働時間の調整 (パート・アルバイトでかつ 2016 年の 10 月頃または 2022 年 10 月頃社会保険に加入した方)



3. 労働組合からの情報提供や支援(組合員)

─「情報提供や支援を受けた」は24.2%─

労働組合に加入している組合員を対象に、年金や医療保険制度の対象の範囲が拡大された際、勤め先の労働組合からの情報提供や支援状況をたずねたところ、「適用拡大の対象ではなかった」が 26.1%を占めるものの、「対象であることを知らなかった」が 41.1%と最も多く、「情報提供や支援を受けた」 (24.2%)を上回る。また、「情報提供や支援はなく自分で調べた」(8.5%)も 1割近くを占める(第 2-2 図)。

第 2 – 2 図 年金や医療保険制度の対象の範囲が拡大された際、勤め先の労働組合からの情報提供や支援の有無(組合員)



4. 望ましい社会保険制度

٥

活に困らないせ事を休んでも生

一「仕事を休んでも生活に困らない」(53.3%)がトップ、

派遣労働者で多い「勤め先が変わっても不利にならない」(42.6%) -

現在の制度にはない 10 の新たな社会保険制度をあげ、望ましいと思う制度を 5 つ以内選択でたずねた。その結果をみると、「仕事を休んでも生活に困らない」が 53.3%と最も多く、これに「年金の最低額を保障」(41.2%)が 4 割強、「勤め先が変わっても不利にならない」(34.7%)、「短時間やダブルワークでも失業を保障」(26.4%)、「育児・介護休職時の所得補償」(同)、「扶養で区別されない医療や年金」(26.0%)が 3 割前後で続いている(第 2-3 図)。

(%) ■総計 (N=2500)50 40 30 5 3 2 3 4 3 3 4 20 2 . 4 2 6 . 7 2 6 2 6 2 3 4 4 0 10 4 8

時の賃金の

保看 障護 額に対し年金受給Wワークの収入総

業時に保障 フリーランスの

事の事故を保障フリーランスの仕

らわ れか

なら

いな

い

第2-3図 望ましい社会保険制度(5つ以内選択)

も勤 不め

利先

にが

な変 らわ

なっ

障年

金

の

最低額を保

で 短 も 時

P失業を保障時間やWワーク

の育 所児

得•

保介

障護

い扶

医養

療で

や区

年別金さ

属性別にみても、いずれも「仕事を休んでも生活に困らない」が最も多く、上位項目も概ね共通している(第2-4表)。

就業形態別にみると、派遣労働者では、「勤め先が変わっても不利にならない」が 4 割強と多くなっている。

男性は、若年層を中心に「わからない」が多い。また、男性は女性に比べて比率の低い項目が多く、なかでも、「扶養で区別されない医療や年金」と「育児・介護休職時の所得保障」は 10 ポイント以上女性を下回っている。女性について年齢別にみると、30~40 代で「子どもの看護休暇時の賃金保障」、50代以上で「年金の最低額を保障」や「扶養で区別されない医療や年金」が多くなっている。

組合加入別にみると、「仕事に休んでも生活に困らない」は組合員で60.0%を占め、非組合員(51.6%)を8ポイント上回っている。

第2-4表 望ましい社会保険制度(5つ以内選択)

. 5	しいにム体医師及(->(1)	/CZ J/ (,									
		に困らない 仕事を休んでも牛	医療や年金扶養で区別されな	も失業を保障短時間やWワーク	時に保障 フリー ランスの失	の事故を保障フリー ランスの仕	に対し年金受給 Vワークの収入総	年金の最低額を保	所得保障 育児·介護休職時				無回答	件 数
		活	l)	で	業	事	額	障	の	時	ŧ	ら		
	総計	53.3 ①	26.0	26.4	11.3	8.9	13.4	41.2	26.4	21.4	34.7	20.3	•••	2500
就業	無期転換後の労働者	52.4	23.8	42.9	4.8	14.3	23.8	38.1	19.0	4.8	42.9	23.8		21
態		52.6 ①	28.4 ④	27.9 ⑤	10.9	8.4	12.9	41.7	27.8	22.5	33.5 ③	20.3		1837
別	契約社員・準社員	56.6 ①	21.1	22.1 ⑤	11.3	9.5	16.5	39.8 ②	24.3 ④	18.8	35.8 ③	19.0		399
	派遣労働者	54.3	<u>15.2</u>	22.8 ④	15.7	10.7	10.7	41.6	20.3	19.3	42.6 ②	21.8		197
	嘱託社員	47.8 ①	<u>17.4</u>	13.0	10.9	13.0	15.2	<u>32.6</u>	21.7	19.6	34.8	21.7		46
	男性計	48.6 ①	17.8	<u>21.2</u>	11.9	11.3	11.9	<u>35.7</u>	17.2	<u>15.1</u>	32.0	28.0	•••	656
男 性	29歳以下	43.1 ①	14.4	17.6 ⑤	12.8	9.0	10.6	<u>29.8</u>	<u>17.6</u>	13.3	22.3	35.6 ②		188
年齢	30~39歳	48.6 ①	<u>11.2</u>	24.3	8.4	9.3	<u>8.4</u>	39.3	20.6	17.8	37.4	33.6		107
別	40~49歳	47.1 ①	14.4	18.3 ⑤	10.6	11.5	10.6	39.4	<u>12.5</u>	<u>16.3</u>	31.7	28.8		104
	50~59歳	50.0 ①	<u>16.7</u>	25.6	17.8	12.2	14.4	42.2	<u>15.6</u>	<u>11.1</u>	31.1	22.2		90
	60歳以上	55.1	28.7	22.8	10.8	14.4	15.0	<u>34.1</u>	<u>18.6</u>	16.8	40.1	18.6		167
_	女性計	55.3 ①	28.9	28.1	11.1	8.0	13.9	43.4	29.9	23.9	35.7	17.2	•••	1819
女 性	29歳以下	51.2 ①	<u>15.9</u>	24.0	11.0	8.1	13.4	<u>31.3</u>	28.0	24.4	38.2	25.2 ⑤		246
齢		56.2 ①	28.0	26.8	10.1	5.8	13.0	39.5 ③	40.9	37.8 ④	35.7 ⑤	18.4		347
別	40~49歳	56.3	29.9 ④	29.2 ⑤	6.9	6.5	15.0	44.4	29.0	27.1	36.8 ③	15.6		565
	50~59歳	56.9	32.8 ④	29.1 ⑤	14.4	8.8	12.0	49.2	25.4	<u>13.1</u>	33.3 ③	<u>14.2</u>		457
	60歳以上	52.5 ①	34.8 ④	29.9 ⑤	16.7	13.7	17.2	48.5	26.0	<u>15.2</u>	35.3 ③	16.2		204
組合	組合員	60.0	25.4	28.4	12.6	10.4	16.8	40.6	26.8	22.0	38.2	15.8		500
加 入	非組合員	51.6 ①	26.1 ⑤	26.0	11.0	8.5	12.6	41.4	26.4 ④	21.3	33.9 ③	21.4		2000
_														

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

[※]件数30以下なら網掛等非表示

第3章 新型コロナウイルス拡大の影響

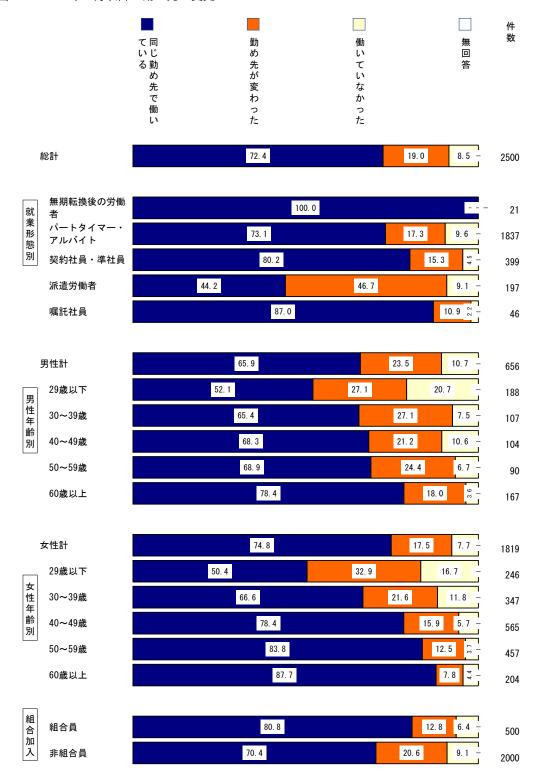
1. 勤め先の変化

(1) 2020年2月時点の勤め先

-19.0%が「勤め先が変わった」、派遣労働者では5割近く-

2020年2月時点と「同じ勤め先で働いている」が72.4%と多数を占め、「勤め先が変わった」(19.0%)は2割を占める。「働いていなかった」は8.5%である(第3-1図)。

第3-1図 2020年2月以降の勤め先の変更



就業形態別にみると、派遣労働者で「勤め先が変わった」が5割近く、パートタイマー・アルバイトと契約社員・準社員では2割近くを占める。性別にみると、「勤め先が変わった」は男性で23.5%と2割強を占め、女性(17.5%)をやや上回る。男女ともに若年層で「勤め先が変わった」が多く29歳以下では3割前後を占める。組合加入別では、非組合員で「勤め先が変わった」が2割を占め、組合員に比べて多い。

(2) 2020年2月以前と比較した勤め先の変化

「月収が減少」、「勤務場所が変わった」、「仕事内容が変わった」などが上位一

2020年2月時点で働いていた人の2020年2月以前と比べた現在の働き方(複数選択)をみると、「特に変化はない」(51.6%)は半数程度で、回答者の半数近くが変化あったと回答している。具体的

な変化として、「月の収入が減少した」(19.1%)、「勤務場所が変わった」(17.9%)、「仕事の内容が変わった」(17.2%)、「働く時間が減少した」(16.4%)がいずれも 2 割弱を占める (第 3-1 表)。

就業形態別にみると、派遣労働者で「勤務場所が変わった」と「仕事の内容が変わった」が際立って多い。

正社員として定年退職したのち非正規雇用になった割合が多い男性60歳以上を中心に、「正社員から非正規の仕事に変わった」が多い。

女性は「特に変化はない」が5割強を占めるが、29歳以下で、「勤務場所が変わった」と「仕事の内容が変わった」が3割、30代では、「月の収入が減少した」と「働く時間が減少した」が2割台半ばを占め、他の年齢層を上回る。

組合加入別にみると、非組合 員で「月の収入が減少した」と 「勤務場所が変わった」が組合 員に比べてやや多くなってい る。

第3-1表 2020 年2月以前と比較した現在の働き方(2020 年に働いていた 方・複数選択)

_	73 12200											
			た勤	わ仕	た働	た働	た月	た月	その	特	無	件
		仕社 事員	務 場	つ事 たの	く 時	く 時	の 収	の 収	の m	に 変	回答	数
		争貝にか	场所	ため	問	間	入	入	他	化	台	
		変ら	が	容	が	が	が	が		は		
		わ非	変	が	減	増	減	増		な		
		つ正	わ	変	少	加	少	加		۲)		
		た規	5	^	Ĺ	ĩ	Ĺ	ĩ		•		
	総計	6.2	17.9	17.2 ④	16.4	10.1	19.1	9.7	2.2	51.6 ①		2287
就業	無期転換後の労働者		9.5	9.5	19.0	4.8	23.8	9.5	4.8	52.4	•••	21
形	パートタイマー・ア ルバイト	5.1	16.1 ④	16.1 ④	18.4 ③	10.6	18.8	9.6	1.9	53.2 ①		1661
	契約社員・準社員	8.7	16.5 ③	14.4 ④	<u>10.2</u>	7.9	18.6	10.0	3.1	53.3 ①		381
	派遣労働者	8.9	39.1 ①	35.2 ②	13.4	12.8	21.2 ④	12.3	2.2	<u>30.7</u>		179
	嘱託社員	17.8 ③	13.3 ④	13.3 ④	<u>6.7</u>	2.2	20.0	•••	4.4	62.2 ①		45
	男性計	12.3	21.0	21.0	14.8	8.0	23.0	8.0	3.6	47.6 ①	• • • •	586
男性	29歳以下	9.4	21.5	18.8	10.1	14.8	17.4 ④	14.1	6.0	45.6 ①	•••	149
	30~39歳	6.1	28.3 ③	29.3 ②	17.2	11.1	23.2 ④	12.1		<u>44.4</u>		99
	40~49歳	8.6	16.1	19.4	17.2 ③	5.4	17.2 ③	8.6	5.4	48.4 ①		93
	50~59歳	7.1	22.6 ②	22.6 ②	17.9	<u>4.8</u>	19.0 ④	<u>2.4</u>	4.8	54.8 ①		84
	60歳以上	23.6	18.0 ④	18.0 ④	14.9	<u>3.1</u>	33.5	<u>2.5</u>	1.9	47.2 ①		161
	女性計	4.1	17.0 ③	16.0	17.0 ③	10.8	17.6	10.2	1.7	53.1 ①		1679
女 性	29歳以下	11.7	30.7 ②	30.7 ②	18.5	15.1	22.4 ④	15.1	0.5	33.2 ①	•••	205
年齢	30~39歳	5.2	21.6 ④	19.6	23.2 ③	12.1	25.5 ②	9.2	1.3	<u>46.1</u>	• • • •	306
別	40~49歳	1.5	16.9 ②	14.6 ③	14.6 ③	12.0	13.3	12.8	1.3	54.4 ①		533
	50~59歳	2.7	10.9	11.4 ④	14.8 ③	9.3	15.5 ②	8.2	1.6	62.5 ①		440
	60歳以上	4.6	9.2 ④	<u>8.7</u>	16.9 ②	4.6	16.4 ③	<u>4.6</u>	4.6	60.0	•••	195
組合	組合員	4.5	12.6 ④	14.1	12.6 ④	9.0	14.3	10.9	2.6	55.1 ①	•••	468
	非組合員	6.6	19.2 ③	18.0 ④	17.4	10.4	20.3	9.4	2.1	50.7 ①	• • • •	1819

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

[※]件数30以下なら網掛等非表示

(3) 勤め先が変わった理由

―契約社員・準社員の1割近くが「正社員で勤めていた会社の倒産など」―

2020年2月時点から勤め先が変わった人にその理由をたずねたところ、「その他」(43.5%) や「答えたくない」(11.3%) が合わせて過半数を占めるが、「条件の良い職場が見つかった」(17.9%) のほか「非正規で勤めていた会社が倒産、事業所が閉鎖したから」が6.5%を占める(第3-2表)。

就業形態別にみると、契約社員・準社員は「条件の良い職場が見つかった」とともに、「正社員で勤めていた会社が倒産、事業所が閉鎖したから」(8.2%)が1割近くと他の雇用形態に比べて多い。

性別・年齢別にみると、女性の 29 歳以下と 40 代で「条件の良い職場が見つかった」が 2 割台半ばを占め、他の層に比べて多くなっている。

第3-2表 2020年2月時点とは勤め先が変わった理由(2020年2月時点から勤め先が変わった方)

_	73:3711 = 1: 23 : 70:							3 . 37.		,5	, , , , ,	
		社社 の員 倒で		収入が減	なや く介	っの た良	転族 居の し転	安コ がロ	その他	答えたく	無回答	数
		産勤めてい	産などとい	少した	なった た立	い 職 場 が	た勤などに	あった た楽症		ない		
_		た	tc		が	見	ょ	^				
	総計	2.7	6.5 ④	4.8	4.4	17.9 ②	5.9	2.9	43.5 ①	11.3 ③	• • • •	476
就業	パートタイマー・アル バイト	1.9	8.2 ④	4.7	5.3	16.7 ②	6.3	3.1	43.4 ①	10.4		318
形態		8.2	4.9	1.6	3.3	23.0	4.9	1.6	41.0 ①	11.5 ③		61
別	派遣労働者	2.2	2.2	7.6 ④	2.2	18.5 ②	5.4	3.3	44.6 ①	14.1		92
	嘱託社員				• • • •	20.0			60.0	20.0		5
	男性計	2.6	6.5	7.1	3.2	<u>11.7</u> ③	3.2	2.6	46.1	16.9	•••	154
男性	29歳以下	•••	3.9	9.8	3.9	19.6	3.9	2.0	35.3 ①	21.6		51
断		•••	10.3	6.9	•••	10.3	6.9	•••	48.3	17.2	•••	29
別	40~49歳	4.5	4.5	9.1		9.1		4.5	50.0	18.2		22
	50~59歳	9.1	4.5	9.1	9.1	13.6	4.5	4.5	27.3	18.2		22
	60歳以上	3.3	10.0		3.3			3.3	73.3	6.7		30
-	女性計	2.8	6.6	3.8	5.0	20.7	7.2	2.8	42.3 ①	8.8	•••	319
女性	29歳以下	2.5	4.9	•••	3.7	27.2 ②	11.1	4.9	35.8 ①	9.9	• • •	81
	30~39歳	2.7	5.3	5.3	8.0	18.7 ②	4.0	2.7	46.7 ①	6.7 ④	• • •	75
別	40~49歳	3.3	8.9	3.3	4.4	25.6 ②	7.8 ④	1.1	38.9	6.7		90
	50~59歳	3.5	7.0	7.0 ④	5.3	10.5 3	7.0	1.8	43.9	14.0	•••	57
	60歳以上		6.3	6.3		6.3		6.3	68.8	6.3		16
組合	組合員	3.1	7.8	6.3	6.3	21.9	9.4	4.7	34.4 ①	6.3		64
加入	非組合員	2.7	6.3	4.6	4.1	17.2	5.3	2.7	44.9	12.1		412
_		 5±° /		- /l\ <i>†</i> ≥	ハート	たテさ						

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

[※]件数30以下なら網掛等非表示

2. 休業支援金・給付金の受給

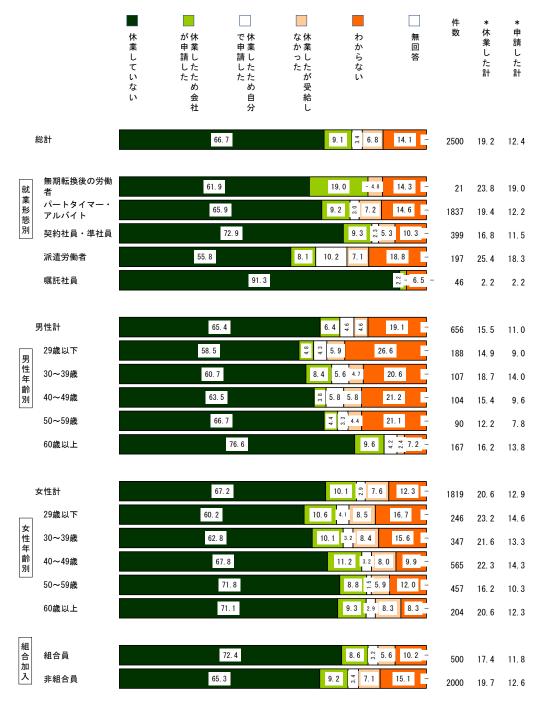
-2割が<休業した>、<申請した>は12.4%、

飲食店・宿泊業では、<休業した>が4割近くと多い一

「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の受給状況について、<休業した>割合(19.2%)は2割を占めるが、休業支援金・給付金を申請した割合は「会社」が9.1%、「自分」が3.4%で、合わせて<申請した>は12.4%にとどまる(第3-2図)。

就業形態別にみると、<休業した>は派遣労働者で 25.4%と多い。性別でみると、<休業した>は 女性で2割を占め、男性を上回る。また、男性では30代、女性は40代以下で<休業した>が2割前 後と他の年齢層に比べて多い。

第3-2図 「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」受給の有無



組合加入別では、<休業した>はともに2割弱と目立った差はないが、「休業しなかった」は組合員 (72.4%) が非組合員 (65.3%) を7ポイント上回っている。

業種別にみると、<休業した>は飲食店・宿泊業で38.0%と際立って多く、また、サービス業、建設業、教育・学習支援業でも2割台を占める。<申請した>割合も飲食店・宿泊業で24.6%と他の業種に比べて多い(第3-3表)。

第3-3表 「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」受給の有無

		休業していない		申請したため自分で	ったが受給しな	わからない	無回答	件 数	*休業した計	* 申請した計
	総計	66.7	9.1	3.4	6.8	14.1	• • • •	2500	19.2	12.4
勤め	建設業	63.0	8.7	6.5	8.7	13.0	• • • •	46	23.9	15.2
先	製造業	65.8	9.9	2.6	6.3	15.4	• • • •	272	18.8	12.5
0	電気・ガス・熱供給・水道業	81.3	• • • •	• • • •	6.3	12.5	• • • •	16	6.3	•••
の 業 種	情報通信業	85.7	<u>1.4</u>	2.9	2.9	<u>7.1</u>		70	<u>7.1</u>	4.3
別	運輸業	73.5	5.9	2.2	5.1	13.2		136	13.2	8.1
	卸売・小売業	74.8	6.5	2.3	6.3	10.2		511	15.1	8.8
	金融・保険業	86.7		2.7	4.0	6.7		75	6.7	2.7
	不動産業	68.8	6.3			25.0		16	6.3	6.3
	飲食店・宿泊業	<u>46.2</u>	19.9	4.7	13.5	15.8		171	38.0	24.6
	医療・福祉	67.2	9.3	3.0	6.9	13.7		335	19.1	12.2
	教育・学習支援業	69.6	8.8	3.9	7.8	9.8		102	20.6	12.7
	郵便局・協同組合	85.2		3.7		11.1		27	3.7	3.7
	サービス業	<u>61.0</u>	14.9	4.7	6.9	12.4		362	26.5	19.6
	その他の業種	62.0	8.3	4.6	6.9	18.2		303	19.8	12.9
	わからない	<u>36.2</u>	•••	1.7	5.2	56.9		58	<u>6.9</u>	<u>1.7</u>

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

3. 生活面での精神的ストレス・不満

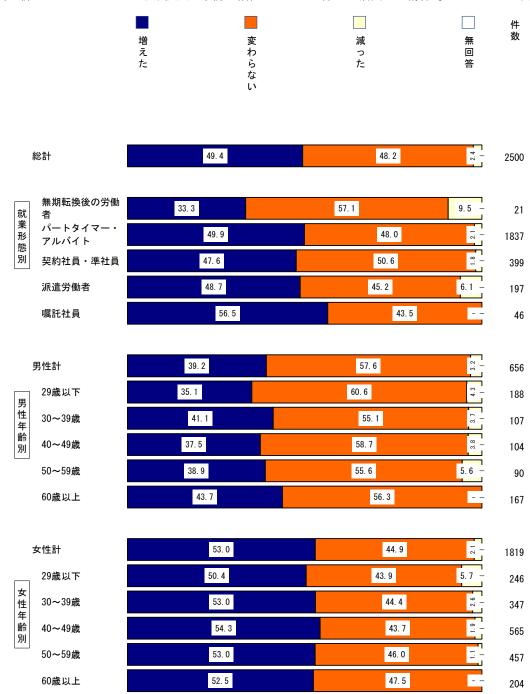
(1) ストレス・不満の増減

一女性は「増えた」が53.0%、男性(39.2%)を14ポイント上回る一

新型コロナウイルス感染拡大の予防の措置が取られた際のストレスや不満について、「増えた」が49.4%、「変わらない」が48.2%と回答が二分されている。「減った」は2.4%にとどまる(第3-3図)。

就業形態別にみると、いずれも「増えた」と「変わらない」に回答が分かれているが、嘱託社員で「増えた」が過半数を占め、やや多くなっている。性別では、「増えた」は女性で 53.0%と 5 割強を占め、男性 (39.2%) に比べて 14 ポイント多い。女性はいずれの年齢層においても「増えた」が過半数を占める。

第3-3図 新型コロナウイルスの感染拡大の予防の措置がとられた際の生活面での精神的なストレスや不満の増減



家族構成別にみると、女性の配偶者・子どもありでは「増えた」が54.9%を占め、配偶者あり・子どもなしを5ポイント上回る。さらに、女性の配偶者なし・子どもあり(シングルマザー)では、「増えた」が73.3%と際立って多くなっている(第3-4表)。

第3-4表 新型コロナウイルスの感染拡大の予防の措置がとられた際の生活面での精神的なストレスや不満の増減

	増えた	変わらない	減った	無回答	
総計	49.4	48.2	2.4	•••	2500
男性計	<u>39.2</u>	57.6	3.2		656
配偶者あり計	<u>44.1</u>	54.2	1.7	•••	236
子どもあり計	49.0	50.0	1.0		98
子どもなし計	<u>40.6</u>	57.2	2.2		138
配偶者なし計	<u>36.4</u>	59.5	4.0	•••	420
女性計	53.0	44.9	2.1	•••	1819
配偶者あり計	52.7	45.7	1.6		1171
子どもあり計	54.9	43.7	1.4		648
子どもなし計	49.9	48.2	1.9		523
配偶者なし計	53.5	43.4	3.1	•••	648
子どもあり計	73.3	25.3	1.3		75
子どもなし計	51.0	45.7	3.3		573

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

(2) ストレス・不満の増加の背景

一「収束の見通しが立たない」、「外出の機会が減った」、「付き合いが減った」が上位一

ストレスや不満が「増えた」と回答した人の理由(複数選択)をみると、「感染拡大が収束する見通しが立たないため」(63.8%)と「外出の機会が減ったため」(60.1%)が 6 割強、これに、「友人や知人との付き合いや交流が減ったため」(53.9%)が 5 割強で続いている。以下、「自分の健康状態が不安定になった」(27.9%)、「遠方に住む家族に会えなくなった」(25.6%)、「家族の世話の時間や負担が増えた」(21.0%)、「家族の健康状態が不安定になった」(17.5%)が 2~3 割で続いている(第 3-4 図)。

(%) ■総計 (N=1236) 60 50 40 6 3 6 0 5 3 30 8 1 9 20 2 7 2 5 8 7 2 6 1 7 9 6 10 0 0 6 . 5 た 外出の機会が減 する時間が家族が自己 不安定 不安定 悪くなの 時間が や家 通しが立たない感染拡大の収束見 や交流が減った友人との付き合 会えなくなった。遠方に住む家族に 負族 担の 足になったの健康状態が 足になった が増えたて仕事をする 人間関 が世 ²増えた に話の時 が宅 垣え仕 係

第3-4図 精神的なストレスや不満が増えた理由(ストレスや不満が増えた方・複数選択)

属性別にみると、上位にあげられている項目は概ね共通している(第3-5表)。

性別でみると、女性は30~40代を中心に「家族の世話の時間や負担が増えた」が3割弱と多く、男性を上回る。また、男性の30~50代、女性の29歳以下で「自分の健康状態が不安定になった」が3~4割と多い。男性の50代、女性の50代以上では、「遠方に住む家族に会えなくなった」が3割強を占め、40代以下に比べて多くなっている。

第3-5表 精神的なストレスや不満が増えた理由(ストレスや不満が増えた方・複数選択)

		がと	がの	増で	間が 自 増宅	にの	に健な康	くなった家族の人間関係が悪	くに	外出の機会が減った	しが立たない 感染拡大の収束見通	その他	無回答	 数
_	総計	53.9	21.0	4.6	7.6	27.9	17.5	6.0	25.6	60.1	63.8 ①	11.8		1236
就業		57.1	14.3	14.3	28.6	42.9	57.1	•••	71.4	57.1	57.1	14.3	•••	7
形態	パートタイマー・ア ルバイト	54.2 ③	23.3	3.8	8.6	27.9 ④	17.2	6.3	26.0 ⑤	61.1	64.9 ①	11.1		917
別	契約社員・準社員	53.2 ③	16.3	5.3	4.2	25.8 ④	19.5	3.7	24.2 ⑤	55.3 ②	60.5 ①	14.7		190
	派遣労働者	52.1 ③	13.5	8.3	4.2	33.3	13.5	8.3	19.8 ⑤	59.4 ②	60.4 ①	12.5		96
	嘱託社員	53.8	3.8	11.5	3.8	19.2	15.4	3.8	30.8	65.4	65.4	11.5		26
	男性計	<u>47.1</u>	12.5	7.0	2.7	31.5 ④	18.7	7.8	21.4	56.8	62.3 ①	15.6	•••	257
男性	29歳以下	<u>42.4</u>	18.2	7.6	4.5	24.2	13.6	13.6	<u>16.7</u>	<u>54.5</u>	<u>50.0</u>	19.7		66
年齢	30~39歳	45.5 ③	9.1	6.8	2.3	34.1 ④	<u>11.4</u>	4.5	<u>13.6</u>	<u>54.5</u>	<u>56.8</u>	15.9		44
別	40~49歳	<u>41.0</u>	17.9	5.1		35.9 ④	35.9 ④	12.8	23.1	<u>48.7</u>	53.8 ①	15.4		39
	50~59歳	51.4 ③	14.3	5.7	5.7	37.1 ④	<u>11.4</u>		31.4 ⑤	62.9 ②	77.1 ①	20.0		35
	60歳以上	53.4 ③	<u>5.5</u>	8.2	<u>1.4</u>	31.5 ④	21.9	5.5	24.7 ⑤	61.6 ②	74.0	9.6		73
	女性計	55.5 ③	23.4	3.9	8.9	26.8 ④	17.1	5.4	26.5 ⑤	61.2 ②	64.2 ①	10.7	•••	964
女 性	29歳以下	50.8 ③	7.3	7.3	4.0	33.9	<u>12.1</u>	6.5	16.9 ⑤	57.3 ①	<u>56.5</u>	15.3		124
年齢		53.3	26.6 ⑤	3.8	9.8	30.4	17.9	6.0	24.5	64.7	63.0 ②	15.2		184
別	40~49歳	58.3 ③	29.3	4.9	9.4	24.1	18.6	5.5	26.1 ⑤	62.2	64.8	8.8		307
	50~59歳	54.1	24.8	2.5	11.2	23.1	19.4	5.4	31.0	58.3	63.2 ①	9.9		242
_	60歳以上	59.8 3	16.8	0.9	6.5	28.0 ⑤	<u>12.1</u>	2.8	31.8	63.6 ②	75.7 ①	<u>4.7</u>	•••	107

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

[※]件数30以下なら網掛等非表示

第4章 非正規労働に関するルール

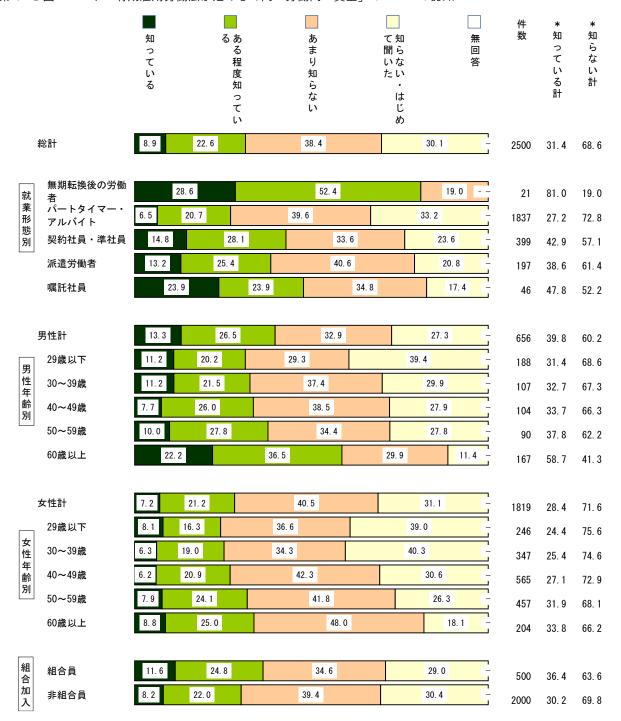
1. 「同一労働同一賃金」ルールの認知

(1) 「同一労働同一賃金|ルールの認知状況

一<知っている>は 31.4%、認知率は業種、企業規模間で大きな格差一

「同一労働同一賃金」のルールについて「知っている」が 8.9%、「ある程度知っている」が 22.6%で、これらを合わせた <知っている>は31.4%を占める。一方で、「知らない・はじめて聞いた」(30.1%)も 3割と少なくない(第 4-1 図)。

ルールを<知っている>割合は契約社員・準社員、派遣労働者、嘱託社員で $4\sim5$ 割とパート・アルバイトよりも多い。また、<知っている>は男性(39.8%)が女性(28.4%)を 11 ポイント上回る。 第 <math>4-1 図 パート・有期雇用労働法が定める「同一労働同一賃金」のルールの認知



組合加入別では、組合員で<知っている>が 36.4%を占め、非組合員 (30.2%) に比べて 6 ポイント 多い。

第4-1表は、業種別に「同一労働同一賃金」ルールの認知状況をみたものである。 <知っている > が多いのは、情報通信業と金融・保険業でともに 6 割を占める。これに対し、飲食店・宿泊業では、 <知っている > は 2 割強にとどまっている。なお、前掲のコロナウイルス拡大時に < 休業した > 割合が相対的に多かった飲食店・宿泊業、建設業、サービス業では、「知らない・初めて聞いた」が 4 割近くを占め、 <知らない > が 6~7割台と多い。

企業規模別にみると、99人以下の規模では、<知っている>は2~3割台にとどまるが、100人以上の規模では4割強と相対的に多くなっている。

第4-1表 パート・有期雇用労働法が定める「同一労働同一賃金」のルールの認知

		知	あ	あ	聞知	無	件	*	*
		っている	る程度知っ	まり知らな	いたない・は	回答	数	知っている	知らない計
			ている	い	じめて			計	
	総計	8.9	22.6	38.4	30.1	:	2500	31.4	68.6
	建設業	8.7	26.1	28.3	37.0	•••	46	34.8	65.2
め先	製造業	7.4	26.8	39.3	26.5	• • • •	272	34.2	65.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	12.5	37.5	31.3		16	31.3	68.8
業 種	情報通信業	30.0	30.0	32.9	<u>7.1</u>	• • • •	70	60.0	<u>40.0</u>
別	運輸業	9.6	26.5	36.8	27.2		136	36.0	64.0
	卸売・小売業	8.0	22.1	38.7	31.1		511	30.1	69.9
	金融・保険業	24.0	36.0	<u>26.7</u>	13.3		75	60.0	<u>40.0</u>
	不動産業	18.8	31.3	37.5	12.5		16	50.0	50.0
	飲食店・宿泊業	4.1	18.1	39.2	38.6		171	22.2	77.8
	医療・福祉	6.6	20.9	42.4	30.1		335	27.5	72.5
	教育・学習支援業	7.8	30.4	35.3	26.5		102	38.2	<u>61.8</u>
	郵便局・協同組合	18.5	22.2	37.0	22.2		27	40.7	59.3
	サービス業	7.5	21.0	36.2	35.4		362	28.5	71.5
	その他の業種	9.2	18.8	43.2	28.7		303	28.1	71.9
企	29人以下	6.5	18.1	38.8	36.6	•••	459	24.6	75.4
業規	30~99人	9.5	20.7	38.7	31.1		357	30.3	69.7
模	100~999人	12.0	30.1	38.8	<u>19.1</u>		482	42.1	<u>57.9</u>
別	1000人以上	12.5	29.8	34.6	<u>23.1</u>	• • •	537	42.3	<u>57.7</u>

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

(2) 「同一労働同一賃金|ルールを知ったルート

-6割強が「新聞やテレビ等で知った」、「会社から説明を受けた」は16.4%-

「同一労働同一賃金」のルールを<知っている>と回答した人のルールを知った方法(複数選択)をみると、「新聞やテレビなどの報道で知った」が 61.2%と多く、「自分で調べた」(22.5%)も 2 割強を占める。一方、「会社から説明を受けた」は 16.4%、「労働組合から説明を受けた」は 7.1%である。(第 4-2 表)。

就業形態別にみると、派遣労働者で「会社から説明を受けた」が3割強を占め、パートタイマー・アルバイトや契約社員・準社員を大きく上回る。

性・年齢別にみると、男女ともに、30代以下の層で、「自分で調べた」が多く、40代以上では「新聞やテレビなどの報道で知った」が多くなっている。

企業規模別に「会社から説明を受けた」をみると、29 人以下では 5.3%とどまる一方、1000 人以上では 2 割強を占める。

組合加入別にみると、組合員は「労働組合から説明を受けた」が23.6%、「会社から説明」(25.3%)も2割台半ばを占め、非組合員に比べて多くなっている。

第4-2表 「同一労働同一賃金」のルールを知った方法 (ルールを < 知っている > 方・複数選択)

		た社から説明を受け	受けた労働組合から説明を	報道で知った	自分で調べた	その他	無回答	 数
	総計	16.4	7.1	61.2	22.5	7.1	•••	786
	無期転換後の労働者	47.1	11.8	58.8	47.1			17
業形	パートタイマー・アルバイト	12.0	6.6	63.2	21.6	8.6		500
態	契約社員・準社員	17.5	11.1	57.9	24.6	6.4		171
別	派遣労働者	32.9	2.6	52.6	22.4	2.6		76
	嘱託社員	27.3		72.7	9.1			22
	男性計	19.5	8.8	59.0	27.2	5.7		261
	29歳以下	27.1	13.6	42.4	35.6	11.9		59
性年	30~39歳	17.1	5.7	42.9	42.9	11.4		35
齢	40~49歳	14.3	2.9	74.3	31.4			35
別	50~59歳	17.6	2.9	76.5	14.7			34
	60歳以上	18.4	11.2	63.3	19.4	4.1		98
	女性計	14.9	6.4	61.8	20.2	7.9	•••	516
	29歳以下	16.7	11.7	<u>45.0</u>	33.3	6.7		60
性年	30~39歳	17.0	5.7	<u>53.4</u>	29.5	11.4		88
齢	40~49歳	17.0	5.9	59.5	20.3	7.2		153
別	50~59歳	11.6	5.5	71.9	13.0	8.9		146
	60歳以上	13.0	5.8	71.0	11.6	4.3		69
企	2 9 人以下	<u>5.3</u>	1.8	70.8	22.1	10.6		113
業 規	30~99人	15.7	11.1	<u>55.6</u>	25.0	11.1		108
模	100~999人	14.8	8.4	61.1	24.1	4.9		203
別	1000人以上	23.8	10.1	56.4	22.5	4.0		227
	組合員	25.3	23.6	<u>47.8</u>	<u>15.4</u>	5.5	•••	182
合	非組合員	13.7	2.2	65.2	24.7	7.6		604

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

2. 法改正や「同一労働同一賃金」ルールによって改善されたこと

--<改善された>割合は2割程度、「基本給が上がった」が12.3%-

法改正や「同一労働同一賃金」のルールによる労働条件への影響(複数選択)は、「特に変化はない」が 59.7%を占める。「勤め先が変わったため比較できない」(19.9%)が 2割を占めるため、変化があった割合は 2割程度で、なかでも、「基本給が上がった」(12.3%)で比率が高い。

就業形態別にみると、派遣労働者は「勤め先が変わったため比較できない」が4割近くと際立って多いが、「通勤手当の支給・支給額が上がった」が1割を占め、他の就業形態を上回る(第4-3表)。

組合加入別にみると、組合員で「基本給が上がった」が 18.2%と 2 割近くを占め、非組合員を 7 ポイント上回っている。他方、非組合員は「勤め先が変わったため比較できない」が 2 割強を占め、組合員に比べて多い。

第4-3表 法改正または「同一労働同一賃金」のルールによって、労働条件が改善されたもの(複数選択)

		*改善された計	基本給が上がった	るようになった ボーナスが支給され	された が有	額が上が	手当がついた年末年始などに特別	になが支	訓練の機	明が行われたた労働条件について説	その他	特に変化はない	比較できない	無回答	件 数
	総計	20.4	12.3	3.0	2.2	3.1	1.9	0.7	1.2	1.7	1.8	59.7	19.9	• • • •	2500
	無期転換後の労働者	23.8	4.8	4.8	4.8	4.8	• • • •	4.8	•••	•••	4.8	66.7	9.5	• • • •	21
業 形	パートタイマー・アルバイト	20.2	13.1	3.0	2.1	2.4	1.8	0.5	0.9	1.3	1.7	60.2	19.6		1837
態別	契約社員・準社員	19.8	10.8	3.8	2.8	3.3	2.5	8.0	1.5	3.0	1.8	65.4	<u>14.8</u>		399
נינל	派遣労働者	24.4	11.7	2.0	0.5	9.6	1.0	2.5	2.5	3.0	2.5	<u>39.1</u>	36.5		197
	嘱託社員	<u>13.0</u>	2.2	2.2	4.3	2.2	6.5	• • • •	4.3	4.3	2.2	76.1	<u>10.9</u>		46
	男性計	17.7	10.7	2.9	2.3	2.7	3.0	0.6	1.5	3.2	1.2	59.8	22.6		656
	29歳以下	22.9	14.9	4.3	3.2	3.2	3.2	2.1	2.1	2.7	1.6	46.8	30.3		188
性年	30~39歳	23.4	15.0	3.7	0.9	1.9	4.7			4.7	1.9	57.0	19.6		107
齢	40~49歳	17.3	9.6	2.9	1.0	2.9	2.9			3.8	• • • •	60.6	22.1		104
別	50~59歳	14.4	6.7	1.1	3.3	2.2	3.3		1.1	5.6	1.1	65.6	20.0		90
	60歳以上	10.2	6.0	1.8	2.4	3.0	1.8		3.0	1.2	1.2	72.5	17.4		167
	女性計	21.4	12.9	3.1	2.1	3.3	1.5	0.8	1.0	1.2	2.1	59.7	18.9		1819
女	29歳以下	22.4	13.0	4.5	2.0	3.7	2.4		1.6	0.8	2.8	43.5	34.1		246
性 年	30~39歳	17.9	12.4	2.6	0.9	3.2	0.6	0.6	1.2	2.0	1.2	57.9	24.2		347
齢	40~49歳	23.4	13.5	3.4	2.8	4.2	1.1	1.4	0.9	0.9	2.7	59.3	17.3		565
別	50~59歳	23.2	12.5	3.5	3.3	2.6	2.8	0.9	1.1	1.3	2.0	63.9	12.9		457
	60歳以上	16.7	12.7	1.0		2.0	0.5		0.5	1.0	1.5	74.0	9.3		204
	組合員	29.0	18.2	5.8	3.2	4.2	4.0	1.2	1.8	2.2	2.0	57.4	13.6	• • • •	500
合	非組合員	18.2	10.9	2.4	1.9	2.9	1.4	0.6	1.0	1.6	1.8	60.3	21.5		2000

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

3. 無期契約への転換の希望

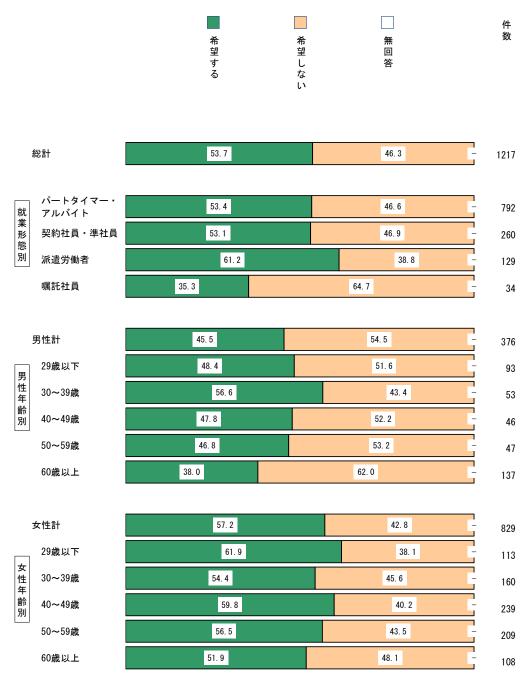
(1) 希望の有無

- 「希望する」は 53.7%、派遣労働者では 61.2%-

回答者の半数近くを占める有期雇用契約者について、無期雇用への転換の希望をみると、「希望する」は53.7%、なかでも派遣労働者では61.2%と多い(第4-2図)。

性別に「希望する」をみると、女性が 57.2%と 6 割近くを占め、男性(45.5%)を 12 ポイント上回る。男性のなかでは、30 代で「希望する」が 56.6%と多くなっている。女性については、いずれの年齢層も「希望する」が過半数を占める。

第4-2図 通算の契約期間が5年を超えた場合の無期契約への転換希望(有期契約の方)



(2) 希望する理由

一「安定して働きたい」が84.1%―

無期契約への転換を希望する人の理由(複数選択)をみると、「安定して働きたい」が 84.1%と際立って多く、これに「今の仕事にやりがいを感じている」(20.8%)、「労働条件がよくなると思う」(18.8%)が 2割前後で続いている(第 4-4 表)。

就業形態別にみると、契約社員・準社員は「積極的に仕事ができると思う」、派遣労働者は「労働条件がよくなると思う」、「今の勤め先でキャリアを積みたい」がそれぞれ多い。

性別による違いはほとんどみられないが、29歳以下では、男女ともに「今の仕事にやりがいを感じている」や「今の勤め先でキャリアを積みたい」などが30代以上に比べて多くなっている。

第4-4表 無期契約への転換を希望する理由(無期契約への転換を希望する・複数選択)

		安定し		ア今 をの 積勤	じ仕	と極 思的	た責 い任 の	その他	無回答	件 数
		て働きた	件がよく	み た た で キ		うに仕事が	ある仕事			
		i	なる	ャリ	がい	でき	がし			
	総計	84.1	18.8	14.2	20.8	10.7	8.1	7.7	•••	653
	パートタイマー・ア ルバイト	82.0 ①	18.9	11.1	21.0	9.2	7.6	8.0	•••	423
形態	契約社員・準社員	87.7 ①	15.9	18.8	23.2	15.9	10.1	5.8	• • • •	138
別	派遣労働者	86.1	26.6	22.8	<u>15.2</u>	8.9	8.9	10.1		79
	嘱託社員	100.0		16.7	25.0	16.7				12
	男性計	81.9 ①	21.1	13.5	22.2	10.5	12.3	5.8		171
男性	29歳以下	62.2 ①	22.2	20.0	37.8 ②	13.3	20.0	<u>2.2</u>		45
年齢	30~39歳	83.3	40.0	6.7	13.3	10.0	10.0	6.7		30
別	40~49歳	86.4	13.6	9.1	18.2	4.5	13.6	13.6		22
	50~59歳	86.4	18.2	18.2	31.8	13.6	9.1	9.1	•••	22
	60歳以上	94.2	13.5 ②	11.5 ③	<u>11.5</u>	9.6	7.7	3.8	•••	52
	女性計	84.8 ①	18.1 ③	14.6	20.3	10.5	6.8	8.0	•••	474
女性	29歳以下	82.9	27.1	28.6	31.4 ②	21.4	8.6	<u>1.4</u>	•••	70
年齢	30~39歳	88.5	21.8	12.6	18.4	10.3	6.9	5.7		87
別	40~49歳	83.2	14.7	11.9	14.7 ②	7.0	3.5	10.5		143
	50~59歳	88.1 ①	16.9 ③	15.3	22.0	11.0	10.2	9.3		118
	60歳以上	78.6 ①	<u>12.5</u>	<u>5.4</u>	19.6	<u>5.4</u>	5.4	10.7	•••	56

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

[※]件数30以下なら網掛等非表示

(3) 無期契約への転換を希望しない理由

一「責任が重くなる」(31.0%)がトップー

一方、無期契約への転換を希望しない人の理由(複数選択)は、「責任が重くなる」が 31.0% と最も 多く、これに「今の働き方に不満はない」(28.4%)、「労働時間・労働日を選んで働きたい」(24.5%)、「賃金があがらない」(18.6%) などが続いている(第 4-5 表)。

パートタイマー・アルバイトは「家事や育児・介護の時間が必要」、契約社員・準社員では「賃金があがらない」が多い。また、派遣労働者では、「責任が重くなる」が 48.0%と際立って比率が高く、「労働時間・労働日を選んで働きたい」や「通勤時間が長くなるのが嫌」でも他の就業形態を上回る。

女性は、「家事や育児・介護の時間が必要」が2割強を占め、男性を大きく上回るが、その他の理由は男女で目立った差はみられない。年齢別にみると、女性のなかでも「家事や育児・介護の時間が必要」は30~40代で多い。また、「労働時間・労働日を選んで働きたい」は30代と50代、「今の働き方に不満はない」は50代以上で多くなっている。

第4-5表 無期契約への転換を希望しない理由 (無期契約への転換を希望しない方・複数選択)

		賃金があがらない	責任が重くなる	残業が多くなる	時間が必要家事や育児・介護の	就業調整をしたい	のが嫌のが長くなる	選んで働きたい労働時間・労働日を	転勤がある	を変えられない 制度あっても働き方	ない働き方に不満は	いあてはまるものはな	無回答	数
	総計	18.6 ⑤	31.0 ①	14.4	15.8	13.1	8.9	24.5 ③	6.6	11.9	28.4	20.9 ④	•••	564
就業	パートタイマー・ アルバイト	16.3	30.1	16.0	21.1 4	14.6	8.9	28.7	6.5	11.7	29.3 ②	17.3 ⑤		369
形態	契約社員・準社員	23.8	29.5 ②	10.7	<u>4.9</u>	<u>7.4</u>	7.4	<u>10.7</u>	5.7	11.5 ⑤	26.2 ③	31.1	•••	122
別	派遣労働者	20.0 ④	48.0	16.0	<u>10.0</u>	16.0	16.0	30.0	8.0	14.0	24.0 ③	18.0		50
	嘱託社員	27.3	18.2	4.5	•••	13.6	•••	18.2	9.1	13.6	31.8	31.8	•••	22
	男性計	18.5 ⑤	27.3 ③	13.2	4.9	10.2	9.8	22.0 ④	7.8	14.6	28.3	27.8	•••	205
男 性	29歳以下	18.8	16.7 ④	14.6	<u>4.2</u>	10.4	10.4	16.7 ④	14.6	16.7 ④	33.3 ①	27.1 ②		48
年齢	30~39歳	26.1	34.8		8.7	4.3	8.7	21.7	8.7	26.1	21.7	34.8		23
別	40~49歳	12.5	41.7	29.2	•••	8.3	16.7	25.0	16.7	8.3	33.3	20.8	•••	24
	50~59歳	16.0	28.0	12.0	16.0	16.0	8.0	28.0	8.0	20.0	20.0	32.0		25
	60歳以上	18.8 ⑤	27.1 ②	11.8	<u>2.4</u>	10.6	8.2	22.4 ④	<u>1.2</u>	10.6	28.2 ①	27.1		85
	女性計	18.3 ⑤	33.0 ①	14.6	22.0 ④	14.6	8.2	25.6 ③	5.9	10.4	28.7	16.9	•••	355
女 性		23.3	51.2 ①	16.3	<u>7.0</u>	11.6	7.0	<u>18.6</u>	14.0	<u>4.7</u>	18.6 ③	18.6		43
年齢	30~39歳	23.3 ④	32.9 ②	13.7	32.9 ②	19.2	12.3	34.2	8.2	9.6	<u>15.1</u>	20.5	•••	73
別	40~49歳	25.0 ④	34.4	14.6	27.1	16.7	11.5	19.8	5.2	12.5	27.1 ②	<u>14.6</u>		96
	50~59歳	<u>11.0</u>	30.8	17.6 ⑤	19.8 ④	13.2	5.5	30.8	<u>1.1</u>	9.9	41.8	<u>13.2</u>	•••	91
	60歳以上	<u>7.7</u>	<u>19.2</u> ④	9.6	13.5 ⑤	9.6	<u>1.9</u>	21.2	5.8	13.5	36.5	21.2		52
組合	組合員	13.0 ⑤	<u>24.1</u> <u>③</u>	13.0	11.1	10.2	9.3	20.4	13.0	11.1	28.7 ①	28.7		108
加入	非組合員	20.0 ④	32.7 ①	14.7	16.9	13.8	8.8	25.4 ③	5.0	12.1	28.3 ②	19.1 ⑤	• • •	456

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

[※]件数30以下なら網掛等非表示

4. 正社員への転換の希望

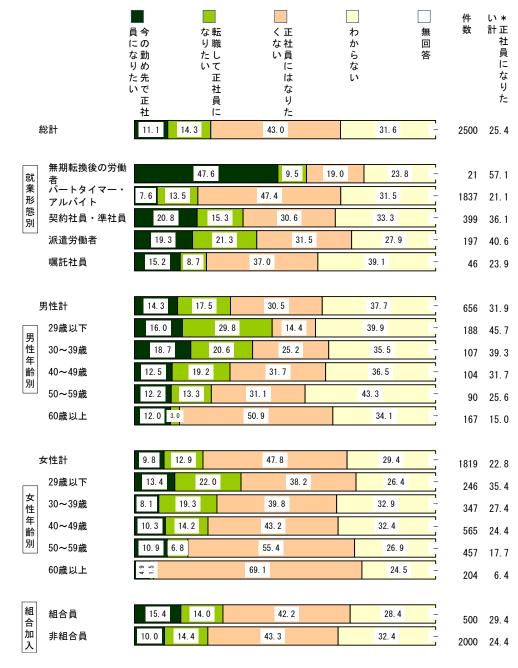
(1) 希望の有無

-<正社員になりたい>は25.4%-

正社員への転換の希望をみると、「今の勤め先で正社員になりたい」(11.1%)と「転職して正社員になりたい」(14.3%)を合わせた〈正社員になりたい〉は25.4%と全体の4分の1を占める。一方、「正社員にはなりたくない」は43.0%である(第4-3図)。

就業形態別にみると、<正社員になりたい>は、契約社員・準社員や派遣労働者は4割前後を占めるが、パートタイマー・アルバイトは2割程度にとどまる。性別に<正社員になりたい>をみると、男性で31.9%と女性(22.8%)を9ポイント上回る。男女ともに29歳以下で<正社員になりたい>が最も多く、年齢の上昇に伴い、比率は低下する。組合加入別では、組合員で<正社員になりたい>が29.4%3割を占め、非組合員(24.4%)に比べて5ポイント多い。

第4-3図 正社員への転換希望



(2) 正社員になりたくない理由

一「責任が重くなる」が 46.1%—

正社員への転換を希望しない人の正社員になりたくない理由(複数選択)は、無期契約への転換を希 望しない理由と同様に、「責任が重くなる」が 46.1%と最も多く、これに「今の働き方に不満はない」 (37.4%)、「労働時間・労働日を選んで働きたい」(35.4%) が4割近くで続いている(第4-6表)。 就業形態別にみると、契約社員・準社員と派遣労働者は、ともに「責任が重くなる」が5割台半ば、 「残業が多くなる」が3割強を占め、パートタイマー・アルバイトを上回る。

女性は「労働時間・労働日を選んで働きたい」や「家事や育児・介護の時間が必要」が3割台と男性 に比べて多いのに対し、男性は「賃金が上がらない」が1割強を占め、女性に比べて多くなっている。 年齢別にみると、女性の30代以下では、「責任が重くなる」と「労働時間・労働日を選んで働きたい」、 30~40代では「家事や育児・介護の時間が必要」が多い。

組合加入別では、組合員は「責任が重くなる」と「転勤がある」で非組合員を上回っている。 第4-6表 正社員になりたくない理由(正社員への転換を希望しない方・複数選択)

		賃金があがらない	責任が重くなる	残業が多くなる	時間が必要家事や育児・介護の	就業調整をしたい	のが嫌	選んで働きたい労働時間・労働日を	転勤がある	を変えられない制度あっても働き方		いあてはまるものはな	無回答	
	総計	7.5	46.1 ①	25.6 ⑤	27.9 ④	12.8	11.6	35.4 ③	13.1	7.1	37.4 ②	5.5		1076
	無期転換後の労働 者		50.0	25.0	25.0	50.0	•••	50.0	75.0	25.0	25.0			4
形	- パートタイマー・ アルバイト	6.3	44.3	24.3	31.1 ④	13.4	12.2	37.7 ②	11.4	6.8	37.7 ②	4.5		871
別	契約社員・準社員	11.5	54.1 ①	31.1	<u>11.5</u>	6.6	<u>6.6</u>	23.8 ⑤	24.6 ④	9.8	32.8	10.7		122
	派遣労働者	16.1	56.5 ①	33.9	<u>21.0</u>	9.7	14.5	32.3	9.7	<u>1.6</u>	41.9	4.8		62
	嘱託社員	11.8	41.2	17.6	5.9	29.4	11.8	11.8	17.6	17.6	41.2	23.5		17
_	男性計	13.5	49.0	22.0	4.5	12.0	9.5	<u>28.5</u>	15.5 ⑤	10.0	33.5	14.0		200
男 性	29歳以下	11.1	51.9	25.9		7.4	14.8	7.4	18.5	3.7	7.4	25.9		27
年齢	30~39歳	14.8	70.4	29.6	7.4	18.5	18.5	55.6	18.5	14.8	48.1	3.7		27
別	40~49歳	18.2	66.7	24.2	<u>6.1</u>	<u>6.1</u>	18.2	36.4	21.2	6.1	39.4 ②	3.0		33
	50~59歳	10.7	35.7	21.4	7.1	7.1	7.1	21.4	7.1	14.3	28.6	25.0		28
	60歳以上	12.9	38.8 ①	17.6 ④	<u>3.5</u>	15.3 ⑤	<u>2.4</u>	25.9 ③	14.1	10.6	36.5 ②	14.1		85
	女性計	6.0	45.4 ①	26.3 ⑤	33.3	13.1	12.2	37.2 ③	12.4	6.3	38.2	3.6	•••	870
女 性	29歳以下	10.6	63.8	44.7	18.1 ⑤	10.6	17.0	44.7	16.0	3.2	28.7 ④	3.2		94
年齢	30~39歳	9.4	52.9 ①	26.1 ⑤	52.2 ②	17.4	13.0	44.2 ③	16.7	4.3	27.5 ④	1.4		138
別	40~49歳	4.1	44.7 ①	25.8 ⑤	39.3	14.3	11.9	36.5 ③	11.1	7.8	36.5 ③	2.0		244
	50~59歳	4.3	43.9	25.3 ⑤	30.8	11.9	11.5	38.7	11.1	5.5	41.9	3.6		253
	60歳以上	5.7	29.8 ②	17.0 ⑤	19.1 ④	10.6	9.9	24.1 ③	10.6	9.2	51.1 ①	8.5		141
組合	組合員	7.1	52.6 ①	24.2	23.7	11.8	15.2	33.2	24.2 ④	8.1	36.0	7.1		211
	非組合員 ※下線数字は「総計」	7.6	44.5 ①	25.9 ⑤	28.9 ④	13.1	10.8	36.0 ③	10.4	6.8	37.7 ②	5.1		865

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

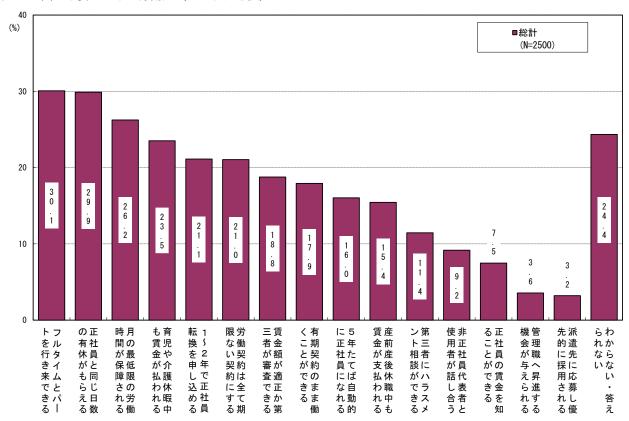
[※]丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

[※]件数30以下なら網掛等非表示

5. 必要な労働法

一上位は「フルとパートを行き来できる」、「正社員と同じ日数の有休がもらえる」
一

15 の労働に関わるルールをあげ、その中で必要だと思う労働法について 7 つ以内選択でたずねた。その結果をみると、「自分の希望するタイミングでフルタイムとパートタイムを行き来できる」(30.1%)、「正社員と同じ日数の有給休暇がもらえる」(29.9%)、「1 か月あたりの最低限の労働時間が保障される」(26.2%)がいずれも 3 割前後と上位を占め、これに「育児や介護で休む間も賃金が払われる」(23.5%)、「1~2 年たてば正社員への転換を申し込める」(21.1%)、「労働の契約はすべて期限のない契約にする」(21.0%)が 2 割強で続いている(第 4-4 図)。



第4-4図 必要だと思う労働法 (7つ以内選択)

就業形態別にみると、パート・アルバイトは、「フルタイムとパートを行き来できる」が 3 割強と多い。契約社員・準社員は「労働契約はすべて期限のない契約にする」や「5 年たてば自動的に正社員になれる」とともに、「有期契約のまま働くことができる」も 2 割台半ばを占め、他の就業形態を上回る。また、派遣労働者は、「 $1\sim2$ 年で正社員転換を申し込める」が 3 割強、「正社員の賃金を知ることができる」、「派遣先に応募し優先的に採用される」が 2 割前後を占め、それぞれ多い(第 4-7 表)。

性別にみると、女性は男性に比べて「フルタイムとパートを行き来できる」のほか、「育児や介護休暇中も賃金が払われる」や「産前産後休職中も賃金が支払われる」といった家族的責任や母性保護にかかわる制度の比率が高い。年齢別にみると、男性の30~40代では、「5年たてば自動的に正社員になれる」、女性の30代以下では「産前産後休職中も賃金が支払われる」が多いなど、年齢ごとの特徴もみられる。

組合加入別にみると、組合員は「月の最低限の労働時間が保障される」、「5年たてば自動的に正社員 になれる」で非組合員を上回っている。

第4-7表 必要だと思う労働法 (7つ以内選択)

		ない 契 働 契 約	申 2		と期	きタ	がの 保最	者正 が社	相三談者	有休がも	が 金 審 額	が前 支産	金児がや	が理 与職	採先	正社がでの	なか	無回答	—— 件 数
		す全 るて 期	込める社員	れ自る動的	きるまま働	で と パー	れのる労働	合表う者と		数	き正 るか 第	れ職る中も	れ休る暇中	れ進 るする	される 優	賃金を知	い ・ 答 え		
_	総計	限 21.0	<u>転</u> 21.1	に 16.0	17.9	30.1	時 26.2	<u>使</u> 9.2	ン 11.4	<u>の</u> 29.9	18.8	<u>賃</u>	± 23.5	機 3.6	<u>先</u> 3.2	<u>る</u> 7.5	<u>ら</u> 24.4		2500
	では	7	6	10.0	17.9	1	3	9.2	11.4	29.9	10.0	13.4	23.5 ⑤	3.0	3.2	7.5	4		2500
業		23.8	28.6	47.6	19.0	28.6	14.3	23.8	4.8	14.3	38.1	4.8	19.0		4.8	9.5	23.8	•••	21
形態	パートタイマー・ア ルバイト	19.6	18.9	13.7	16.2	33.2 ①	27.8 ③	8.6	11.6	29.6	17.7	16.1	25.7 ④	3.1	2.1	5.6	25.4 ⑤	• • • •	1837
別	契約社員・準社員	26.6 2	25.3 ③	25.1 ⁽⁴⁾	25.1 ④	22.6	24.6	11.0	10.5	31.3	21.6	12.8	16.3	5.3	2.0	9.5	19.8		399
	派遣労働者	25.9	31.5	16.8	18.8	18.3	19.8	9.1	12.2	32.5	20.3	16.8	19.3	5.1	16.2	20.3	22.3 ④		197
	嘱託社員	<u>8.7</u>	23.9	13.0	21.7 ④	<u>21.7</u> ④	<u>13.0</u>	8.7	13.0	26.1 ②	21.7 ④	13.0	<u>17.4</u>	2.2		8.7	32.6		46
	男性計	20.6	21.8	18.6	16.6	21.2 ⑤	21.5	11.7	10.5	28.4	18.4	<u>8.4</u>	<u>11.9</u>	5.0	3.8	9.9	33.8	• • • •	656
男 性	29歳以下	16.0	19.7	18.1	11.2	25.5	<u>19.1</u>	11.7	12.2		17.0	13.8	18.6	6.4	3.2	9.6		• • • •	188
断	30~39歳	23.4 ⑥	29.9 ②	23.4 ⑥	17.8	25.2 ⑤	27.1 ④	12.1	13.1	33.6 ①	16.8	<u>7.5</u>	<u>14.0</u>	5.6	4.7	10.3	29.0 ③		107
別	40~49歳	17.3 ⑤	19.2 ④	21.2 ③	<u>10.6</u>	15.4 ⑦	17.3 ⑤	6.7	<u>5.8</u>	28.8	<u>11.5</u>	<u>4.8</u>	3.8	8.7	4.8	7.7	38.5		104
	50~59歳	26.7 ③	26.7 ③	15.6	15.6	16.7 ⑦	24.4 ⑤	15.6	7.8	28.9 ②	21.1 ⑥	<u>5.6</u>	<u>8.9</u>	3.3	7.8	12.2	30.0	•••	90
	60歳以上	22.8 ⑤	18.0	16.2	26.3 ③	19.8 ⑦	21.6 ⑥	12.6	11.4	28.1 ①	24.0 ④	<u>6.6</u>	9.6	1.8	1.2	10.2	27.5 ②	•••	167
	女性計	21.1 ⑤	20.8 ⑥	15.1	18.3	33.1 ①	27.9 ③	8.2	11.6	30.6	18.9	18.0	27.7 ④	3.0	2.9	6.5	20.8 ⑥	•••	1819
性		<u>15.9</u>	22.4 ⑥	15.9	11.8	29.7 ②	22.4 ⑥	7.3	13.0	34.6 ①	16.7	25.2 ④	26.8 ③	5.7	5.7	11.0	24.8 ⑤	•••	246
断	30~39歳	<u>15.6</u>	21.6 ⑦	14.7	13.3	36.3	28.5 ⑤	6.6	13.0	32.3 ④	17.3	32.9 ③	38.0	1.4	2.6	5.2	22.5 ⑥		347
別	40~49歳	21.6 ⑥	21.8 ⑤	15.9	18.9	34.5 ①	26.7 ④	9.0	10.8	30.6 ②	19.5 ⑦	14.5	28.0 ③	4.8	2.8	5.7	<u>19.1</u>		565
	50~59歳	25.4 ④	18.2	14.7	21.9 ⑥	32.8 ①	30.0	7.7	12.0	27.8 ③	20.1 ⑦	9.2	22.5 ⑤	0.9	2.4	5.3	<u>18.6</u>		457
	60歳以上	26.0 ④	20.6	13.2	25.0 ⑤	28.4 ③	32.4 ①	11.3	8.8	29.4 ②	20.1	13.2	22.1 ⑦	2.0	1.0	8.8	22.5 ⑥	•••	204
合	組合員	25.6 ④	19.6	22.0 ⑥	16.2	27.0 ③	32.0 ①	11.0	14.0	29.0 ②	21.0	16.2	25.0 ⑤	5.6	3.2	7.6	<u>17.0</u>		500
加入	非組合員	19.9 ⑦	21.5 ⑥	14.6	18.4	30.9 ①	24.8 ④	8.7	10.8	30.1 ②	18.2	15.3	23.2 ⑤	3.1	3.2	7.5	26.2 ③		2000

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す ※丸数字は比率の順位(第7位まで表示)

[※]件数30以下なら網掛等非表示

第5章 労働組合について

1. 労働組合の活動を知る方法(組合員)

一「配布物」が47.0%、一方「活動を知ることはない」(28.6%) も3割弱一

組合員を対象に労働組合活動を知る方法(複数選択)をみると、「組合の配布物」が47.0%と最も多く、以下、「組合の掲示物」が28.2%、「職場の上司・同僚」が15.0%で続いている。なお、「組合の活動を知ることはない」(28.6%)も3割弱を占める(第5-1表)。

就業形態別みると、パートタイマー・アルバイトでは、「組合の配布物」が5割強を占めるが、契約 社員・準社員は4割強と相対的に少ない。

男性は「活動を知ることはない」が34.4%と3割強を占め、女性(26.3%)に比べて多い。女性を年齢別にみると、40代以上の層では、「組合の配布物」で組合活動を知る割合が5~7割台を占めるが、年齢が若くなるにつれて、「活動を知ることはない」が多くなっている。

第5-1表 組合活動を知る方法(組合員・複数選択)

		組合の掲示物	組合の配布物	組合からのメール	ジ・SNS ムペー	組合役員	職場の上司・同僚	その他	活動を知ることは	無回答	数
									な		
	総計	28.2	47.0 ①	12.8	10.8	8.4	15.0 ④	0.2	28.6 ②	•••	500
業	無期転換後の労働者	20.0	80.0	60.0	40.0	20.0	20.0	•••			5
形態	パートタイマー・アル	29.7 ②	51.0 ①	10.1	9.2	7.8	14.1		27.1 ③		347
別	契約社員・準社員	29.5 ②	<u>42.0</u>	14.3	12.5	11.6	19.6	0.9	28.6		112
	派遣労働者	10.0	16.7	30.0	16.7	3.3	10.0		46.7		30
	嘱託社員	16.7	33.3	16.7	16.7	• • • •	•••	•••	50.0		6
	男性計	33.6	<u>41.2</u>	16.8	12.2	14.5	13.7	8.0	34.4		131
男 性	29歳以下	29.7	<u>27.0</u>	10.8	18.9	21.6	21.6	2.7	45.9 ①		37
年齢	30~39歳	36.4	36.4	13.6	9.1	13.6	18.2		36.4		22
別	40~49歳	14.3	42.9	14.3	4.8	• • • •	4.8		38.1		21
	50~59歳	27.8	50.0	16.7	5.6	5.6	5.6		38.9		18
	60歳以上	51.5 ②	54.5 ①	27.3 ③	15.2	21.2 ④	12.1		<u>15.2</u>		33
	女性計	26.6 ②	49.0 ①	11.2	10.4	6.3	15.6 ④	•••	26.3 ③		365
女 性	29歳以下	16.0 ②	16.0 ②	10.0	12.0	2.0	16.0	•••	58.0 ①		50
年齢	30~39歳	<u>20.3</u>	33.3	11.6	7.2	<u>2.9</u>	14.5		39.1		69
別	40~49歳	29.8	52.6 ①	10.5	13.2	7.0	17.5		<u>20.2</u>		114
	50~59歳	28.6	62.6	11.0	9.9	9.9	15.4		16.5 ③		91
	60歳以上	36.6	75.6 ①	14.6	7.3	7.3	12.2	•••	4.9		41

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

[※]件数30以下なら網掛等非表示

2. 労働組合の会議やイベントなどへの参加(組合員)

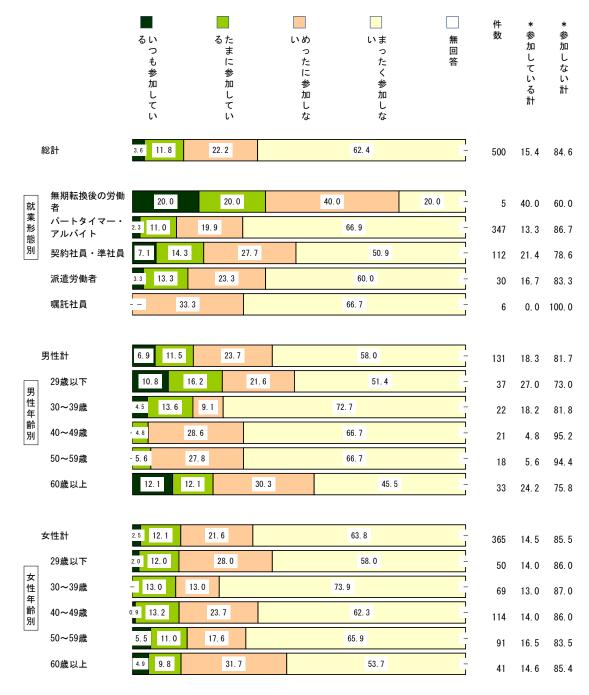
-- <参加しない>が84.6%-

組合の会議やイベントなど組合の活動(オンラインを含む)の参加状況をみると、「いつも参加している」(3.6%) と「たまに参加している」(11.8%) を合わせた < 参加している > は 15.4%にとどまる。 - 方、「まったく参加しない」が 62.4%を占め、これに「めったに参加しない」(22.2%) を合わせた < 参加しない > は 84.6%に及ぶ(第 5 - 1 図)。

就業形態別にみると、パートタイマー・アルバイトは「まったく参加しない」が 66.9%と契約社員・ 準社員(50.9%)を 16 ポイント上回り、<参加している>は1割強にとどまる。

女性は、<参加しない>が85.5%と多いが、男性(81.7%)も8割を占める。年齢別にみると、女性の30代で「まったく参加しない」が7割強と多い。

第5-1図 組合の会議やイベントなど組合の活動(オンラインを含む)への参加状況(組合員)



3. 労働組合に加入しているメリット(組合員)

一「特にメリットを感じることはない」が 57.0% 一

労働組合に加入しているメリット(複数選択)をみると、「特にメリットを感じることはない」が 57.0%と 6 割近くを占める。メリットとして多くあげられたのは、「福利厚生施設が利用できた」 (13.4%)、「困った時に相談できる人がいる」(12.0%)、「意見や要望を伝えることができる」(11.8%)で、いずれも 1 割台にとどまる(第 5-2 表)。

就業形態別にみると、パートタイマー・アルバイト、契約社員・準社員ともに「特にメリットを感じることはない」が6割近くを占め、感じているメリットについては目立った差はみられない。

男女ともに「特にメリットを感じることはない」が過半数を占め、なかでも女性の 40 代と 60 歳以上で多い。一方、29 歳以下では同割合は男女ともにやや少なくなっている。メリットを感じている中身をみると、「困った時に相談できる人がいる」や、「意見や要望を伝えることができる」、「いざという時に頼りになる」などで男性が女性をやや上回る。

第5-2表 労働組合に加入していることのメリット (組合員・複数選択)

		験に応じ	支給された	意識がで	ができ	人っ がた	に参加でき		済	た厚	になとい	の際頼りになる雇用契約の打ち切り	際ラ 相ス 談メ	その他	ることはない特にメリットを感じ	無回答	
	総計	9.0	8.6	7.0	ි 11.8	12.0	6.0	9.0	8.2	13.4	6.6	5.2	6.6	1.4	57.0		500
4±	年世末後冬の光母子	5			4	3			00.0	2			00.0		10.0		
就業	無期転換後の労働者		•••	•••	20.0	20.0	•••	•••	20.0	20.0	•••	•••	20.0		40.0		5
形態	パートタイマー・ア ルバイト	9.5 ⑥	9.8 ⑤	5.8	11.2 ③	11.0 ④	6.3	8.6	7.8	13.8	6.6	4.6	6.6	1.7	55.0 ①	•••	347
別	契約社員・準社員	8.0	4.5	9.8	14.3	12.5 ③	5.4	9.8	10.7 ⑤	12.5 ③	6.3	6.3	4.5	0.9	59.8		112
	派遣労働者	10.0	13.3	13.3	10.0	23.3	6.7	13.3	3.3	13.3	10.0	10.0	13.3		63.3		30
	嘱託社員														100.0		6
	男性計	11.5 ⑥	11.5 ⑥	10.7	15.3	16.0	6.9	9.2	10.7	13.7	12.2	6.1	9.2	0.8	54.2 ①	•••	131
男 性	29歳以下	18.9	21.6 ②	16.2 ⑤	16.2	18.9	5.4	5.4	8.1	13.5	13.5	13.5	16.2	2.7	45.9		37
年齢	30~39歳	13.6	13.6	9.1	13.6	9.1	4.5	22.7	9.1	22.7	18.2	9.1	4.5		54.5		22
別	40~49歳	4.8		9.5	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8					76.2		21
	50~59歳	16.7	22.2	5.6	16.7	22.2	16.7	5.6		11.1	16.7		5.6		50.0		18
	60歳以上	<u>3.0</u>		9.1	21.2	21.2 ③	6.1	9.1	24.2 ②	15.2 ⑤	12.1 ⑥	3.0	12.1 ⑥		<u>51.5</u>		33
	女性計	8.2	7.7	5.8	10.7	10.7	5.8	9.0	7.4	13.4	4.7	4.9	5.8	1.6	57.5 ①		365
女 性	29歳以下	16.0	16.0	6.0	6.0	6.0	4.0	12.0	6.0	14.0	2.0	8.0	4.0	2.0	54.0 ①	•••	50
年 齢	30~39歳	13.0 ④	14.5	7.2	13.0 ④	11.6	5.8	11.6 ⑥	8.7	14.5 ②	5.8	5.8	5.8	1.4	53.6 ①		69
別	40~49歳	5.3	6.1	5.3	11.4	12.3	3.5	7.9 ⑤	6.1	10.5	3.5	2.6	6.1 ⑥		63.2 ①		114
	50~59歳	6.6	3.3	5.5	12.1	9.9	9.9	7.7	8.8	17.6	5.5	4.4	7.7	4.4	<u>51.6</u>		91
	60歳以上	<u>2.4</u>		4.9	7.3 ④	12.2	4.9	7.3 ④	7.3 ④	9.8	7.3 ④	7.3 ④	2.4		65.9 ①		41

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第6位まで表示)

[※]件数30以下なら網掛等非表示

4. 労働組合のイメージ

一組合員は「労働条件改善・向上に欠かせない」、

非組合員は「どんな活動をしているかわからない」、「身近に感じられない」が多い一組合員、非組合員の双方に、労働組合のイメージ(複数選択)についてたずねた。総計では、「特にあてはまるイメージはない」(28.2%)と3割近くを占めるが、具体的なイメージでは、「働いている人の味方」(26.0%)、「どんな活動をしているかわかりづらい」(22.8%)、「自分たちの労働条件改善・向上に欠かせない」(21.0%)、「身近に感じられない」(20.3%)、「頼りないとは思うが一応必要」(19.0%)が上位にあげられている。

組合加入別にみると、「働いている人の味方」は組合員、非組合員ともに 2 割台半ばを占めるものの、「労働条件改善・向上に欠かせない」は組合員で 25.8%を占め、非組合員(19.8%)に比べて 6 ポイント多い。一方、非組合員は、「どんな活動をしているかわかりづらい」(24.1%)や「身近に感じられない」(21.1%)などで組合員を上回る(第 5-2 図)。

(%) □非組合員 ■総計 □組合員 (N=2500)(N=500)(N=2000)30 20 2 9 2 6 9 8 0 10 3 0 0 9 0 0 6 メージはた 上労に働 方 働 るど い身 が頼 で職 考正 頼い 古臭い 自一 え現 で会 が今 持で 元社て員 ľì かん 近 _ ij き場 れざ 分部 て在 行社 なの ちき てい に感じら 応な わな 欠条 るの ると にの いの 動サ い生 たれ 感じが プレイ 活に か活 必い 悩 いの いうと 関人 な課 る人 要とは いみを なこいと り動 せ改 係の い題 な関 をにこた づし がも いの は いわ いま な善 るイ らて い・ 思 相 き す ij れ し なの る立 必 を か

第5-2図 「労働組合」のイメージ(複数選択)

就業形態別にみると、パートタイマー・アルバイトと派遣労働者は「特にあてはまるイメージはない」がほぼ 3 割を占め、契約社員・準社員などに比べて多い。具体的なイメージについては、嘱託社員で「労働条件改善・向上に欠かせない」が 4 割近くと際立って多いほかは、目立った差はない(第 5-3表)。

性別にみると、男女ともに「特にあてはまるイメージはない」が3割弱を占め、年齢が若い層ほど比率が高くなる。男女ともに60歳以上では、「労働条件改善・向上に欠かせない」が3割強と多い。また、男性の場合、過去に組合に加入していた割合が多い50歳以上の層で、「頼りないと思うが一応必要」や「会社サイドの立場で行動している」、「正社員のことしか考えていない」がやや多くなっている。

第5-3表 「労働組合」のイメージ(複数選択)

		に労欠働		働い	る場	るざ	一頼	わん	身近	古臭	動 社	に部	て社	な今いの	たき	メ特 に	無回	件 数
		かせない善	-	ている人	の悩みを		必要とは		に感じら	い感じが	てイ	関係がなれ	なの	生活には	なばい関	ジはない	答	
		。 向 上	たたえ	の味方	相談で	こ き に 頼	思うが	いている	れない	する		いので自	こしか考	必要が	りを持	るイ		
	総計	21.0 ④	10.8	26.0 ②	13.1	12.0	19.0 ⑥	22.8 ③	20.3	11.7	9.3	11.4	12.9	6.6	4.9	28.2	•••	2500
業		14.3	9.5	19.0	14.3	9.5	28.6	23.8	14.3	14.3	23.8	19.0	42.9	•••	9.5	9.5		21
形態別	パートタイマー・アル バイト	20.3 ④	10.5	25.6 ②	12.4	11.3	18.0 ⑥	23.6	20.3	11.8	9.0	11.5	12.2	6.7	4.9	29.1 ①		1837
יינ <i>ו</i>	契約社員・準社員	24.3 ③	13.8	26.8 ①	15.8	14.0	23.1 ④	20.1 ⑥	20.8 ⑤	11.8	8.5	10.3	13.0	5.5	4.8	24.8 ②		399
	派遣労働者	17.3 ⑥	8.1	27.9 ②	12.7	13.7	19.3 ⑤	23.4 ③	22.3 ④	11.2	10.7	13.2	16.2	7.1	4.1	29.4 ①		197
	嘱託社員	37.0 ①	8.7	30.4 ②	17.4 ④	17.4 ④	17.4 ④	<u>10.9</u>	<u>10.9</u>	10.9	13.0	4.3	10.9	10.9	6.5	<u>21.7</u> ③		46
	男性計	22.3 ④	13.4	24.2 ②	14.0	12.7	22.7 ③	<u>17.4</u> ⑥	18.8	12.3	12.3	11.0	13.6	8.8	7.5	29.9		656
男性	29歳以下	20.2	16.0 ⑥	23.9 ②	12.8	17.0 ⑤	15.4	18.1 ④	<u>13.8</u>	10.6	8.5	9.0	6.4	8.5	6.9	38.8		188
鮒		20.6 ⑤	11.2	24.3 ④	16.8	9.3	18.7 ⑥	26.2 ②	26.2	15.9	10.3	13.1	11.2	3.7	1.9	37.4 ①		107
別	40~49歳	<u>13.5</u>	5.8	18.3 ②	10.6	8.7	15.4 ⑤	12.5	16.3 ④	11.5	8.7	17.3	15.4 ⑤	5.8	7.7	34.6		104
	50~59歳	18.9	14.4	<u>20.0</u>	<u>7.8</u>	7.8	31.1	20.0 ⑥	22.2 ③	12.2	21.1 4	10.0	21.1 4	7.8	10.0	27.8 ②		90
	60歳以上	32.9 ②	16.2	30.5	19.2	15.0	33.5 ①	<u>12.6</u>	19.2 ④	12.6	15.6	8.4	18.0	15.0	10.2	<u>13.2</u>		167
	女性計	20.6 ⑤	9.7	26.7 ②	12.8	11.8	17.5 ⑥	24.6 ③	20.8	11.5	8.3	11.6	12.7	5.8	4.0	27.5 ①		1819
性		10.2	7.7	16.3 ④	8.9	10.6 ⑥	14.6 ⑤	22.8 ②	20.7 ③	10.6 ⑥	7.7	9.8	8.9	4.1	5.7	40.7		246
餰	30~39歳	14.1 ⑥	7.5	21.9	13.0	11.8	17.6 ⑤	29.1	19.3 ④	12.4	7.2	12.4	8.6	3.7	3.7	36.3		347
別	40~49歳	21.6 ⑤	9.2	27.6 ①	12.4	9.9	15.9	25.0 ②	22.5 ④	12.6	8.3	14.0	16.5 ⑥	5.8	3.9	25.0 ②		565
	50~59歳	24.9 ③	12.7	30.9 ①	12.7	13.8	19.3 ⑥	25.4 ②	21.0 ④	10.3	9.6	9.8	12.3	6.8	3.1	<u>20.4</u>		457
	60歳以上	31.4	10.8	35.3 ①	18.1	14.2	21.6 ③	<u>16.7</u>	18.1	10.8	7.8	9.8	14.7	8.8	4.9	<u>19.6</u> ④		204

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第6位まで表示)

[※]件数30以下なら網掛等非表示

5. 賃上げに対する考え方

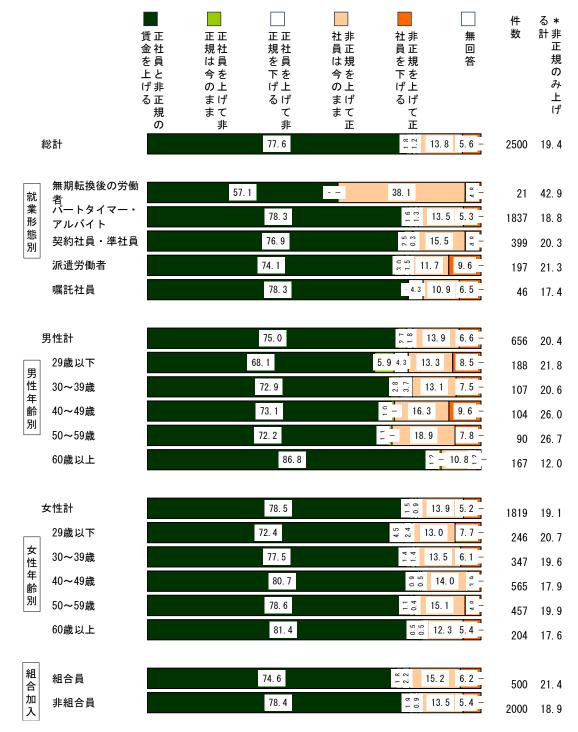
一「正社員の賃金も非正規の賃金も上げる」が多数一

「正社員の賃金も非正規の賃金も上げる」が77.6%と多数に及び、「非正規の賃金を上げて、正社員の賃金は今のまま」が13.8%、「非正規の賃金を上げて、正社員の賃金を下げる」は5.6%で、<非正規のみ上げる>ことが望ましいと考える割合は19.4%と2割程度にとどまる(第5-3図)。

就業形態別にみると、無期転換後の労働者以外は「正社員の賃金も非正規の賃金も上げる」が7割台と多数を占める。性・年齢別にみても同様だが、男性の60歳以上では、「正社員の賃金も非正規の賃金も上げる」が9割近くとさらに多くなっている。

組合加入別にみても、ほとんど違いはみられない。

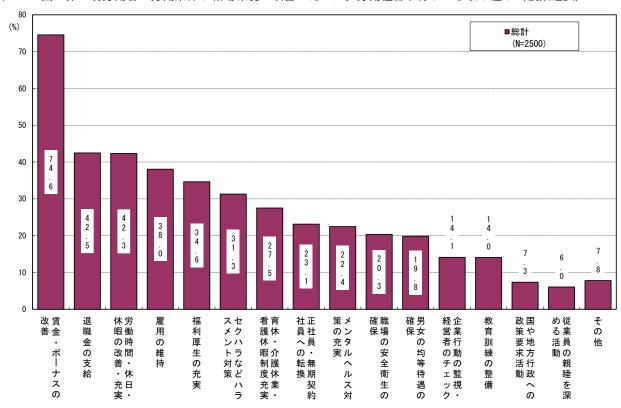
第5-3図 賃上げに対する考え方



6. 非正規労働者の労働条件、職場環境の改善のために必要な取り組み

一「賃金・ボーナスの改善」(74.6%)がトップー

非正規労働者の労働条件、職場環境の改善のために労働組合が行うべき取り組み(複数選択)は、「賃金・ボーナス(賞与)の改善」が74.6%と際立って多く、これに、「退職金の支給」(42.5%)、「労働時間・休日・休暇の改善・充実」(42.3%)、「雇用の維持」(38.0%)が4割前後、「福利厚生の充実」(34.6%)、「セクハラなどハラスメント対策」(31.3%)、「育児休業・介護休業・看護休暇制度の充実」(27.5%)が3割前後で続いている(第5-4図)。



第5-4図 非正規労働者の労働条件や職場環境の改善のために、労働組合が行うべき取り組み(複数選択)

就業形態別にみると、「賃金・ボーナスの改善」が最も多い点は共通しているが、契約社員・準社員と派遣労働者は「退職金の支給」が5割弱、「正社員・無期契約社員への転換」が3割台半ばを占め、いずれもパート・アルバイトを上回る。また、嘱託社員については、「雇用の維持」や「職場の安全衛生の確保」で他の就業形態を上回る(第5-4表)。

男女ともに「賃金・ボーナスの改善」が最も多いが、女性で 76.1%と男性 (70.3%) を 6 ポイント上回る。また、「退職金の支給」、「福利厚生の充実」、「育休・介護休業・看護休暇制度充実」も男性に比べて女性で多い。年齢別にみると、男性の 30 代では「正社員・無期契約社員への転換」、女性の 30 代以下では、「労働時間・休日・休暇の改善・充実」、「育休・介護休業・看護休暇制度充実」、「メンタルヘルス対策の充実」が多い。

組合加入別では、非組合員で「労働時間・休日・休暇の改善・充実」が43.7%と組合員(36.8%)を7ポイント上回る以外は、目立った違いはない。

第5-4表 非正規労働者の労働条件や職場環境の改善のために、労働組合が行うべき取り組み(複数選択)

		善	退職金の支給	暇の改善・充実労働時間・休日	雇用の維持	員への転換 正社員・無期契	教育訓練の整備	の安全衛生	ント対策クハラなどハ	の 均 等	度護充休	の行 チ動	福利厚生の充実	の充実	親 睦 を	活行政へ	その他	無回答	 件 数
		の改		· 休		約社		の 確	ラ ス	の 確	· 看	· 経		対 策	深め	の 政			
	総計	74.6	42.5	42.3	38.0	23.1	14.0	20.3	31.3	19.8	27.5	14.1	34.6	22.4	6.0	7.3	7.8		2500
就業	無期転換後の労働者	85.7	38.1	38.1	38.1	42.9	23.8	19.0	28.6	14.3		9.5	42.9	38.1		4.8	9.5		21
形態	パートタイマー・ア ルバイト	73.5 ①	41.5	44.2	36.9 ④	19.0	13.2	20.4	31.5 ⑥	19.5	28.9 ⑦	14.2	35.0 ⑤	22.5	6.0	6.9	8.2		1837
別	契約社員・準社員	78.9 ①	46.4	36.6 ④	42.1 ③	34.6 ⑤	15.5	19.5	29.3 ⑦	21.1	23.8	15.0	32.6 ⑥	22.1	7.8	7.8	6.0		399
	派遣労働者	73.6 ①	47.7 ②	38.6 ③	37.1 ④	36.0 ⑤	16.2	19.8	34.5 ⑥	21.3	25.4	11.7	34.5 ⑥	20.8	4.1	9.6	7.6		197
	嘱託社員	78.3 ①	<u>26.1</u>	34.8 ③	52.2 ②	23.9	19.6	26.1 ⑤	<u>26.1</u>	17.4	<u>17.4</u>	13.0	34.8	23.9	4.3	10.9	8.7		46
	男性計	70.3 ①	<u>37.3</u>	38.1	37.2 ④	25.0	14.0	21.5	29.1	19.8	<u>17.5</u>	15.4	<u>29.6</u>	21.3	8.5	8.8	13.1	•••	656
男 性	29歳以下	61.2 ①	37.8	40.4	33.5	24.5	18.1	24.5	36.2	21.8	<u>19.1</u>	17.0	29.8	21.3	12.2	12.2	17.6		188
	30~39歳	69.2 ①	<u>36.4</u>	44.9	36.4	36.4	15.9		30.8	23.4	22.4	17.8	28.0	27.1	10.3	9.3	10.3		107
別	40~49歳	73.1 ①	40.4	_	32.7 ③	24.0	9.6	<u>11.5</u>	21.2	17.3	<u>11.5</u>	9.6	25.0 ⑤	<u>15.4</u>	6.7	4.8	16.3		104
	50~59歳	68.9 ①	42.2	42.2 ②	40.0	26.7 ⑥	14.4	20.0	23.3	20.0	14.4	13.3	<u>27.8</u>	26.7 ⑥	5.6	11.1	16.7		90
	60歳以上	80.2	<u>32.9</u>	<u>34.7</u>	43.1	<u>18.0</u>	10.8	25.1 ⑦	28.1 ⑥	16.8	<u>18.0</u>	16.8	34.1 ④	18.6	6.0	6.0	6.0		167
	女性計	76.1 ①	44.1	43.9	38.4	22.2	13.9	19.8	31.7 ⑥	19.7	31.1	13.5	36.4 ⑤	22.6	5.1	6.6	5.8		1819
女 性	29歳以下	70.7 ①	33.3	48.4	<u>30.5</u>	22.0	13.8	18.7	29.3	22.8	32.5 ④	12.2	32.5 ④	28.0	5.3	6.1	8.5		246
断	30~39歳	75.2 ①	44.4 ③	51.3 ②	34.3 ⑦	23.6	14.1	20.5	36.9 ⑥	22.2	40.1 ⑤	13.3	40.3	28.8	4.6	6.3	8.1		347
別	40~49歳	77.2 ①	45.7 ②	42.1 ③	39.8 ④	23.4	14.3	18.6	30.8	18.4	29.4 ⑦	15.8	37.0 ⑤	21.4	4.4	6.2	5.0		565
	50~59歳	77.9 ①	45.1 ②	38.1 ④	44.0	21.0	13.6	20.8	31.7 ⑥	16.2	28.2	13.3	34.4	17.5	5.3	7.0	4.2		457
	60歳以上	77.0 ①	50.5	43.6 ③	38.2	19.6	12.7	21.1	28.4	23.0	25.5 ⑦	9.3	37.3 ⑤	20.6	6.9	7.8	4.4		204
組合	組合員	74.8 ①	47.0	<u>36.8</u>	37.6 ④	24.0	14.8	19.8	31.4	19.0	29.0	16.4	38.4	24.0	9.2	7.6	6.0	•••	500
I 加 入	非組合員	74.5 ①	41.4	43.7	38.2	22.9	13.9	20.5	31.3 ⑥	20.1		13.5	33.7 ⑤	22.1	5.3	7.3	8.3		2000

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第7位まで表示)

[※]件数30以下なら網掛等非表示

7. 労働組合への加入継続(組合員)

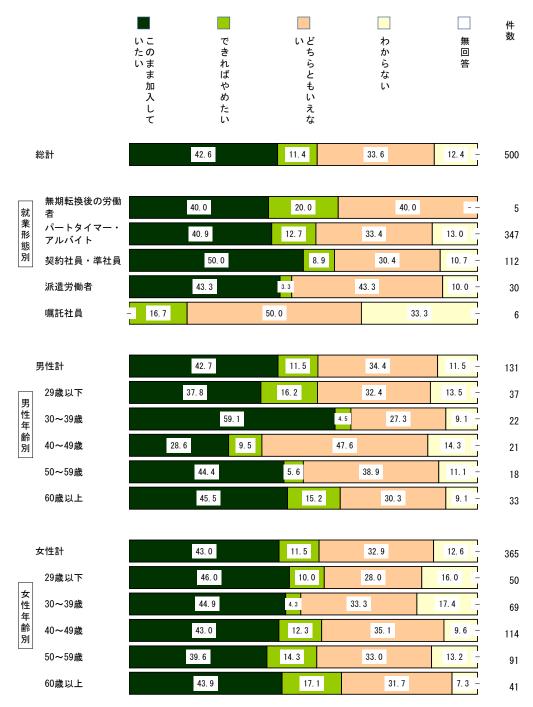
一「このまま加入したい」(42.6%)は4割強一

組合員の組合への加入継続の希望は、「このまま加入したい」が 42.6%を占める。一方、「できればやめたい」が 11.4%で、「どちらともいえない」(33.6%)や「わからない」(12.4%)も少なくない(第 5-5 図)。

就業形態別にみると、「このまま加入していたい」は契約社員・準社員は 50.0%を占めるのに対し、 パートタイマー・アルバイトは 40.9%と 9 ポイントの差がある。

性別では、男女ともに「このまま加入していたい」が4割強を占める。

第5-5図 組合への加入継続の意向(組合員)



8. 労働組合への加入希望(非組合員)

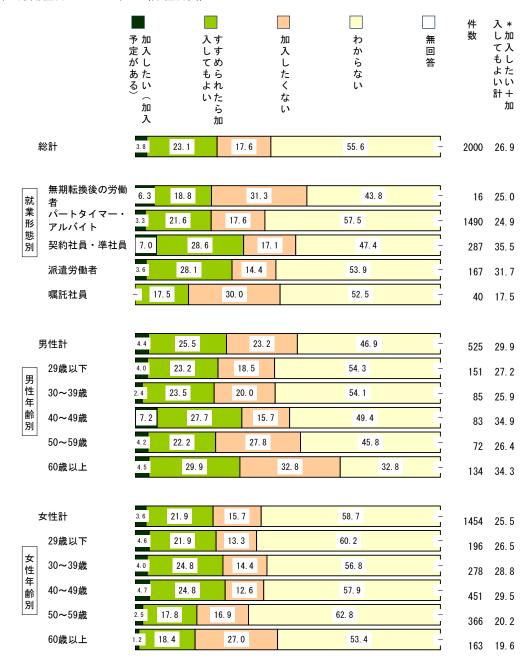
一過半数が「わからない」、<加入したい+加入してもよい>は 26.9%一

非組合員を対象に労働組合への加入希望をみると、「加入したい(加入予定がある)」は 3.8%にとどまるが、「すすめられたら加入してもよい」(23.1%)を合わせた <加入したい + 加入してもよい >は 26.9%である。一方、「加入したくない」(17.6%)は 2 割にとどまるものの、「わからない」が 55.6% と過半数に及ぶ(第 5-6 図)。

就業形態別に<加入したい+加入してもよい>比率をみると、契約社員・準社員(35.5%)と派遣労働者(31.7%)で3割台を占め、他の雇用形態を上回る。

<加入したい+加入してもよい>は、男性 29.9%、女性 25.5%と目立った差はないが、女性はいずれの年齢層でも「わからない」が 5~6割台と過半数を占め、男性を上回る。年齢別にみると、<加入したい+加入してもよい>は男性の 40 代と 60歳以上で 3割強を占め、やや多くなっている。

第5-6図 労働組合への加入希望(非組合員)



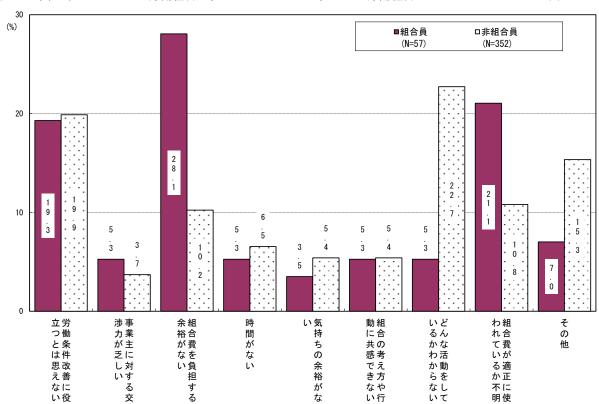
9. 労働組合をやめたい、加入したくない理由

一組合員のやめたい理由は「組合費を負担する余裕がない」、

非組合員の加入したくない理由は「どんな活動をしているかわからない」がトップー

組合員で組合をできればやめたいと回答した人の理由をみると、「組合費を負担する余裕がない」が28.1%と最も多く、これに「組合費が適正に使われているが不明」(21.1%)、「労働条件改善に役立つとは思えない」(19.3%)が2割前後で続いている(第5-7図)。

非組合員の労働組合に加入したくないと回答した人の理由は、「どんな活動をしているかわからない」 (22.7%) と「労働条件に役立つとは思えない」(19.9%)が2割前後で上位を占め、これに「組合費が適正に使われているか不明」(10.8%)、「組合費を負担する余裕がない」(10.2%)が1割で続いている。



第5-7図 今加入している労働組合を、できればやめたい、または労働組合に加入したくない主な理由

10. 仕事上の問題が生じたときの相談先

(1) 急な雇用の打ち切り(離職)が決まった場合

一「家族」が65.1%-

急な雇用の打ち切り (離職) が決まった場合の相談先 (複数選択) は、「家族」が 65.1% と最も多く、これに比率が大きく下がり、「友人・知人」 (24.1%)、「職場の同僚」 (16.4%) が 2 割前後、「行政の相談窓口」 (11.8%) と「職場の上司」 (11.4%) が 1 割で続いている。なお、「労働組合の相談窓口」は 6.3%にとどまる (第 5-5 表)。

就業形態別にみると、派遣労働者は「家族」が5割弱と相対的に少なく、「相談はしない」や「わからない」が他の就業形態に比べて多い。性別では、女性は30~50代を中心に「家族」が多く、男性を大きく上回るほか、「友人・知人」、「職場の同僚」も女性の方が比率が高い。また、男性の40~50代で「相談はしない」が2割強と多くなっている。組合加入別にみると、組合員は「職場の同僚」、「職場の上司」に加え、「労働組合の相談窓口」も2割前後を占めている。

第5-5表 職場で問題が起きた場合の相談先 急な雇用の打ち切り(離職)が決まった時(複数選択)

		家族	友人・知人	職場の同僚	職場の上司	会社の相談窓口	労働組合の相談窓口	行政の相談窓口	NPOの相談窓口	その他	相談はしない	わからない	無回答	 件 数
	総計	65.1 ①	24.1	16.4	11.4	6.0	6.3	11.8	2.7	2.8	9.8	13.4		2500
就業	無期転換後の労働者	76.2	33.3	23.8	9.5	9.5	4.8	19.0	4.8		19.0			21
形態		68.2 ①	24.9	17.1 ③	11.3	4.8	5.4	11.9 ⑤	2.7	2.6	8.6	12.9		1837
別	契約社員・準社員	58.9 ①	22.1	16.8	13.0	8.8	9.8	11.3	2.8	3.5	11.5	12.3		399
	派遣労働者	48.7 ①	19.8	10.2	8.6	10.7	7.6	10.7	3.0	3.0	17.3	19.8		197
	嘱託社員	<u>58.7</u>	23.9	<u>8.7</u>	13.0	6.5	4.3	17.4 ④		4.3	4.3	19.6		46
_	男性計	<u>50.8</u>	17.2 ③	11.3	10.1	7.8	7.6	14.8	5.9	4.4	16.6	17.7		656
男 性	29歳以下	52.1 ①	19.7	11.7	11.7	9.0	6.9	11.7	8.0	6.4	13.8	22.3		188
年齢	30~39歳	<u>59.8</u>	15.9 ④	10.3	15.0	9.3	9.3	18.7	7.5	6.5	15.0	18.7		107
別	40~49歳	47.1	16.3 ④	<u>8.7</u>	4.8	5.8	6.7	6.7	3.8	1.9	22.1	18.3		104
	50~59歳	38.9 ①	13.3 ⑤	<u>8.9</u>	6.7	5.6	3.3	14.4	4.4	2.2	23.3	21.1 ③		90
	60歳以上	<u>52.1</u>	18.0 ③	14.4	10.2	7.8	10.2	21.0	4.8	3.6	13.8	9.6		167
-	女性計	70.3 ①	26.5 ②	18.3	11.8	5.4	5.8	10.8	1.5	2.1	7.3	11.8		1819
女 性	29歳以下	63.8 ①	21.5	10.2 ⑤	9.3	2.4	2.8	<u>5.3</u>	1.2	1.2	11.4	18.3		246
年齡	30~39歳	71.5 ①	25.4 ②	15.0	11.2	6.6	5.2	10.4	1.4	4.0	<u>4.3</u>	15.0 ③	• • • •	347
別	40~49歳	75.2 ①	27.6 ②	20.9	13.3	5.0	4.8	9.2 ⑤	1.2	1.4	7.1	9.2 ⑤	• • • •	565
	50~59歳	70.2	28.7	21.0	12.0	5.9	6.6	14.9	2.0	2.2	6.8	10.1		457
	60歳以上	62.7 ①	26.5	20.6	11.3	7.4	11.3	13.7	2.0	2.0	8.8	9.3		204
組合	組合員	67.4 ①	26.8	23.8	16.4	9.8	17.4	13.6	3.4	3.0	6.6	9.6		500
加入	非組合員	64.5 ①	23.4	14.6	10.1	5.1	3.5	11.4	2.5	2.7	10.6	14.3		2000

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

[※]件数30以下なら網掛等非表示

(2) 残業代が支払われない場合

一「家族」と「職場の上司」が上位、組合員は「労働組合の相談窓口」に2割一

残業代が支払われない場合の相談先(複数選択)は、「家族」(34.0%)と「職場の上司」(29.4%)が3割前後と上位を占め、これに、「職場の同僚」(19.7%)、「行政の相談窓口」(18.7%)、「会社の相談窓口」(16.3%)が2割弱で続いている。「労働組合の相談窓口」も12.4%を占める(第5-6表)。

就業形態別にみると、上位にあげられている相談先は概ね共通しているが、派遣労働者では「会社の相談窓口」、嘱託社員では、「職場の上司」と「行政の相談窓口」が多い。

性別にみると、女性は「家族」、「職場の同僚」、「友人・知人」などで男性に比べて比率が高い。年齢別にみると、女性は40代以下で「家族」、50代以上では、「職場の上司」の割合が多くなる。

組合加入別にみると、組合員は「職場の上司」や「労働組合の相談窓口」が3割前後を占めている。

第5-6表 職場で問題が起きた場合の相談先 残業代が支払われない時(複数選択)

		家族	友人・知人	職場の同僚	職場の上司	会社の相談窓口	労働組合の相談窓口	行政の相談窓口	NPOの相談窓口	その他	相談はしない	わからない	無回答	件数
	総計	34.0	13.2	19.7	29.4	16.3 ⑤	12.4	18.7	3.7	2.8	5.6	14.7		2500
就業	無期転換後の労働者	38.1	9.5	23.8	14.3	14.3	4.8	47.6	9.5	14.3	9.5	9.5	• • • •	21
形態	パートタイマー・ア ルバイト	37.4 ①	13.9	21.3	30.4	14.9	11.5	17.5 ④	3.5	2.3	5.6	14.3		1837
別	契約社員・準社員	<u>26.6</u>	11.0	15.5	28.1	19.0	16.8	21.8	3.3	2.5	5.3	16.5		399
	派遣労働者	<u>21.8</u> ③	12.7	15.2	22.3 ②	25.4 ①	14.7	17.8	4.6	6.1	6.1	14.7		197
	嘱託社員	<u>15.2</u> ③	8.7	10.9	37.0	13.0	<u>2.2</u>	30.4	6.5	2.2	6.5	15.2		46
_	男性計	<u>21.8</u>	7.2	11.4	24.5	17.5 ⑤	13.4	24.8	6.9	4.6	8.1	20.4	• • • •	656
男性	29歳以下	<u>26.1</u>	11.2	<u>14.4</u>	22.3 ③	14.4	14.9	19.1	5.9	6.9	8.0	25.0 ②		188
年齢	30~39歳	29.9	<u>6.5</u>	<u>14.0</u>	27.1	17.8 ⑤	17.8	25.2 3	10.3	7.5	7.5	24.3		107
別	40~49歳	19.2 ③	8.7	9.6	17.3 ⑤	18.3	9.6	20.2	3.8	1.9	13.5	21.2		104
	50~59歳	18.9 ③	<u>4.4</u>	<u>4.4</u>	17.8 ④	17.8	<u>5.6</u>	26.7	8.9	3.3	7.8	24.4		90
	60歳以上	15.0 ⑤	<u>3.6</u>	<u>11.4</u>	33.5	20.4	15.6 ④	32.9	6.6	2.4	5.4	10.2		167
	女性計	38.5 ①	15.3	22.9	31.2	15.9 ⑤	11.9	16.5 ④	2.5	2.1	4.6	12.6	• • •	1819
女性	29歳以下	39.8 ①	13.0	15.0	24.8	10.6	11.0	<u>11.4</u>	2.8	2.0	6.9	19.9	• • • •	246
	30~39歳	44.1	19.3	21.3	28.8	17.9 ⑤	11.8	<u>12.7</u>	2.6	3.2	3.7	14.1		347
別	40~49歳	41.9	16.6	27.4 ③	29.9	15.0	11.2	16.1	2.3	2.1	4.8	11.2		565
	50~59歳	33.5	14.0	23.6	36.1	16.0 ⑤	13.1	21.0	2.4	1.3	4.4	<u>9.4</u>		457
	60歳以上	29.4	10.8	20.6	35.3	21.1	12.7	20.1	2.5	2.0	3.4	12.7		204
組合	組合員	33.4	14.0	23.2	34.4	19.4	26.2 ③	19.2	3.6	1.6	4.6	9.6	• • • •	500
	非組合員	34.2	13.1	18.9	28.2	15.6	9.0	18.6	3.7	3.1	5.9	16.0		2000

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

[※]件数30以下なら網掛等非表示

(3) 希望通りに有給休暇が取れない時

一「家族」と「職場の上司」が上位一

希望通りに有給休暇が取れない場合の相談先(複数選択)は、「家族」(29.2%)と「職場の上司」(29.1%)がともに3割弱と多い。これに、「職場の同僚」が20.8%、「会社の相談窓口」(14.4%)が続いている。「労働組合の相談窓口」は8.4%である(第5-7表)。

就業形態別にみると、契約社員・準社員と派遣労働者は「会社の相談窓口」、嘱託社員は「行政の相談窓口」がそれぞれ2割強を占め、他の就業形態を上回っている。

性別にみると、男性は「行政の相談窓口」が女性に比べて多いが、女性は「家族」、「職場の同僚」、 「友人・知人」で男性を上回っている。また、女性は40代以下の層で「家族」が相対的に多い。

組合加入別にみると、組合員は「職場の上司」が3割強、「労働組合の相談窓口」が2割弱を占めている。

第5-7表 職場で問題が起きた場合の相談先 希望通りに有給休暇が取れない時(複数選択)

		家族	友人・知人	職場の同僚	職場の上司	会社の相談窓口	労働組合の相談窓	行政の相談窓口	NPOの相談窓口	その他	相談はしない	わからない	無回答	件 数
	総計	29.2	12.4	20.8	29.1	14.4	8.4	9.8	2.6	2.1	10.9	15.2		2500
就業	無期転換後の労働者	23.8	9.5	38.1	19.0		4.8	14.3	14.3	4.8	9.5	23.8		21
形	パートタイマー・ア ルバイト	32.0 ①	13.0	22.3	29.6	12.4	7.7	8.8	2.3	2.1	11.1	14.5		1837
別	契約社員・準社員	21.6	9.8	16.5	28.3	21.1 ③	12.5	12.8	3.3	1.0	9.8	17.8		399
	派遣労働者	<u>20.8</u>	13.2	15.2 ⑤	26.4	21.3	8.6	9.6	2.0	4.6	11.2	16.2		197
	嘱託社員	<u>21.7</u> ③	13.0	10.9	32.6	10.9	2.2	23.9	6.5		13.0	8.7		46
	男性計	<u>18.8</u>	6.6	11.9	27.0	18.0	9.9	16.5	5.8	3.2	13.0	20.9	•••	656
男性	29歳以下	<u>22.3</u>	10.1	13.8 ⑤	24.5	16.0	11.2	13.8	5.3	5.9	12.8	23.9	•••	188
	30~39歳	26.2	<u>6.5</u>	15.0 ④	29.9	15.0	9.3	14.0	7.5	4.7	9.3	27.1		107
別	40~49歳	16.3 ③	7.7	9.6	16.3 ③	16.3	8.7	12.5	3.8	1.0	20.2	26.0		104
	50~59歳	16.7 ⑤	3.3	<u>8.9</u>	25.6	17.8	4.4	17.8	6.7	2.2	14.4	21.1		90
	60歳以上	12.6 ④	<u>3.6</u>	<u>10.8</u>	35.3	23.4	12.6	22.8	6.0	1.2	10.2	10.2		167
	女性計	32.9 ①	14.4	24.1	30.1	13.0	7.8	7.3	1.5	1.6	10.2	13.1	•••	1819
女性	29歳以下	35.8 ①	13.8	15.0 ④	24.4	11.8	7.3	7.3	2.4	0.8	11.0	18.3	•••	246
年齢	30~39歳	38.9	17.3 ④	23.6	24.8	13.0	8.1	6.9	2.0	2.0	9.8	16.1 ⑤		347
別	40~49歳	35.0 ①	15.0 ④	27.3 ③	30.3	11.5	6.0	6.0	1.1	1.6	11.0	11.7 ⑤		565
	50~59歳	26.7 ②	11.8	24.5 ③	35.2 ①	14.0	8.8	7.9	1.8	1.5	10.5	11.2		457
	60歳以上	27.0 ②	14.2 ⑤	26.0 ③	33.8	16.7 ④	10.3	10.3	0.5	2.5	6.9	10.3	•••	204
組合	組合員	25.6	13.0	23.2	34.8	17.0	18.2	8.8	3.0	1.4	10.2	10.8	•••	500
加入	非組合員	30.1	12.3	20.2	27.7	13.7	6.0	10.1	2.6	2.3	11.1	16.3 ④		2000

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

[※]件数30以下なら網掛等非表示

(4) 社会保険の加入資格があるのに加入できない場合

一「職場の上司」が25.2%でトップ、組合員では「労働組合の相談窓口」が24.0%—

社会保険の加入資格があるのに加入できない場合の相談先(複数選択)は、「職場の上司」(25.2%)と「家族」(23.6%)が2割台半ば、「会社の相談窓口」(19.4%)、「行政の相談窓口」(19.1%)が2割弱を占める。「労働組合の相談窓口」は11.8%である(第5-8表)。

就業形態別にみると、「会社の相談窓口」は契約社員・準社員と派遣労働者で3割前後と多い。また、 嘱託社員では、「行政の相談窓口」が3割強と際立って多くなっている。

性別でみると、女性は「家族」と「職場の上司」、男性は「行政の相談窓口」が多くなっている。年齢別にみると、男女ともに、年齢が若い層で「家族」が多い。

組合加入別にみると、組合員は「労働組合の相談窓口」が2割台半ばを占め、「職場の上司」に次いで多くなっている。

第5-8表 職場で問題が起きた場合の相談先 社会保険の加入資格があるのに加入できない時(複数選択)

		家族	友人・知人	職場の同僚	職場の上司	会社の相談窓口	労働組合の相談窓	行政の相談窓口	NPOの相談窓口	その他	相談はしない	わからない	無回答	 件 数
_	総計	23.6	8.4	13.6	25.2 ①	19.4	11.8	19.1	3.8	2.2	7.5	21.5		2500
就業	無期転換後の労働者	14.3	14.3	23.8	14.3	9.5	14.3	47.6	9.5	4.8	19.0	14.3		21
形態	パートタイマー・ア ルバイト	26.4	8.8	15.6	27.2 ①	16.9	10.6	16.9 ⑤	3.3	2.1	7.8	21.6		1837
別	契約社員・準社員	15.8 ⑤	5.8	<u>8.5</u>	20.8	26.1	14.8	25.1 ②	5.0	1.5	4.8	24.1		399
	派遣労働者	17.3 ⑤	9.1	<u>6.1</u>	<u>15.2</u>	31.5	17.8 ④	20.8	4.6	4.6	8.6	18.8		197
	嘱託社員	10.9 ④	6.5	<u>4.3</u>	30.4	15.2	<u>6.5</u>	34.8	4.3		8.7	10.9 ④		46
	男性計	<u>16.2</u>	5.2	<u>8.1</u>	17.5 ④	18.9	11.4	25.9 ②	7.0	3.4	9.9	26.1	•••	656
男性	29歳以下	22.3	6.4	<u>8.5</u>	14.9 ⑤	19.7	12.2	16.5 ④	7.4	4.8	11.7	30.9	•••	188
年齢	30~39歳	21.5	4.7	12.1	19.6 ④	17.8 ⑤	10.3	25.2 ②	9.3	3.7	7.5	35.5 ①		107
別	40~49歳	14.4 ④	6.7	<u>7.7</u>	<u>10.6</u>	13.5 ⑤	10.6	23.1	3.8	1.9	17.3	27.9 ①		104
	50~59歳	15.6 ⑤	5.6	<u>7.8</u>	21.1	16.7 ④	<u>5.6</u>	25.6	8.9	5.6	7.8	22.2 ②		90
	60歳以上	<u>7.2</u>	<u>3.0</u>	<u>5.4</u>	21.6	23.4	15.0 ⑤	38.9	6.0	1.2	6.0	15.6 ④		167
_	女性計	26.3 ②	9.4	15.7	27.9 ①	19.7	11.7	16.5 ⑤	2.5	1.7	6.7	19.9		1819
女性	29歳以下	31.3	8.5	10.2	21.1	17.1	12.2	<u>11.8</u>	3.3	1.6	8.1	26.8		246
年齢	30~39歳	31.7	12.1	15.9 ⑤	27.1 ②	19.0 ④	9.8	15.0	2.9	3.5	4.0	23.9		347
別	40~49歳	28.0	9.2	18.4 ⑤	27.3 ②	19.8	11.9	16.5	2.3	1.4	6.4	18.9		565
	50~59歳	21.4	7.9	16.8 ⑤	30.2	21.2	12.5	18.8	2.6	1.1	8.3	<u>14.7</u>		457
	60歳以上	<u>17.2</u>	9.8	12.3	33.8	20.1	12.3	19.6	1.5	1.0	6.4	19.1		204
組合	組合員	20.2	9.4	17.0	29.4	21.8	24.0	17.2	3.6	1.4	5.6	18.6	•••	500
加入	非組合員	24.5	8.1	12.8	24.1	18.9	8.7	19.6	3.8	2.4	8.0	22.3		2000

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

[※]件数30以下なら網掛等非表示

(5) 仕事や職場で健康や安全に不安を感じた時

一「家族」が4割強を占め、職場の「上司」、「同僚」を上回る一

仕事や職場で健康や安全に不安を感じた時の相談先(複数選択)は、「家族」が 43.6%と最も多く、 これに、「職場の上司」(32.0%) と「職場の同僚」(26.9%) が 3 割前後、「友人・知人」(20.1%) が 2 割で続いている。「労働組合の相談窓口」は7.4%である(第5-9表)。

「家族」はパートタイマー・アルバイトで5割近くと多い。また、契約社員・準社員、派遣労働者、 嘱託社員は「会社の相談窓口」が2割弱を占め、パートタイマー・アルバイトを上回る。

女性で「家族」がほぼ5割を占めるのに対し、男性は3割弱となっている。男性の60歳以上では、 「職場の上司」が5割近くと際立って多く、「会社の相談窓口」でも他の層を上回る。

組合加入別にみると、組合員は「職場の上司」と「職場の同僚」が 4 割前後と非組合員に比べて多 い。また、組合員では「労働組合の相談窓口」も2割近くを占める。

第5-9表 職場で問題が起きた場合の相談先 仕事や職場で健康や安全に不安を感じた時(複数選択)

		家族	友人・知人	職場の同僚	職場の上司	会社の相談窓口	労働組合の相談窓口	行政の相談窓口	NPOの相談窓口	その他	相談はしない	わからない	無回答	件 数
	総計	43.6 ①	20.1 ④	26.9 ③	32.0 ②	13.0	7.4	8.5	2.9	2.4	6.9	13.8		2500
射業	無期転換後の労働者	52.4	33.3	38.1	23.8	9.5	4.8	19.0	4.8	14.3	4.8	14.3	• • • •	21
形態	パートタイマー・ア	46.8 ①	20.7	28.6	32.1 ②	10.8	7.0	7.8	2.8	2.1	6.8	13.2		1837
別		33.8 ①	16.8	24.3	33.8	19.3	9.3	10.5	2.8	1.3	5.5	16.0		399
	派遣労働者	34.5 ①	20.8	18.3 ⑤	26.4 ②	18.8	8.1	9.1	3.6	5.6	10.7	16.2		197
	嘱託社員	37.0 ②	15.2	13.0 ⑤	39.1	19.6	4.3	8.7	6.5	2.2	8.7	<u>8.7</u>		46
	男性計	<u>28.2</u>	12.5	16.0 ④	32.3	15.9	7.5	12.5	6.3	4.0	10.5	19.8		656
男性	29歳以下	34.6 ①	17.0	18.6 ④	<u>20.2</u>	12.2	8.5	9.6	5.3	5.3	12.2	25.0 ②	•••	188
年虧	30~39歳	<u>31.8</u>	<u>11.2</u>	15.0 ④	35.5 ①	14.0	6.5	12.1	10.3	6.5	6.5	27.1 ③		107
別	40~49歳	<u>21.2</u>	<u>10.6</u>	13.5 ⑤	29.8 ①	12.5	5.8	12.5	2.9	2.9	18.3	20.2		104
	50~59歳	<u>22.2</u>	<u>8.9</u>	<u>12.2</u>	28.9 ①	13.3	5.6	15.6	7.8	3.3	10.0	20.0		90
	60歳以上	<u>26.3</u>	<u>11.4</u>	<u>17.4</u>	47.3 ①	24.6 ③	9.0	14.4	6.0	1.8	6.6	9.0	•••	167
	女性計	49.1	22.8 ④	30.8	31.9 ②	11.9	7.3	6.8	1.7	1.8	5.6	11.7	•••	1819
性	29歳以下	45.9 ①	25.6 ②	<u>20.3</u>	<u>20.3</u>	<u>7.7</u>	6.9	5.3	2.0	2.0	10.2	19.9	•••	246
断		51.0 ①	24.2 ④	27.1 ③	29.1	12.1	7.5	6.1	1.7	2.6	5.2	15.6 ⑤	•••	347
別	40~49歳	54.7 ①	23.0	34.3	31.9 ③	11.9 ⑤	6.5	6.7	1.8	2.1	4.6	10.1		565
	50~59歳	47.0 ①	21.7 ④	35.7	38.5	11.6	7.9	7.4	2.0	0.9	4.8	<u>7.0</u>		457
	60歳以上	39.2 ①	18.6	29.4	36.3	17.2	7.8	8.8	0.5	1.0	4.9	10.3		204
組合	組合員	40.4	20.2	35.0	40.8	15.2	16.8	7.2	3.2	2.0	4.8	9.6		500
	非組合員	44.4 ①	20.1	24.9	29.8	12.4	5.1	8.8	2.9	2.5	7.5	14.9		2000

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

[※]件数30以下なら網掛等非表示

(6) 職場でハラスメントにあった時

一「家族」が36.2%でトップ、他の問題に比べて「会社の相談窓口」が多い一

職場でハラスメントにあった時の相談先(複数選択)は、「家族」が36.2%と最も多く、これに、「職場の上司」(25.1%)と「職場の同僚」(24.1%)、「会社の相談窓口」(23.0%)が2割台半を占める。「会社の相談窓口」は、他の仕事上の問題と比べて最も多くなっている。「労働組合の相談窓口」は10.4%である(第5-10表)。

就業形態別にみると、「会社の相談窓口」は契約社員・準社員、派遣労働者、嘱託社員で3~4割を占め、パートタイマー・アルバイトに比べて多い。

女性は「家族」、「職場の同僚」、「友人・知人」が男性に比べて多い。女性の40代以下は「家族」、40~50代では、「職場の同僚」の比率が高い。

組合加入別にみると、組合員は、「職場の上司」と「会社の相談窓口」が3割前後、「労働組合の相談窓口」が2割強を占めている。

第5-10表 職場で問題が起きた場合の相談先 職場でハラスメントにあった時(複数選択)

		家族	友人・知人	職場の同僚	職場の上司	会社の相談窓口	労働組合の相談窓口	行政の相談窓口	NPOの相談窓口	その他	相談はしない	わからない	無回答	件 数
	総計	36.2 ①	19.2	24.1	25.1 ②	23.0	10.4	14.7	5.0	3.0	5.6	14.5		2500
就業	無期転換後の労働者	42.9	23.8	38.1	23.8	23.8	19.0	19.0	19.0	4.8	4.8	9.5		21
形態	パートタイマー・ア ルバイト	39.6 ①	19.8	25.7 ②	25.2 ③	19.9	10.1	14.3	4.4	2.7	5.4	14.7		1837
別	契約社員・準社員	<u>27.6</u>	16.3	21.3	26.1	31.6	12.5	16.0	6.8	3.0	4.8	14.8		399
	派遣労働者	<u>24.4</u>	19.8	15.2 ⑤	21.8	31.5	9.6	15.2	4.6	5.6	8.1	13.7		197
	嘱託社員	23.9 ③	15.2	15.2 4	28.3	39.1	6.5	15.2	6.5		10.9	10.9		46
_	男性計	23.6	11.9	13.7	23.8	25.8	10.5	19.4	9.8	4.9	9.5	21.0		656
男性	29歳以下	31.4	17.6	13.3	16.0 ⑤	22.3	12.2	14.9	9.6	8.5	10.6	27.7 ②		188
_	30~39歳	29.0 ①	9.3	<u>13.1</u>	22.4	18.7	14.0	24.3	15.0	3.7	9.3	27.1 ②		107
別	40~49歳	<u>20.2</u>	<u>10.6</u>	<u>11.5</u>	18.3 ④	23.1	7.7	15.4	4.8	3.8	12.5	25.0 ①		104
	50~59歳	<u>22.2</u>	<u>8.9</u>	12.2	24.4	20.0	5.6	23.3	11.1	4.4	11.1	20.0		90
	60歳以上	14.4 ⑤	9.6	16.8 ④	36.5	38.9	10.8	21.6 ③	9.0	2.4	5.4	7.8		167
	女性計	40.8 ①	21.6	27.8 ②	25.6 ③	22.0	10.3	12.9	3.1	2.3	4.2	12.3	•••	1819
女性	29歳以下	43.9	26.8	17.1 ⑤	17.9 ④	<u>15.0</u>	10.2	8.9	3.3	1.6	7.7	18.3		246
	30~39歳	45.8 ①	23.3	27.4 ②	21.6 ④	19.3 ⑤	10.1	12.7	3.2	4.3	4.3	13.0		347
別	40~49歳	45.0 ①	21.8 ⑤	31.2	28.3	23.7	9.4	12.0	2.7	2.3	3.2	11.7		565
	50~59歳	34.6	17.3	29.5	28.9	24.3	10.9	15.8	3.5	1.3	2.8	10.5		457
	60歳以上	31.4	21.6	28.4	27.0	25.0	11.8	14.2	3.4	1.5	5.4	9.3		204
組合	組合員	32.4	17.6	28.8	30.6	28.8	23.8	13.2	4.4	2.0	4.2	10.2		500
	非組合員	37.2 ①	19.6	23.0	23.8	21.6	7.1	15.1	5.1	3.2	6.0	15.6		2000

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

[※]件数30以下なら網掛等非表示

第6章 暮らしと家計の状況

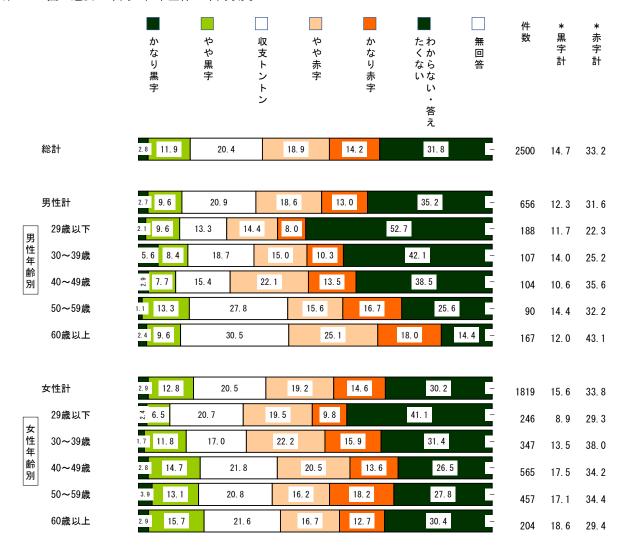
1. 世帯全体の年間収支

--<赤字> (33.2%) が<黒字> (14.7%) を上回る-

過去 1 年間の世帯全体の年間収支は、「わからない・答えなくない」が 31.8%を占めるものの、<赤字>(「やや」+「かなり」)が 33.2%と<黒字>(14.7%:「やや」+「かなり」)を上回る。「収支トントン」は 20.4%である(第 6-1 図)。

性別による目立った違いはないが、男性の場合、29 歳以下では「わからない・答えたくない」が5割強を占める。<黒字>はいずれの年齢層でも1割台と年齢による差はほとんどみられないが、<赤字>は60歳以上や40代で4割前後と多くなっている。女性についてみると、<黒字>は40代以上で2割近くを占め、30代以下に比べてやや多い。一方、<赤字>の割合は30代で4割近くと多くなっている。

第6-1図 過去1年間の世帯全体の年間収支



世帯年収別にみると、600 万円未満の層では<赤字>が $4\sim5$ 割を占め、<黒字>を大きく上回る。 一方、 $800\sim1000$ 万円未満では、<黒字>が 3 割強、1000 万円以上では 6 割近くを占め、<赤字>を大きく上回る(第 6-1 表)。

家族構成別にみると、男性の場合、<赤字>は配偶者あり(40.3%)が配偶者なし(26.7%)を14ポイント上回る。これに対し、女性は配偶者あり、なしともに<赤字>が3割強と配偶者の有無による違いはほとんどない。<黒字>は配偶者ありが19.0%を占め、配偶者なし(9.6%)を9ポイント上回る。また、子どもがいる層では、配偶者の有無にかかわらず<赤字>4割前後と相対的に多い。

第6-1表 過去1年間の世帯全体の年間収支

		かなり黒字	やや黒字	収支トントン	やや赤字	かなり赤字	たくない・答え	無回答	件 数	* 黒 字 計	* 赤字計
_	総計	2.8	11.9	20.4	18.9	14.2	31.8		2500	14.7	33.2
世	200万円未満	1.5	<u>5.4</u>	13.4	23.3	21.8	34.7	•••	404	6.9	45.0
帯年	200~400万円未満	1.7	10.3	26.4	24.7	20.3	<u>16.6</u>		458	12.0	45.0
収	400~600万円未満	1.9	16.5	30.4	27.1	14.6	9.5		369	18.4	41.7
別	600~800万円未満	4.1	19.6	33.3	18.7	11.9	12.3		219	23.7	30.6
	800~1000万円未満	7.6	26.3	33.1	16.1	<u>6.8</u>	<u>10.2</u>		118	33.9	22.9
	1000万円以上	21.9	34.4	18.8	9.4	<u>1.6</u>	<u>14.1</u>	• • • •	64	56.3	<u>10.9</u>
	男性計	2.7	9.6	20.9	18.6	13.0	35.2	•••	656	12.3	31.6
	配偶者あり計	2.1	12.3	26.3	21.6	18.6	<u>19.1</u>	•••	236	14.4	40.3
	子どもあり計	2.0	14.3	30.6	23.5	21.4	<u>8.2</u>	• • • •	98	16.3	44.9
	子どもなし計	2.2	10.9	23.2	20.3	16.7	26.8	• • • •	138	13.0	37.0
	配偶者なし計	3.1	8.1	17.9	16.9	9.8	44.3	• • • •	420	11.2	<u>26.7</u>
	女性計	2.9	12.8	20.5	19.2	14.6	30.2	• • • •	1819	15.6	33.8
	配偶者あり計	3.7	15.3	21.4	19.8	14.7	<u>25.1</u>	•••	1171	19.0	34.5
	配偶者・正規	4.2	18.5	24.9	22.1	14.2	<u>16.1</u>	• • • •	746	22.7	36.3
	配偶者・非正規	4.8	16.2	21.9	21.9	14.3	<u>21.0</u>	•••	105	21.0	36.2
	子どもあり計	2.8	15.7	20.4	22.8	17.0	<u>21.3</u>	• • • •	648	18.5	39.8
	子どもなし計	4.8	14.7	22.8	16.1	11.9	29.8	•••	523	19.5	<u>27.9</u>
	配偶者なし計	1.4	8.2	18.7	18.1	14.4	39.4	•••	648	<u>9.6</u>	32.4
	子どもあり計		<u>4.0</u>	25.3	24.0	18.7	28.0	• • • •	75	<u>4.0</u>	42.7
	子どもなし計	1.6	8.7	17.8	17.3	13.8	40.8	• • • •	573	10.3	31.1

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

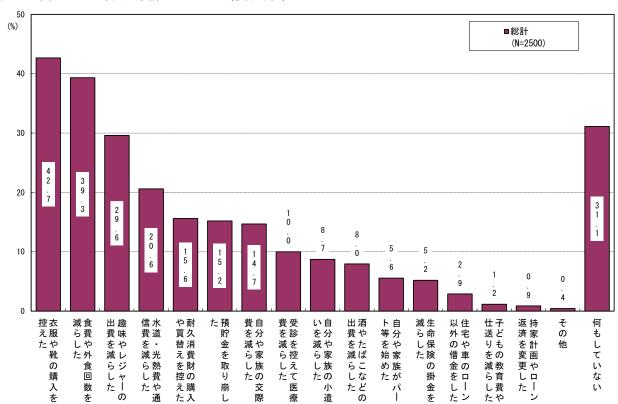
[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

2. 家計のやりくり

- 「衣服や靴の購入を控えた」、「食費や外食を減らした」が上位一
- 一本人収入が世帯収入のすべての層、シングルマザーでやりくりをしている項目が多い一

この1年間の家計のやりくり(複数選択)は、「何もしていない」が31.1%で、7割近くが何らかのやりくりを行っている。具体的には、「衣服や靴の購入を控えた」(42.7%)と「食費や外食回数を減らした」(39.3%)が4割前後と上位に並び、「趣味やレジャーの出費を減らした」(29.6%)が3割、「電気・ガス・水道料金や、電話代など通信費を減らした」(20.6%)が2割で続いている(第6-2図)。



第6-2図 この1年間の家計のやりくり(複数選択)

上位にあげられている項目は、概ね共通しているが、男性は「何もしていない」が4割を占め、女性を上回っている。女性は「衣服や靴の購入を控えた」が47.3%と5割近くを占めており、男性(29.9%)を大きく上回っているほか、「食費や外食回数を減らした」でも女性が男性を上回る。

男性年齢別では、 $40\sim50$ 代で「酒やたばこなどの出費を減らした」がやや多い。女性年齢別では、40 代以上で「衣服や靴の購入を控えた」が5 割前後と多い。加えて40 代では「趣味やレジャーの出費を減らした」、「自分や家族の交際費を減らした」が多くなっている(第6-2 表)。

第6-2表 この1年間の家計のやりくり(複数選択)

		外食回数を減	費を減らした水道・光熱費や通信	て医療費	購入を控	買替えを控えた耐久消費財の購入や	や仕	費を減らした趣味やレジャーの出	滅らしたの出	らした。	家族の小遣い	らした生命保険の掛金を減	預貯金を取り崩した	外の借金をした 中電のローン以	パト	済を変更した 持家計画やロー ン返	その他	何もしていない	無回答	数
	総計	39.3 ②	20.6 ⑤	10.0	42.7 ①	15.6 ⑥	1.2	4	8.0	14.7	8.7	5.2	15.2 ⑦	2.9	5.6	0.9	0.4	31.1 ③		2500
	男性計	34.5 ②	19.1 ⑤	7.8	<u>29.9</u>	14.6 ⑦	1.5	24.7 ④	11.1	10.7	9.1	4.9	14.9 ⑥	3.5	6.4	1.8	0.2	40.5	•••	656
性		30.3 ②	13.8 ⑤	9.0	<u>22.9</u>	<u>8.0</u>	2.1	15.4 ④	5.3	<u>6.4</u>	8.0	3.2	9.6 ⑦	6.4	13.3 ⑥	3.2	•••	47.9 ①		188
断	30~39歳	35.5 ②	17.8 ⑤	6.5	<u>23.4</u>	15.9 ⑥	1.9	<u>21.5</u> ④	10.3	9.3	8.4	3.7	12.1	2.8	8.4	2.8		43.0	•••	107
別	40~49歳	35.6 ②	24.0 ④	11.5	<u>30.8</u>	16.3	1.9	<u>23.1</u>	14.4	10.6	8.7	1.9	18.3 ⑥	3.8	1.0	•••		38.5		104
	50~59歳	34.4 ③	21.1 ⑤	7.8	37.8 ②	17.8 ⑦	2.2	28.9 ④	20.0 ⑥	14.4	10.0	2.2	16.7	1.1	1.1	1.1		38.9		90
	60歳以上	37.7 ①	21.6 ⑤	<u>4.8</u>	37.1 ②	18.6		35.9 ③	11.4	14.4	10.8	10.8	19.8 ⑥	1.8	3.6	1.2	0.6	32.9 ④	•••	167
_	女性計	41.1 ②	21.1	10.7	47.3 ①	15.9	1.0	31.4 ③	6.9	16.1 ⑥	8.5	5.3	15.4	2.6	5.2	0.5	0.5	27.7 ④	•••	1819
女 性	29歳以下	35.8 ②	14.6 ⑤	9.3 ⑦	37.0 ①	8.5	8.0	<u>24.0</u>	6.1	10.6	7.7	4.5	<u>8.1</u>	2.4	9.3 ⑦	8.0	•••	35.0 ③	•••	246
餰	30~39歳	41.2 ②	22.2 ⑤	12.4	47.0 ①	14.4	0.9	30.8	8.9	15.6 ⑦	9.8	2.6	18.2 ⑥	3.2	6.3	0.9	0.6	28.0 ④		347
別	40~49歳	43.7 ②	20.4	11.7	48.3	16.1	1.9	36.3 ③	6.9	20.4	8.1	5.1	16.3 ⑦	2.5	4.4	0.4	0.4	<u>24.8</u> ④		565
	50~59歳	42.0 ②	22.8 ⑤	10.9	50.8 ①	19.7 ⑥	0.4	31.7 ③	6.1	16.0	9.2	7.0	16.6	2.8	5.0	0.7	0.9	27.1 ④		457
	60歳以上	38.2 ②	25.0 ⑤	5.9	50.0 ①	18.1 ⑥	0.5	27.5 ④	6.4	12.3	6.9	7.4	14.2 ⑦	2.0	0.5		0.5	27.9 ③		204

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第7位まで表示)

本人の収入が世帯収入のすべてと回答した層では、「衣服や靴の購入や買替えを控えた」と「食費や外食回数を減らした」がともに5割近くを占め、やりくりを行っている比率の高い項目が多い(第6-3表)。

また、家族構成別にみると、男性のなかでも配偶者あり・子どもありの層では、「趣味やレジャーの 出費を減らした」や「預貯金を取り崩した」などが多くなっている。女性については、配偶者なし・子 どもあり(シングルマザー)層でやりくりを行っている項目が多く、「衣服や靴の購入を控えた」が 64.0%と際立って多いほか、「食費や外食回数を減らした」、「趣味やレジャーの出費を減らした」でも 4割台を占める。

第6-3表 この1年間の家計のやりくり(複数選択)

	2500
	401
	401
	147
	203
	1237
	512
•••	656
•••	236
• • •	98
	138
	420
	1819
	1171
	746
• • •	105
	648
	523
	648
	75
	573

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]丸数字は比率の順位(第7位まで表示)

3. 受給・利用している制度

一「受給・利用している制度はない」は65.9%、

シングルマザーでは2割強が「就学援助制度」を利用一

受給・利用している制度(複数選択)についてみると、「受給・利用している制度はない」が 65.9% と全体の 3 分の 2 を占める。受給・利用している制度では「児童扶養手当」が 9.6%、「医療機関にかかるための制度」が 4.0%などとなっている。なお、「答えたくない」も 14.6%を占める (第 6 – 4 表)。

女性は「受給・利用している制度はない」が 67.4%と男性 (62.2%) に比べて 5 ポイント程度多いが、「児童扶養手当」が 1 割強を占め、男性に比べて多い。年齢別にみると、「児童扶養手当」は 30 代で 2 割台半ばと際立って多く、40 代でも 1 割台半ばを占める。また、30 代については、「保育所・幼稚園利用料の減額・免除」が 1 割強を占める。

第6-4表 受給・利用している制度(複数選択)

		児童扶養手当	用料の減額・免除保育所・幼稚園利	就学援助制度	奨学金制度	社会保険料の減免	生活保護制度	貸付社会福祉協議会の	住居確保給付金	ための制度医療機関にかかる	その他	る制度はない受給・利用してい	答えたくない	無回答	
	総計	9.6	2.8	2.8	2.7	2.2	0.8	1.0	0.4	4.0	1.9	65.9	14.6		2500
	男性計	<u>4.0</u>	1.7	1.7	2.3	3.8	1.2	2.1	0.8	4.7	3.2	62.2	21.2	• • • •	656
	29歳以下	<u>3.2</u>	2.1	2.7	4.8	6.9	2.7	3.2	2.1	8.0	3.2	44.7	34.0		188
性	30~39歳	7.5	5.6	0.9	2.8	4.7	1.9	2.8		7.5	3.7	<u>50.5</u>	24.3		107
性年齢	40~49歳	6.7	1.0	1.0		2.9	1.0	2.9	1.0	2.9	1.9	69.2	17.3		104
	50~59歳	<u>4.4</u>		3.3	1.1	4.4				2.2	3.3	65.6	20.0		90
	60歳以上	<u>0.6</u>		0.6	1.2			1.2		1.8	3.6	83.2	<u>7.8</u>		167
	女性計	11.7	3.2	3.2	2.8	1.5	0.7	0.5	0.2	3.7	1.4	67.4	12.1	• • • •	1819
女	29歳以下	6.9	2.4	0.8	4.9	1.6	1.2	0.4	0.4	4.9	1.6	60.6	22.0		246
性	30~39歳	25.6	11.0	6.3	2.6	2.9	0.9	0.9	0.3	5.5	1.7	<u>51.9</u>	13.5		347
性年齢	40~49歳	16.3	2.3	5.3	2.7	1.6	0.2	0.5		3.7	0.9	63.0	11.0		565
別	50~59歳	<u>3.3</u>	0.4	1.1	2.8	0.4	0.9	0.7	0.2	2.2	2.0	79.4	9.2		457
	60歳以上				1.0	1.0	1.0		0.5	2.5	1.0	87.3	<u>7.4</u>		204

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

家族構成別にみると、男女ともに子どもがいる層で「児童扶養手当」の割合が多い。また、女性配偶者なし・子どもあり(シングルマザー)では、「児童扶養手当」に加え、「就学援助制度」が2割強と多いほか、「保育所・幼稚園利用料の減額・免除」、「医療機関にかかるための制度」、「社会保険料の減免」が $1\sim2$ 割を占め、他の層に比べて多くなっている(第6-5表)。

第6-5表 受給・利用している制度(複数選択)

	児童扶養手当	用料の減額・免除保育所・幼稚園利	就学援助制度	奨学金制度	社会保険料の減免	生活保護制度	貸付社会福祉協議会の	住居確保給付金	ための制度医療機関にかかる	その他	る制度はない受給・利用してい	答えたくない	無回答	件 数
総計	9.6		2.8	2.7	2.2	8.0	1.0	0.4	4.0	1.9	65.9	14.6	• • • •	2500
男性計	<u>4.0</u>	1.7	1.7	2.3	3.8	1.2	2.1	8.0	4.7	3.2	62.2	21.2	• • • •	656
配偶者あり計	9.3	3.4	2.5	1.7	1.7	0.8	0.8	• • • •	3.4	2.5	70.8	11.0	• • • •	236
子どもあり計	20.4	7.1	6.1	3.1	1.0	1.0	1.0	• • • •	5.1	3.1	62.2	6.1	• • • •	98
子どもなし計	<u>1.4</u>	0.7	• • • •	0.7	2.2	0.7	0.7	•••	2.2	2.2	76.8	14.5	• • • •	138
配偶者なし計	<u>1.0</u>	0.7	1.2	2.6	5.0	1.4	2.9	1.2	5.5	3.6	<u>57.4</u>	26.9	• • • •	420
女性計	11.7	3.2	3.2	2.8	1.5	0.7	0.5	0.2	3.7	1.4	67.4	12.1	• • • •	1819
配偶者あり計	15.1	3.8	3.3	2.9	0.8	0.2	0.4	• • • •	2.6	0.8	67.2	9.9	• • • •	1171
配偶者・正規	18.8	4.7	3.8	3.4	0.5	0.1	0.1		2.5	0.5	68.6	<u>4.6</u>	• • • •	746
配偶者・非正規	8.6	2.9	1.9	3.8	1.9		1.9		1.0		78.1	<u>6.7</u>		105
子どもあり計	25.8	6.3	5.2	4.2	1.1		0.5		3.7	0.8	<u>56.3</u>	<u>7.6</u>		648
(6歳以下)	50.4	29.9	6.6	1.5	2.9		0.7		6.6	0.7	<u>27.7</u>	8.0		137
(7~18歳以下)	30.3		7.7	5.3	0.3		0.6	• • • •	3.7	0.6	<u>52.0</u>	<u>7.4</u>		323
子どもなし計	<u>1.9</u>	0.8	1.0	1.3	0.4	0.4	0.4	• • • •	1.3	0.8	80.7	12.8		523
配偶者なし計	5.6	2.2	3.1	2.6	2.8	1.7	0.8	0.6	5.6	2.6	67.7	16.0	• • • •	648
子どもあり計	45.3	16.0	22.7	4.0	8.0	4.0			10.7	2.7	40.0	8.0		75
子どもなし計	0.3	0.3	0.5	2.4	2.1	1.4	0.9	0.7	4.9	2.6	71.4	17.1		573

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

4. 家族や子どもに対する考え方

一「夫も家事や育児を平等に負担すべき」は男性 51.5%、女性は 66.8%

家族や子どもに関する5つの考え方について、「そう思う」から「そう思わない」の5段階でたずねた。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた<そう思う>比率を示したのが第6-6表である。

[結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ] に<そう思う>は 7.4%で、男性 9.3%、女性 6.9%と大差はない。男性 29 歳以下では<そう思う>が 2 割弱と多い。

[家庭で重要なことがあった時は父親が最終的に決定すべきだ] に<そう思う>は 14.7%である。 男性 16.2%、女性 14.3%で、男性の 60 歳以上で 2 割強と多い。

[男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ]に<そう思う>は 13.9%である。男性 21.2%、女性 11.5%と男性が女性を 10 ポイント上回る。男性の 50 代以上で<そう思う>が多く、60 歳以上では 3 割を占める。

[夫も家事や育児を平等に分担すべきだ] に < そう思う > は 62.7% と多数を占める。男性 51.5% に対し、女性は 66.8% と多い。男女ともに 30 代で < そう思う > が多く、女性は 7 割に及んでいる。

[年老いた親の介護は家族が担うべきだ]に<そう思う>は 26.3%である。男性 30.5%、女性 24.8% と男性がやや上回る。男性の 50 代以上では、<そう思う>が 4 割近くと多くなっている。

第6-6表 家族や子どもに関する考え方 < そう思う > 計

		き妻は主婦業結婚後は夫は外で働	決定すべき	の子は女らしく男の子は男らしく女	等に分担すべき夫も家事や育児を平	家族が担うべき年老いた親の介護は	件 数
	総計	7.4	14.7	13.9	62.7	26.3	2500
	男性計	9.3	16.2	21.2	<u>51.5</u>	30.5	656
	29歳以下	16.0	15.4	17.0	<u>55.3</u>	25.5	188
性年	30~39歳	5.6	10.3	18.7	57.9	30.8	107
齢	40~49歳	4.8	12.5	15.4	<u>37.5</u>	20.2	104
別	50~59歳	5.6	14.4	22.2	<u>51.1</u>	35.6	90
	60歳以上	9.0	24.0	30.5	<u>52.1</u>	39.5	167
	女性計	6.9	14.3	11.5	66.8	24.8	1819
女	29歳以下	9.8	13.4	8.9	65.0	20.7	246
性年	30~39歳	8.4	13.0	10.7	70.9	21.6	347
齢	40~49歳	7.6	14.3	14.2	67.1	25.1	565
別	50~59歳	5.0	16.0	11.4	63.9	27.6	457
	60歳以上	2.9	14.2	<u>8.8</u>	67.6	28.4	204

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

5. 家事・育児・介護の分担

(1) 分担状況

一配偶者ありの本人の家事分担は男性 32.0%、女性 76.8%-

家庭の家事・育児・介護の分担状況について、「あなた(本人)」、「配偶者」、「子ども」、「親・その他」 について全体が 100%になるように比率を回答してもらった。

男性配偶者ありの家事分担について平均値でみると、[本人] が32.0%、[配偶者] が62.4%、[子ども] が3.5%、[親・その他] が2.1%である。男性の場合、配偶者ありの方が、配偶者なしに比べて本人の家事分担が少ない。ただし、回答数が少ないことに留意が必要であるが、配偶者ありでも、妻が正規で働いている場合、本人の家事分担率が4割程度と妻が非正規の層よりも分担度合いが高い。他方、子どもの有無では、本人の家事・育児・介護の分担は3割程度と目立った違いはない。

一方、女性配偶者ありの家事分担は、[本人]が 76.8%、[配偶者]が 18.6%、[子ども]が 2.6%、[親・その他]が 1.9%である。夫の雇用形態や子どもの有無による違いはほとんどなく、本人中心で家事・育児・介護が行われていることが確認できる。また、配偶者なし・子どもあり(シングルマザー)については、本人の家事分担の割合は 78.5%で、子ども(10.4%)、親・その他(11.2%)の割合も配偶者がいる層に比べて多い(第6-7表)。

第6-7表 家庭の家事・育児・介護の分担状況について

	0 %	20%未満	2 0 % 以 上	4 0 % 以 上	6 0 % 以 上	8 0 % 以 上	1 0 0 %	無回答	件 数	本人・平均値・%	配偶者・平均値・%	子ども・平均値・%	親等・平均値・%
総計	3.0	7.0	12.2	17.8	12.7	27.3	20.0		2500	64.4	14.7	2.6	18.3
男性計	7.5	17.4	25.5	20.9	3.4	<u>4.1</u>	21.3	• • • •	656	44.8	22.5	2.7	30.1
配偶者あり計	3.8	24.6	34.7	26.7	3.4	4.2	2.5		236	32.0	62.4	3.5	2.1
配偶者・正規	3.4	•••	37.9	51.7		6.9	•••		29	39.8	48.6	6.6	5.0
配偶者・非正規	3.0	27.7	37.6	24.8	<u>5.0</u>	<u>1.0</u>	<u>1.0</u>		101	28.3	67.8	3.1	0.8
子どもあり計	2.0	29.6	35.7	25.5	2.0	<u>3.1</u>	2.0		98	29.3	62.2	6.4	2.0
子どもなし計	5.1	21.0	34.1	27.5	<u>4.3</u>	<u>5.1</u>	2.9		138	34.0	62.6	1.4	2.1
配偶者なし計	9.5	13.3	20.2	17.6	3.3	<u>4.0</u>	31.9	• • • •	420	51.9	0.0	2.3	45.8
女性計	1.4	3.4	7.3	16.5	16.1	36.0	19.4		1819	71.5	12.0	2.6	13.9
配偶者あり計	0.1	0.7	<u>2.1</u>	13.3	22.1	51.2	10.4		1171	76.8	18.6	2.6	1.9
配偶者・正規	0.1	0.5	<u>1.3</u>	<u>10.2</u>	22.9	57.4	<u>7.5</u>		746	78.2	17.5	2.7	1.7
配偶者・非正規		•••	<u>1.0</u>	22.9	24.8	41.0	10.5		105	74.0	21.9	2.3	1.9
子どもあり計		0.5	2.2	<u>10.6</u>	26.4	51.7	8.6		648	76.9	16.7	4.2	2.1
子どもなし計	0.2	<u>1.0</u>	<u>2.1</u>	16.6	16.8	50.7	<u>12.6</u>		523	76.7	21.0	0.7	1.6
配偶者なし計	3.7	8.2	16.7	22.4	<u>5.1</u>	<u>8.5</u>	35.5		648	61.8	0.0	2.5	35.7
子どもあり計		2.7	<u>4.0</u>	14.7	13.3	36.0	29.3		75	78.5	0.0	10.4	11.2
子どもなし計	4.2	8.9	18.3	23.4	4.0	<u>4.9</u>	36.3		573	59.6	0.0	1.5	38.9

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

[※]子どもなしの区分の家事分担率が0.0%になっていないのは、本調査の子どもの有無が「生計を同一にしている」場合に限定しているためと考えられる。

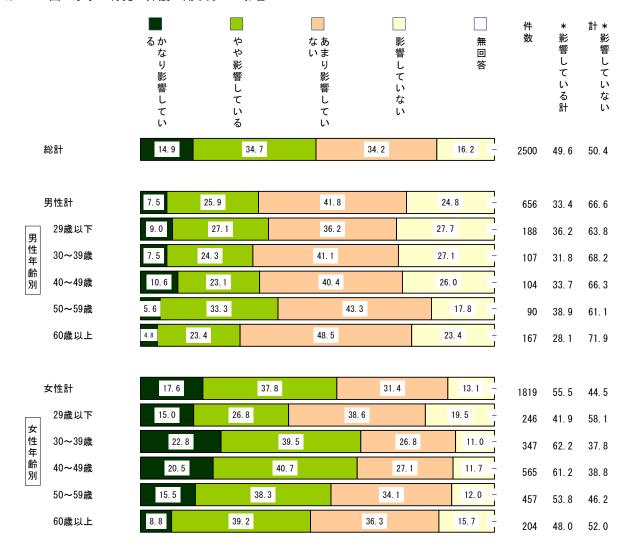
(2) 家事・育児・介護の働き方への影響

一女性の過半数が<影響している>、とりわけ配偶者あり・子どもあり層で多い一

家事・育児・介護の働き方への影響をみると、女性は「かなり影響している」(17.6%) が 2 割近くを占め、これに「やや影響している」(37.8%) を合わせた < 影響している > は 55.5% と過半数に及ぶ。一方、男性は < 影響している > は 33.4% と少ない(第 6-3 図)。

男性は年齢による違いはあまりみられないが、女性の 30~40 代では、「かなり影響している」が 2 割強、<影響している>は6割強に及び、<影響していない>を大きく上回っている。

第6-3図 家事・育児・介護の働き方への影響



男性の場合、配偶者の有無にかかわらず<影響している>は3 割強にとどまるが、子どもがいる層では46.9%と半数近くを占める(第6-8表)。

女性は、配偶者ありで<影響している>が66.9%と7割近くを占め、配偶者なし(34.9%)を大きく上回る。配偶者ありのなかでも、とりわけ子どもがいる層で<影響している>が多く、6歳以下の子どもがいる層では「かなり影響している」が5割強、<影響している>は9割超に達している。また、配偶者なしのなかでも子どもあり(シングルマザー)では、<影響している>は6割近くと多い。

第6-8表 家事・育児・介護の働き方への影響

	るかなり影響してい	やや影響している	ないあまり影響してい	影響していない	無回答	数	*影響している計	計 響していない
総計	14.9	34.7	34.2	16.2		2500	49.6	50.4
男性計	<u>7.5</u>	<u>25.9</u>	41.8	24.8		656	33.4	66.6
配偶者あり計	<u>5.9</u>	<u>29.2</u>	46.6	18.2		236	35.2	64.8
子どもあり計	9.2	37.8	38.8	14.3		98	46.9	53.1
子どもなし計	<u>3.6</u>	<u>23.2</u>	52.2	21.0	• • • •	138	<u>26.8</u>	73.2
配偶者なし計	<u>8.3</u>	<u>24.0</u>	39.0	28.6		420	32.4	67.6
女性計	17.6	37.8	31.4	13.1		1819	55.5	44.5
配偶者あり計	22.5	44.4	<u>25.4</u>	<u>7.7</u>		1171	66.9	33.1
配偶者・正規	26.0	44.9	22.5	<u>6.6</u>		746	70.9	29.1
配偶者・非正規	18.1	42.9	27.6	11.4	• • • •	105	61.0	<u>39.0</u>
子どもあり計	30.1	45.2	20.2	<u>4.5</u>		648	75.3	24.7
(6歳以下)	51.8	41.6	<u>4.4</u>	2.2		137	93.4	<u>6.6</u>
(7~18歳以下)	31.0	46.1	<u>19.2</u>	3.7		323	77.1	22.9
子どもなし計	13.0	43.4	31.9	11.7		523	56.4	<u>43.6</u>
配偶者なし計	9.0	<u>25.9</u>	42.1	23.0		648	34.9	65.1
子どもあり計	21.3	36.0	34.7	8.0	•••	75	57.3	42.7
(6歳以下)	43.8	37.5	12.5	6.3		16	81.3	18.8
(7~18歳以下)	18.5	59.3	14.8	7.4		27	77.8	22.2
子どもなし計	7.3	<u>24.6</u>	43.1	25.0		573	<u>31.9</u>	68.1

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]件数30以下なら網掛等非表示

6. 現在の仕事や生活への満足度

(1) 仕事全般

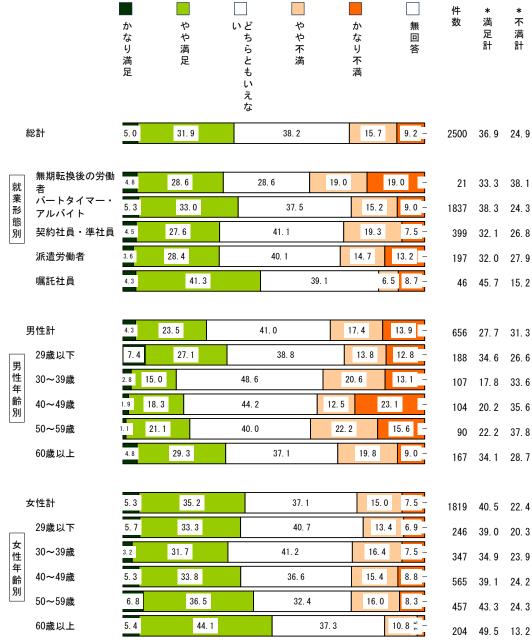
--<満足> (36.9%) が<不満> (24.9%) を上回る-

仕事全般への満足度は、「かなり満足」は 5.0%に過ぎないが、これに「やや満足」(31.9%) を合わせた <満足>は 36.9%を占め、 <不満> (24.9%:「やや」+「かなり」)を上回る。なお、「どちらともいえない」も 38.2%を占める(第 6-4 図)。

就業形態別にみると、<不満>は契約社員・準社員と派遣労働者で3割近くとやや多い。一方、嘱託 社員は<満足>が45.7%と半数近くを占め、他の就業形態に比べて満足度が高い。

性別にみると、男性は<不満>が 31.3%を占め、女性 (22.4%) を 9 ポイント上回る。男性の中でも $40\sim50$ 代で<不満>が 4 割近くを占め、「かなり不満」も 2 割前後を占める。

第6-4図 仕事や生活への満足度 A 仕事全般 **-**



(2) 生活全般

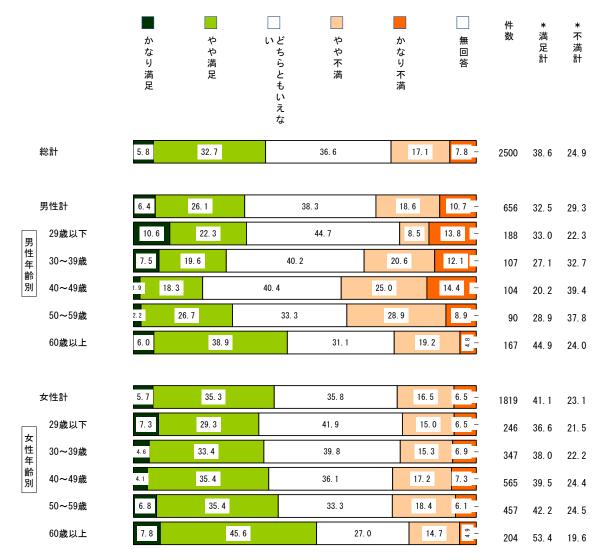
-<満足>(38.6%)が<不満>(24.9%)を上回るものの、

世帯年収が低いほど満足度は低い傾向一

生活全般の満足度についても<満足>が 38.6%と<不満>(24.9%)に比べて多く、「どちらともいえない」が 36.6%を占める。(第 6-5 図)。

<不満>は男性 (29.3%) が女性 (23.1%) を 6 ポイント上回る。年齢別にみると、仕事全般と同様に、男性の $40\sim50$ 代で<不満>が多く、4 割近くを占める。

第6-5図 仕事や生活への満足度 B 生活全般



収入別にみると、自分の収入が世帯収入のすべて、または、世帯収入の大部分を占める層では、<不満>が3割強と相対的に多い(第6-9表)。

また、世帯年収別にみると、世帯年収が低い層ほど<満足>が少なくなる傾向がみられ、200万円未満の層では、<満足>と<不満>が拮抗している。

第6-9表 生活全般

		かなり満足	やや満足	いどちらともいえな	やや不満	かなり不満	無回答	件 数	* 満 足 計	* 不満計
	総計	5.8	32.7	36.6	17.1	7.8		2500	38.6	24.9
の本	世帯収入のすべて	5.2	<u>25.7</u>	36.2	21.2	11.7		401	30.9	32.9
割人合賃	世帯収入の大部分	2.0	34.0	<u>30.6</u>	23.1	10.2		147	36.1	33.3
別金	世帯収入の半分以上	4.4	35.5	33.0	20.2	6.9		203	39.9	27.1
収	世帯収入の半分を下回る	7.0	38.7	<u>30.4</u>	17.0	6.9		1237	45.8	23.8
入	わからない	5.1	<u>22.3</u>	54.9	<u>11.3</u>	6.4		512	<u>27.3</u>	<u>17.8</u>
世	200万円未満	5.4	<u>24.3</u>	43.1	17.1	10.1		404	<u>29.7</u>	27.2
帯 年	200~400万円未満	3.7	34.9	<u>31.4</u>	20.3	9.6		458	38.6	29.9
収	400~600万円未満	4.9	36.0	33.1	19.0	7.0		369	40.9	26.0
別	600~800万円未満	5.5	45.2	28.3	15.5	5.5		219	50.7	21.0
	800~1000万円未満	12.7	41.5	31.4	8.5	5.9		118	54.2	14.4
	1000万円以上	21.9	43.8	<u>18.8</u>	<u>10.9</u>	4.7		64	65.6	<u>15.6</u>

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

家族構成別では、男女ともに配偶者がいる層で<満足>が4割台と相対的に多くなっている。一方、男性の配偶者なし、女性の配偶者なし・子どもあり(シングルマザー)で<不満>が3割以上を占め、他の層に比べて多い(第6-10表)。

第6-10表 生活全般

	かなり満足	やや満足	いどちらともいえな	やや不満	かなり不満	無回答	件 数	* 満 足 計	* 不満計
総計	5.8	32.7	36.6	17.1	7.8	• • • •	2500	38.6	24.9
男性計	6.4	<u>26.1</u>	38.3	18.6	10.7	• • • •	656	32.5	29.3
配偶者あり計	5.9	35.2	33.9	18.6	6.4		236	41.1	25.0
子どもあり計	4.1	39.8	34.7	14.3	7.1		98	43.9	21.4
子どもなし計	7.2	31.9	33.3	21.7	5.8		138	39.1	27.5
配偶者なし計	6.7	21.0	40.7	18.6	13.1		420	<u>27.6</u>	31.7
女性計	5.7	35.3	35.8	16.5	6.5		1819	41.1	23.1
配偶者あり計	6.3	39.3	33.4	15.9	5.1		1171	45.6	21.0
配偶者・正規	6.8	42.0	<u>29.1</u>	16.9	5.2		746	48.8	22.1
配偶者・非正規	3.8	41.9	<u>31.4</u>	15.2	7.6		105	45.7	22.9
子どもあり計	5.6	38.9	33.3	15.9	6.3		648	44.4	22.2
子どもなし計	7.3	39.8	33.5	15.9	3.6		523	47.0	<u>19.5</u>
配偶者なし計	4.6	28.2	40.3	17.7	9.1		648	32.9	26.9
子どもあり計	4.0	29.3	32.0	30.7	4.0		75	<u>33.3</u>	34.7
子どもなし計	4.7	28.1	41.4	16.1	9.8	•••	573	32.8	25.8

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

7. 仕事や生活に対しての将来見通し

(1) 仕事全般

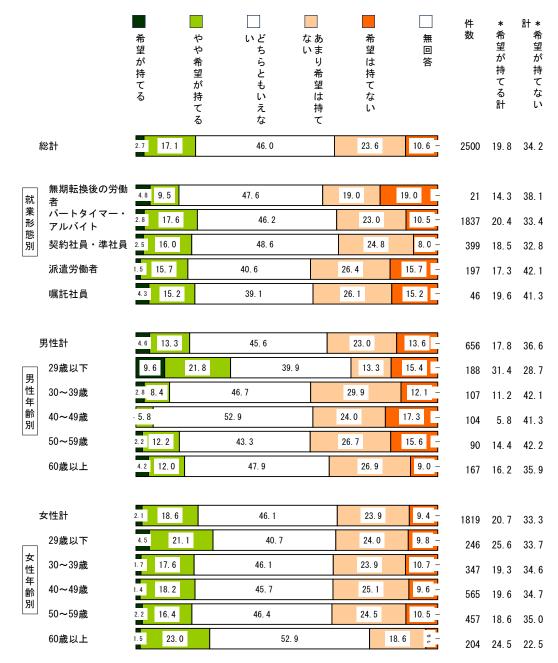
--<希望が持てない>が 34.2%、<希望が持てる> (19.8%) を上回る-

仕事全般の見通しについて、<希望が持てる> (「希望が持てる」+「やや希望が持てる」) は 19.8% にとどまり、<希望は持てない> (「あまり希望は持てない」+「希望は持てない」) が 34.2%を占める。「どちらともいえない」は 46.0%である(第 6-6 図)。

就業形態別にみると、派遣労働者で<希望は持てない>が4割強を占め、パート・アルバイトや契約 社員・準社員を上回る。

男女ともに<希望が持てる>が 2 割程度、<希望が持てない>が 3 割台と大差はない。年齢別にみると、男性の場合、30~50 代で<希望が持てない>が 4 割強と多い。女性は 60 代で<希望が持てない>が少ないが、50 代以下の年齢層では 3 割台半ばを占める。

第6-6図 仕事や生活の将来見通し A 仕事全般



家族構成別にみると、女性の配偶者なし・子どもあり (シングルマザー) では < 希望は持てない > が 50.7%と際立って多い (第6-11表)。

第6-11表 仕事や生活の将来見通し A 仕事全般

			-						
	希望が持てる	やや希望が持てる	いどちらともいえな	ないお望は持て	希望は持てない	無回答	件 数	*希望が持てる計	計 * 希望が持てない
総計	2.7	17.1	46.0	23.6	10.6		2500	19.8	34.2
男性計	4.6	13.3	45.6	23.0	13.6		656	17.8	36.6
配偶者あり計	2.5	12.3	50.4	24.2	10.6		236	14.8	34.7
子どもあり計	1.0	12.2	49.0	28.6	9.2		98	13.3	37.8
子どもなし計	3.6	12.3	51.4	21.0	11.6		138	15.9	32.6
配偶者なし計	5.7	13.8	42.9	22.4	15.2		420	19.5	37.6
女性計	2.1	18.6	46.1	23.9	9.4		1819	20.7	33.3
配偶者あり計	2.3	20.2	47.1	22.8	7.6		1171	22.5	30.4
子どもあり計	1.9	22.1	47.1	23.0	6.0		648	23.9	29.0
子どもなし計	2.9	17.8	47.2	22.6	9.6		523	20.7	32.1
配偶者なし計	1.7	15.7	44.1	25.8	12.7		648	17.4	38.4
子どもあり計		12.0	37.3	38.7	12.0		75	<u>12.0</u>	50.7
子どもなし計	1.9	16.2	45.0	24.1	12.7		573	18.2	36.8

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す ※濃い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

(2) 生活全般

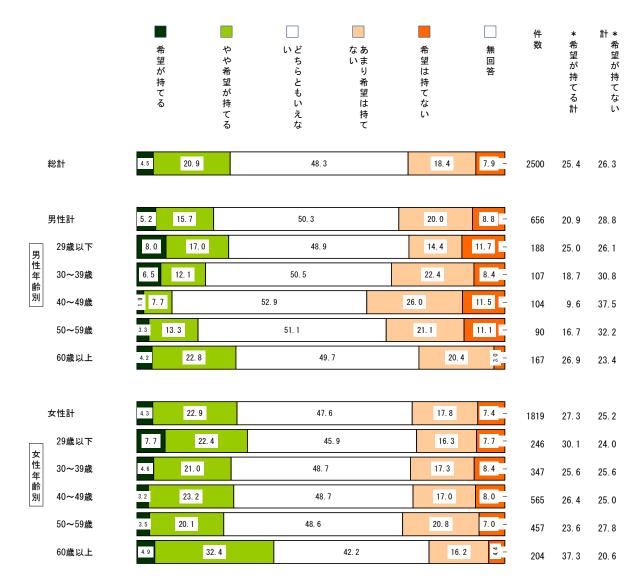
-<希望が持てない>は 26.3%、男性 40 代では 4 割近く-

生活全般の見通しについては、<希望が持てる>が 25.4%、<希望は持てない>が 26.3%と回答は分かれている。「どちらともいえない」も 48.3%を占める(第 6-7 図)。

性別でみると、<希望が持てない>は男女ともに 3 割弱と差は小さいが、<希望が持てる>は女性で 27.3%と 3 割近くを占め、男性 (20.9%) を 7 ポイント上回る。

年齢別にみると、男性の場合、40代で<希望が持てない>が37.5%と多い。一方、<希望が持てる>は、29歳以下と60歳以上で3割近くを占める一方、40代では1割程度にとどまる。女性については、<希望が持てない>は50代以下で2割台半ばと目立った差はないが、<希望が持てる>は50代で2割強と相対的に少なくなっている。

第6-7図 仕事や生活の将来見通し B 生活全般



また、自分の賃金収入が世帯収入のすべてである層では、<希望が持てない>が4割近くと多い。

<希望が持てる>は世帯年収が多いほど多くなる一方、<希望が持てない>は世帯年収が少ないほど多くなり、世帯年収が400万円未満の層では、<希望が持てない>が<希望が持てる>を上回っている(第6-12表)。

第6-12表 生活全般

		希望が持てる	やや希望が持てる	いどちらともいえな	ないあまり希望は持て	希望は持てない	無回答	件 数	*希望が持てる計	計 * 希望が持てない
	総計	4.5	20.9	48.3	18.4	7.9	• • • •	2500	25.4	26.3
の本	世帯収入のすべて	3.5	16.2	43.4	23.9	13.0		401	<u>19.7</u>	36.9
割人 合賃	世帯収入の大部分	3.4	21.8	46.3	17.7	10.9		147	25.2	28.6
別金	世帯収入の半分以上	2.0	28.6	47.3	15.8	6.4		203	30.5	22.2
収	世帯収入の半分を下回る	5.5	24.3	45.4	18.1	6.8		1237	29.7	24.9
入	わからない	4.3	<u>13.1</u>	60.4	16.0	6.3		512	<u>17.4</u>	22.3
世	200万円未満	2.7	16.6	48.5	20.3	11.9		404	<u>19.3</u>	32.2
帯 年	200~400万円未満	5.2	19.0	44.5	21.8	9.4		458	24.2	31.2
収	400~600万円未満	3.5	23.8	48.2	17.6	6.8		369	27.4	24.4
別	600~800万円未満	3.7	35.6	<u>37.9</u>	16.4	6.4		219	39.3	22.8
	800~1000万円未満	10.2	28.8	45.8	<u>11.9</u>	3.4		118	39.0	<u>15.3</u>
	1000万円以上	17.2	34.4	<u>37.5</u>	<u>7.8</u>	3.1		64	51.6	<u>10.9</u>

[※]下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

男女ともに配偶者がいない層で<希望が持てない>が 3 割強と多く、特に女性の配偶者なし・子どもあり(シングルマザー)では 4 割近くを占める(第 6-13 表)。

第6-13表 生活全般

	希望が持てる	やや希望が持てる	ちらともいえ	ないの希望は持つ	希望は持てない	無回答	数	* 希望が持てる計	*希望が持てない
総計	4.5	20.9	な 48.3	て 18.4	7.9		2500	25.4	رب 26.3
男性計	5.2	<u>15.7</u>	50.3	20.0	8.8		656	20.9	28.8
配偶者あり計	5.1	20.8	52.5	16.5	5.1		236	25.8	21.6
子どもあり計	3.1	22.4	51.0	16.3	7.1		98	25.5	23.5
子どもなし計	6.5	19.6	53.6	16.7	3.6		138	26.1	20.3
配偶者なし計	5.2	12.9	49.0	21.9	11.0		420	<u>18.1</u>	32.9
女性計	4.3	22.9	47.6	17.8	7.4		1819	27.3	25.2
配偶者あり計	4.7	25.9	47.7	16.1	5.6		1171	30.6	21.7
配偶者・正規	6.0	27.1	46.2	15.7	5.0		746	33.1	20.6
配偶者・非正規		30.5	<u>41.0</u>	21.0	7.6		105	30.5	28.6
子どもあり計	4.2	25.2	48.6	16.0	6.0		648	29.3	22.1
子どもなし計	5.4	26.8	46.7	16.3	5.0		523	32.1	<u>21.2</u>
配偶者なし計	3.7	17.6	47.2	20.8	10.6	• • • •	648	21.3	31.5
子どもあり計	2.7	17.3	44.0	28.0	8.0		75	20.0	36.0
子どもなし計	3.8	17.6	47.6	19.9	11.0		573	21.5	30.9

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

[※]濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

[※]薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す